

令和 6 年 度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

令和6年度 宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算概要	5
(2)	歳入	5
第1	市税	7
第2	地方譲与税	9
第3	利子割交付金	10
第4	配当割交付金	10
第5	株式等譲渡所得割交付金	11
第6	法人事業税交付金	12
第7	地方消費税交付金	12
第8	ゴルフ場利用税交付金	13
第9	環境性能割交付金	14
第10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11	地方特例交付金	15
第12	地方交付税	16
第13	交通安全対策特別交付金	17
第14	分担金及び負担金	18
第15	使用料及び手数料	19
第16	国庫支出金	20
第17	府支出金	21
第18	財産収入	22
第19	寄付金	23
第20	繰入金	24
第21	繰越金	25
第22	諸収入	25
第23	市債	27
第24	自動車取得税交付金	28

(3) 歳出	29
第 1 款 議会費	30
第 2 款 総務費	30
第 3 款 民生費	31
第 4 款 衛生費	32
第 5 款 労働費	33
第 6 款 農林水産業費	34
第 7 款 商工費	35
第 8 款 土木費	36
第 9 款 消防費	37
第 10 款 教育費	37
第 11 款 災害復旧費	38
第 12 款 公債費	39
第 13 款 諸支出金	40
第 14 款 予備費	41
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険事業特別会計	42
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	44
(3) 介護保険事業特別会計	47
(4) 墓地公園事業特別会計	49
4 実質収支に関する調書	51
5 財産に関する調書	53
(1) 公有財産	53
(2) 重要物品	55
(3) 債権	55
(4) 基金	56
第 6 総括意見	57
※ 決算審査資料	62

令和 6 年度 宇治市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	86
第 2 審査の期間	86
第 3 審査の方法	86
第 4 審査の結果	86
第 5 審査の意見	86
第 6 運用状況	86

令和6年度 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	審査の概要	90
1	業務実績について	90
2	予算執行状況について	93
3	経営成績について	97
4	財政状態について	99
第6	総括意見	101
※	決算審査資料	104

令和6年度 宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	121
第2	審査の期間	121
第3	審査の方法	121
第4	審査の結果	121
第5	審査の概要	122
1	業務実績について	122
2	予算執行状況について	124
3	経営成績について	128
4	財政状態について	130
第6	総括意見	132
※	決算審査資料	136

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 …… マイナス
「―」 …… 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
4. 各グラフ中の数値の単位は、記載のないものはすべて「円」である。
5. 水道事業会計及び公共下水道事業会計については、文中及び各表中の金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

令和 6 年度

宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

7 宇 監 査 第 123 号
令和 7 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	真 田 敦 史

令和 6 年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和6年度宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
令和6年度 宇治市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月31日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び決算附属書類の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

総計決算収支状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	81,161,786,529	39,256,760,000	120,418,546,529
歳 入 決 算 額	78,312,403,563	39,040,840,632	117,353,244,195
歳 出 決 算 額	77,189,984,352	38,721,605,057	115,911,589,409
歳入歳出差引額(形式収支)	1,122,419,211	319,235,575	1,441,654,786
翌年度へ繰り越すべき財源	219,847,074	0	219,847,074
実 質 収 支 額	902,572,137	319,235,575	1,221,807,712

総計決算収支状況(対前年度比較)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	120,418,546,529	116,233,432,605	4,185,113,924	3.6
歳 入 決 算 額	117,353,244,195	112,255,720,600	5,097,523,595	4.5
歳 出 決 算 額	115,911,589,409	110,028,742,778	5,882,846,631	5.3
歳入歳出差引額(形式収支)	1,441,654,786	2,226,977,822	△ 785,323,036	△ 35.3
翌年度へ繰り越すべき財源	219,847,074	498,873,250	△ 279,026,176	△ 55.9
実 質 収 支 額	1,221,807,712	1,728,104,572	△ 506,296,860	△ 29.3

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算総額1,204億1,854万6千円に対し、歳入決算額1,173億5,324万4千円（前年度比4.5%増）、歳出決算額1,159億1,158万9千円（前年度比5.3%増）となっている。

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、14億4,165万4千円で、前年度に比べ7億8,532万3千円(35.3%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,984万7千円を差し引いた実質収支額は、12億2,180万7千円で、前年度に比べ5億629万6千円(29.3%)減少している。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和6年度の一般会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	81,161,786,529	76,476,609,605	4,685,176,924	6.1
歳 入 決 算 額	78,312,403,563	73,523,092,653	4,789,310,910	6.5
歳 出 決 算 額	77,189,984,352	72,146,262,298	5,043,722,054	7.0
歳入歳出差引額(形式収支)	1,122,419,211	1,376,830,355	△ 254,411,144	△ 18.5
翌年度へ繰り越すべき財源	219,847,074	498,873,250	△ 279,026,176	△ 55.9
実 質 収 支 額	902,572,137	877,957,105	24,615,032	2.8

歳入決算額783億1,240万3千円(前年度比6.5%増)、歳出決算額771億8,998万4千円(前年度比7.0%増)となっている。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、11億2,241万9千円で、前年度に比べ2億5,441万1千円(18.5%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,984万7千円を差し引いた実質収支額は、9億257万2千円の黒字で、前年度に比べ2,461万5千円(2.8%)増加している。

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	81,161,786,529	76,476,609,605	4,685,176,924	6.1
調 定 額	79,290,857,692	74,684,370,590	4,606,487,102	6.2
収 入 済 額	78,312,403,563	73,523,092,653	4,789,310,910	6.5
不納欠損額	52,526,246	40,018,048	12,508,198	31.3
収入未済額	932,515,155	1,128,767,400	△ 196,252,245	△ 17.4
収 入 率	98.8	98.4	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和6年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額792億9,085万7千円に対し、収入済額783億1,240万3千円で、収入率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し98.8%となっている。

不納欠損額は5,252万6千円で、前年度に比べ1,250万8千円(31.3%)増加し、収入未済額

は9億3,251万5千円で、前年度に比べ1億9,625万2千円(17.4%)減少している。

令和6年度の歳入に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 *市 税	24,295,145,621	31.0	98.8	24,578,122,809	33.4
2 地 方 譲 与 税	363,914,000	0.5	100.5	362,096,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	14,776,000	0.0	150.9	9,792,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	317,578,000	0.4	132.3	240,097,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	394,496,000	0.5	161.7	244,016,000	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	361,309,000	0.5	101.4	356,196,000	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,201,175,000	5.4	104.1	4,033,784,000	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	29,098,650	0.0	98.9	29,415,225	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	78,753,000	0.1	113.7	69,250,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,836,000	0.1	104.3	77,504,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	997,644,000	1.3	498.5	200,134,000	0.3
12 地 方 交 付 税	10,812,559,000	13.8	106.4	10,165,198,000	13.8
13 交通安全対策特別交付金	14,208,000	0.0	88.9	15,987,000	0.0
14 *分 担 金 及 び 負 担 金	202,492,528	0.3	93.2	217,162,770	0.3
15 *使 用 料 及 び 手 数 料	1,344,378,385	1.7	105.4	1,275,926,632	1.7
16 国 庫 支 出 金	17,600,081,025	22.5	104.1	16,912,149,614	23.0
17 府 支 出 金	6,654,068,604	8.5	108.2	6,151,475,194	8.4
18 *財 産 収 入	80,613,059	0.1	87.4	92,235,857	0.1
19 *寄 付 金	144,122,353	0.2	95.7	150,521,373	0.2
20 *繰 入 金	468,361,587	0.6	137.0	341,865,053	0.5
21 *繰 越 金	1,376,830,355	1.8	102.0	1,349,715,543	1.8
22 *諸 収 入	2,673,363,396	3.4	106.0	2,521,836,432	3.4
23 市 債	5,806,600,000	7.4	140.8	4,124,800,000	5.6
24 自動車取得税交付金	—	—	皆減	3,812,151	0.0
合 計	78,312,403,563	100.0	106.5	73,523,092,653	100.0

(注) 決算額には、還付未済額を含む。「*」の付いているものが自主財源である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,585,307,284	39.1	30,527,386,469	41.5	57,920,815	0.2
依存財源	47,727,096,279	60.9	42,995,706,184	58.5	4,731,390,095	11.0
合 計	78,312,403,563	100.0	73,523,092,653	100.0	4,789,310,910	6.5

自主財源は305億8,530万7千円で、前年度に比べ5,792万円(0.2%)増加している。また、構成比率は39.1%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税は、市内に住所を有する個人、事務所又は事業所を有する法人等や固定資産の所有者等に賦課される税で、本市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	24,154,146,000	24,388,220,000	△ 234,074,000	△ 1.0
調 定 額	24,612,853,155	25,081,688,494	△ 468,835,339	△ 1.9
収 入 済 額	24,295,145,621	24,578,122,809	△ 282,977,188	△ 1.2
還付未済額	6,574,331	7,450,557	△ 876,226	△ 11.8
不納欠損額	25,071,418	21,128,319	3,943,099	18.7
収入未済額	299,210,447	489,887,923	△ 190,677,476	△ 38.9
収 入 率	98.7	98.0	—	—

市税の決算状況は、調定額246億1,285万3千円に対し、収入済額は242億9,514万5千円で、前年度に比べ2億8,297万7千円(1.2%)減少している。収入率は98.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は2,507万1千円で、前年度に比べ394万3千円(18.7%)増加し、収入未済額は2億9,921万円で、前年度に比べ1億9,067万7千円(38.9%)減少している。

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

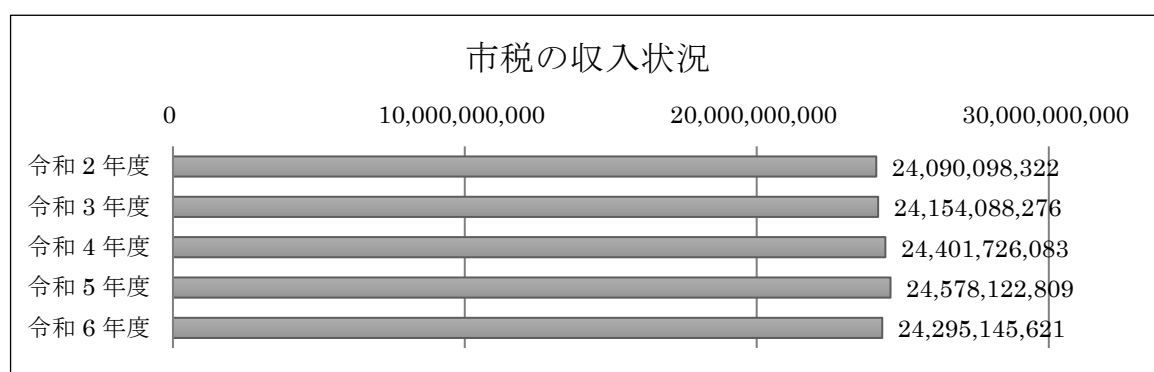
市税の収入状況

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		10,954,696,433	11,559,264,799	△ 604,568,366	△ 5.2
内 訳	個 人	9,455,217,839	9,987,779,855	△ 532,562,016	△ 5.3
	法 人	1,499,478,594	1,571,484,944	△ 72,006,350	△ 4.6
固 定 資 産 税		10,213,737,680	9,934,725,529	279,012,151	2.8
内 訳	土地・家屋・償却資産	10,102,082,380	9,826,077,029	276,005,351	2.8
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	111,655,300	108,648,500	3,006,800	2.8
軽 自 動 車 税		389,609,941	373,964,638	15,645,303	4.2
内 訳	環 境 性 能 割	28,579,600	20,260,900	8,318,700	41.1
	種 別 割	361,030,341	353,703,738	7,326,603	2.1
市 た ば こ 税		962,549,912	983,929,553	△ 21,379,641	△ 2.2
都 市 計 画 税		1,774,551,655	1,726,238,290	48,313,365	2.8
合 計		24,295,145,621	24,578,122,809	△ 282,977,188	△ 1.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近 5 年間の市税の収入状況は、以下のとおりである。



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、市町村道の延長及び面積により按分し譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

また、森林環境税の賦課は令和6年度からであるが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から森林環境譲与税が私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し譲与されている。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	364,000,000	348,000,000	16,000,000	4.6
調 定 額	363,914,000	362,096,000	1,818,000	0.5
収入済額	363,914,000	362,096,000	1,818,000	0.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

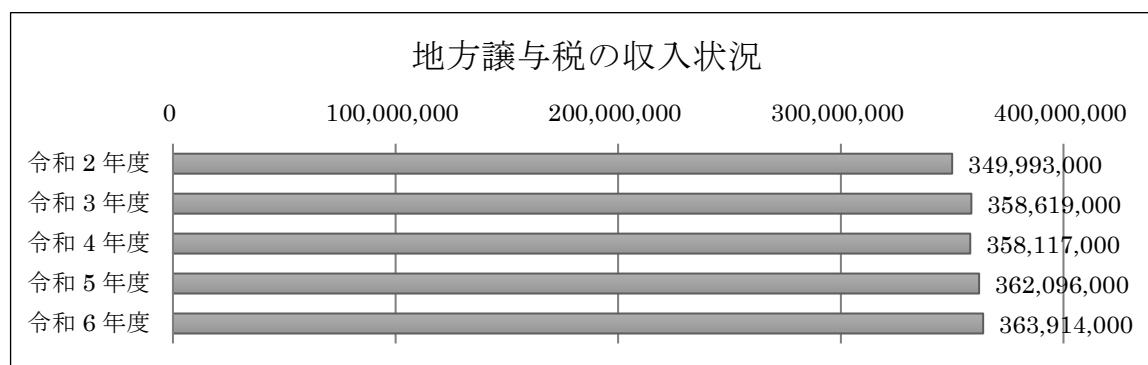
地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	83,691,000	84,805,000	△ 1,114,000	△ 1.3
自動車重量譲与税	256,123,000	255,665,000	458,000	0.2
森林環境譲与税	24,100,000	21,626,000	2,474,000	11.4
合 計	363,914,000	362,096,000	1,818,000	0.5

収入済額は3億6,391万4千円で、前年度に比べ181万8千円(0.5%)増加している。

最近5年間の地方譲与税の収入状況は、以下のとおりである。



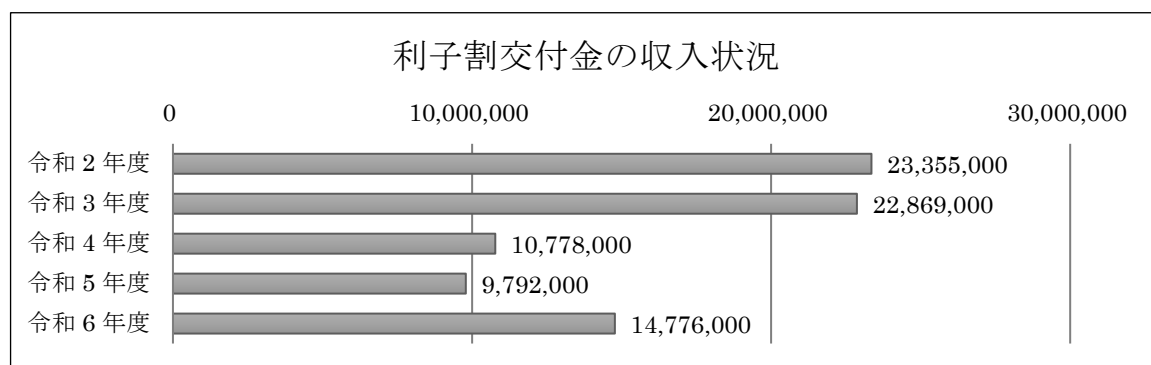
第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子等に課税される府民税利子割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	△ 9.1
調 定 額	14,776,000	9,792,000	4,984,000	50.9
収入済額	14,776,000	9,792,000	4,984,000	50.9
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は1,477万6千円で、前年度に比べ498万4千円(50.9%)増加している。
最近5年間の利子割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第4款 配当割交付金

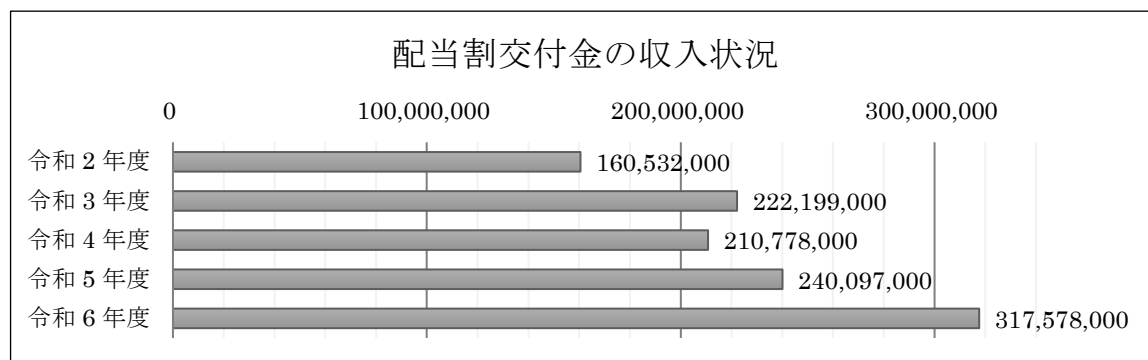
この交付金は、上場株式の配当等に課税される府民税配当割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	223,000,000	202,000,000	21,000,000	10.4
調 定 額	317,578,000	240,097,000	77,481,000	32.3
収入済額	317,578,000	240,097,000	77,481,000	32.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は3億1,757万8千円で、前年度に比べ7,748万1千円(32.3%)増加している。

最近 5 年間の配当割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



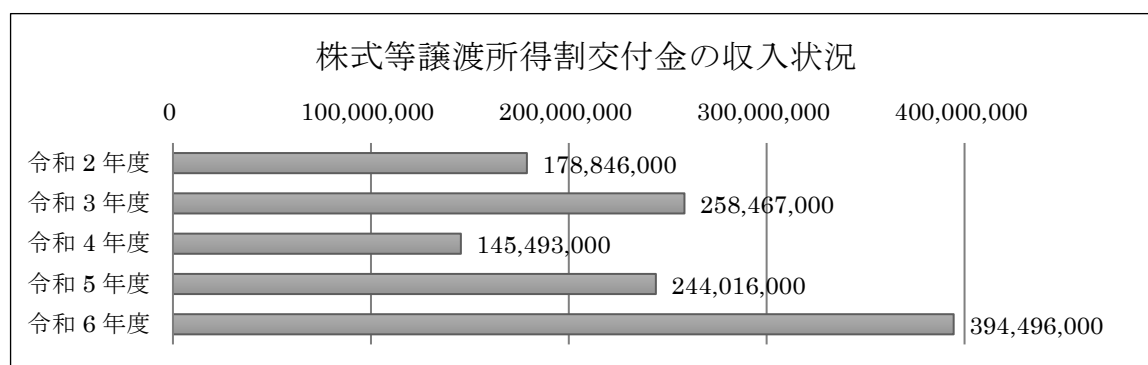
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、上場株式の譲渡益等に課税される府民税株式等譲渡所得割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	237, 000, 000	169, 000, 000	68, 000, 000	40. 2
調 定 額	394, 496, 000	244, 016, 000	150, 480, 000	61. 7
収入済額	394, 496, 000	244, 016, 000	150, 480, 000	61. 7
収 入 率	100. 0	100. 0	—	—

収入済額は 3 億 9, 449 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5, 048 万円 (61. 7%) 増加している。
最近 5 年間の株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



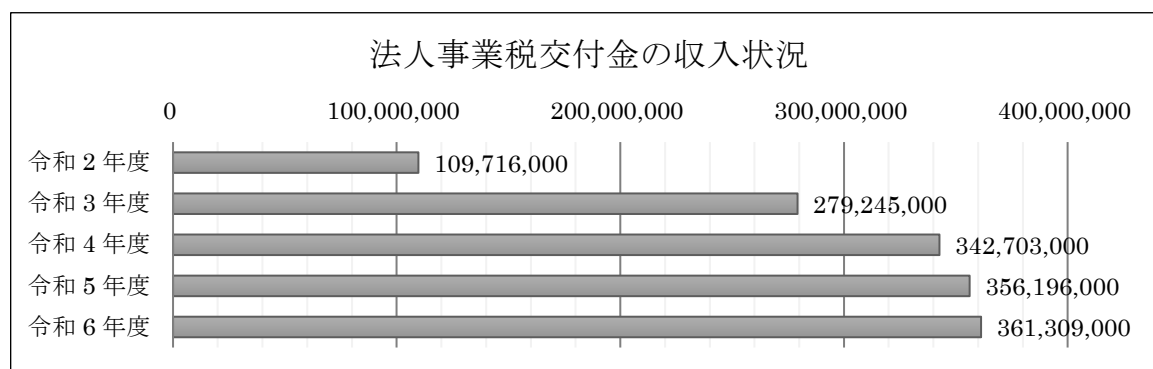
第6款 法人事業税交付金

この交付金は、府税として徴収された法人事業税の一部が、市町村の従業者数により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	335,000,000	353,000,000	△ 18,000,000	△ 5.1
調 定 額	361,309,000	356,196,000	5,113,000	1.4
収入済額	361,309,000	356,196,000	5,113,000	1.4
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は3億6,130万9千円で、前年度に比べ511万3千円(1.4%)増加している。
最近5年間の法人事業税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第7款 地方消費税交付金

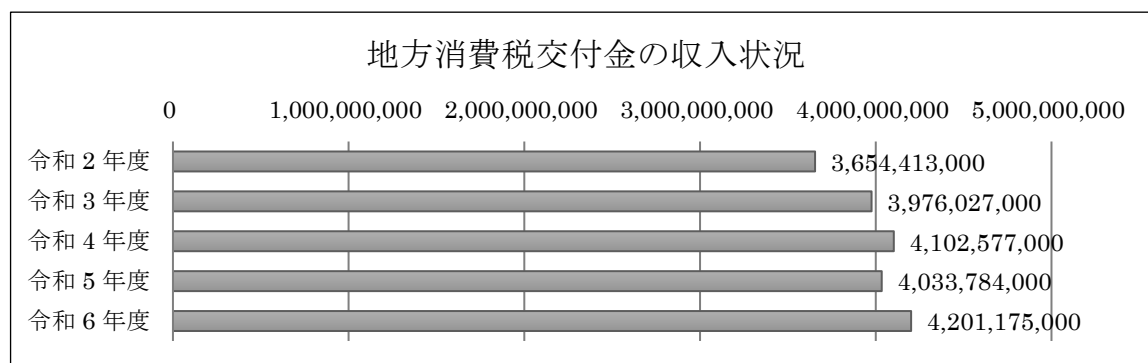
この交付金は、府税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数等により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	4,150,000,000	4,034,000,000	116,000,000	2.9
調 定 額	4,201,175,000	4,033,784,000	167,391,000	4.1
収入済額	4,201,175,000	4,033,784,000	167,391,000	4.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は42億117万5千円で、前年度に比べ1億6,739万1千円(4.1%)増加している。

最近 5 年間の地方消費税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

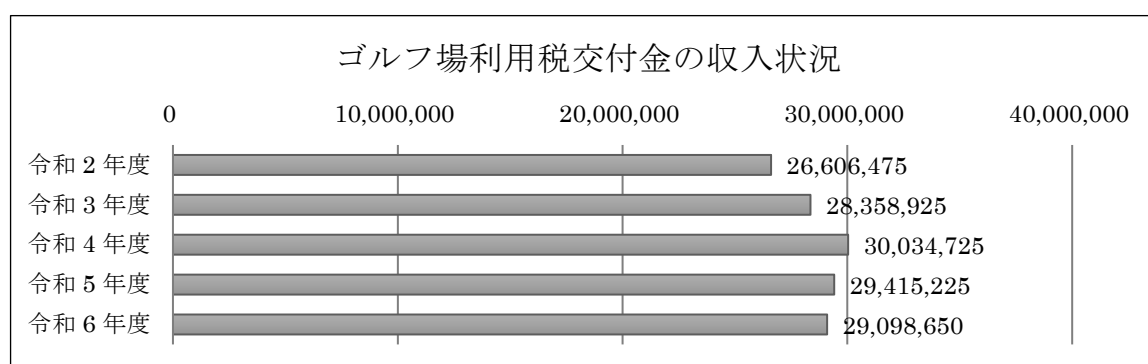
この交付金は、市内のゴルフ場から府税として徴収されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	29,072,000	30,333,000	△ 1,261,000	△ 4.2
調 定 額	29,098,650	29,415,225	△ 316,575	△ 1.1
収入済額	29,098,650	29,415,225	△ 316,575	△ 1.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 2,909 万 8 千円で、前年度に比べ 31 万 6 千円(1.1%)減少している。

最近 5 年間のゴルフ場利用税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



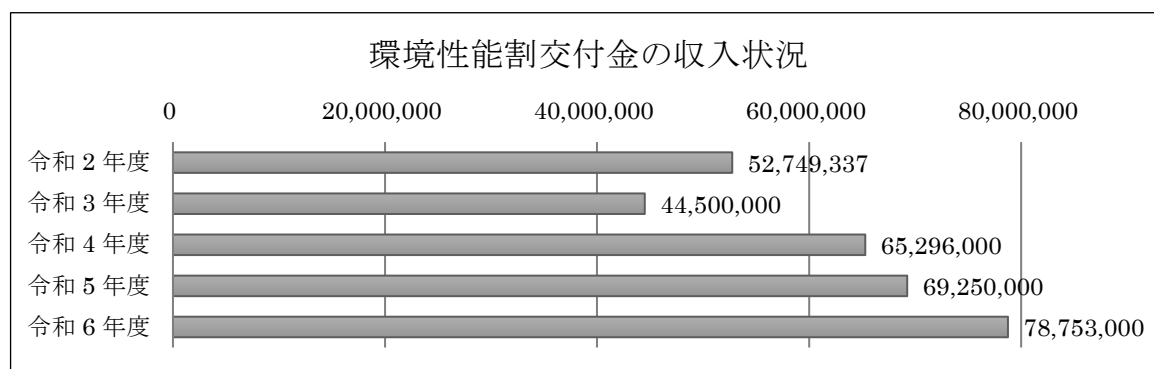
第9款 環境性能割交付金

この交付金は、府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	71,000,000	53,000,000	18,000,000	34.0
調 定 額	78,753,000	69,250,000	9,503,000	13.7
収入済額	78,753,000	69,250,000	9,503,000	13.7
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は7,875万3千円で、前年度に比べ950万3千円(13.7%)増加している。
最近5年間の環境性能割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

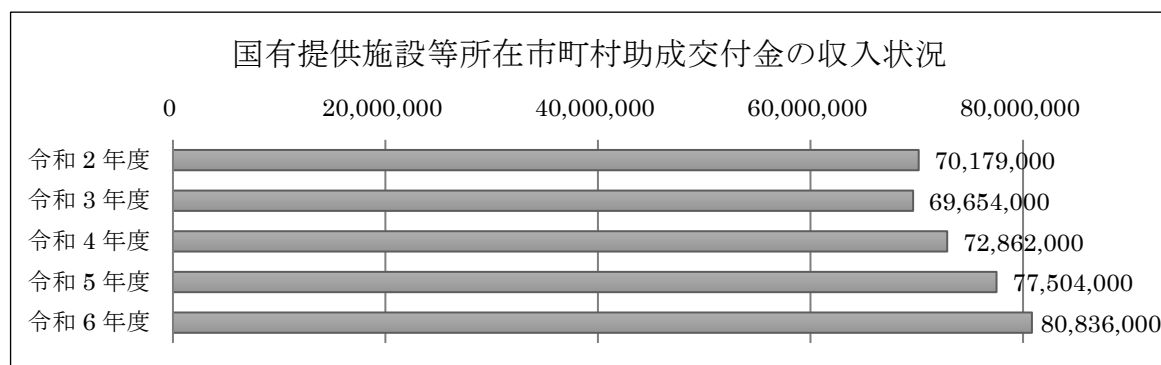
この交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の施設に供する固定資産(土地、建物、工作物)について、固定資産税の代替的なものとして交付されるものであり、略称で基地交付金ともいう。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	77,504,000	72,862,000	4,642,000	6.4
調 定 額	80,836,000	77,504,000	3,332,000	4.3
収入済額	80,836,000	77,504,000	3,332,000	4.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は8,083万6千円で、前年度に比べ333万2千円(4.3%)増加している。

最近 5 年間の国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 11 款 地方特例交付金

この交付金は、国の施策によって実施される、減税措置に伴う地方税減収や制度改正による減収を補填するために交付されるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,011,000,000	183,000,000	828,000,000	452.5
調 定 額	997,644,000	200,134,000	797,510,000	398.5
収入済額	997,644,000	200,134,000	797,510,000	398.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

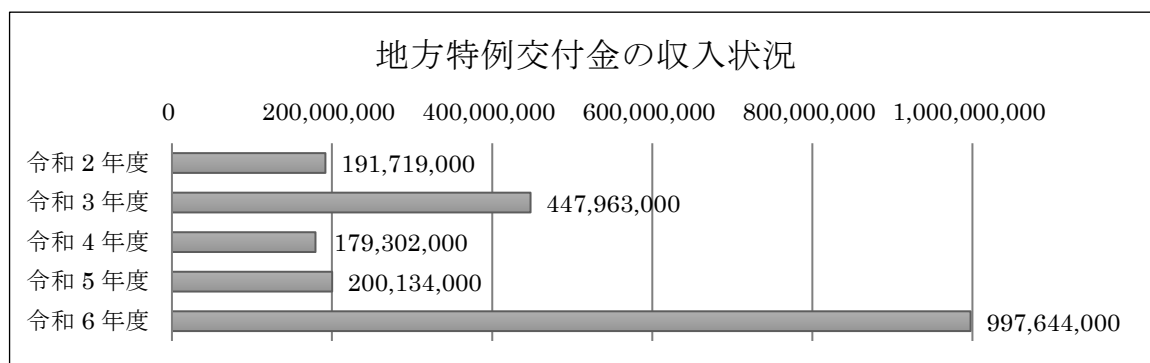
地方特例交付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	978,276,000	182,337,000	795,939,000	436.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	19,368,000	17,797,000	1,571,000	8.8
合 計	997,644,000	200,134,000	797,510,000	398.5

収入済額 9 億 9,764 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 9,751 万円 (398.5%) 増加している。

最近 5 年間の地方特例交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 12 款 地方交付税

この交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税として徴収した財源を、一定の基準に基づき地方公共団体に再配分する交付金で、普通交付税と特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	10,390,000,000	9,656,000,000	734,000,000	7.6
調 定 額	10,812,559,000	10,165,198,000	647,361,000	6.4
収入済額	10,812,559,000	10,165,198,000	647,361,000	6.4
収 入 率	100.0	100.0	—	—

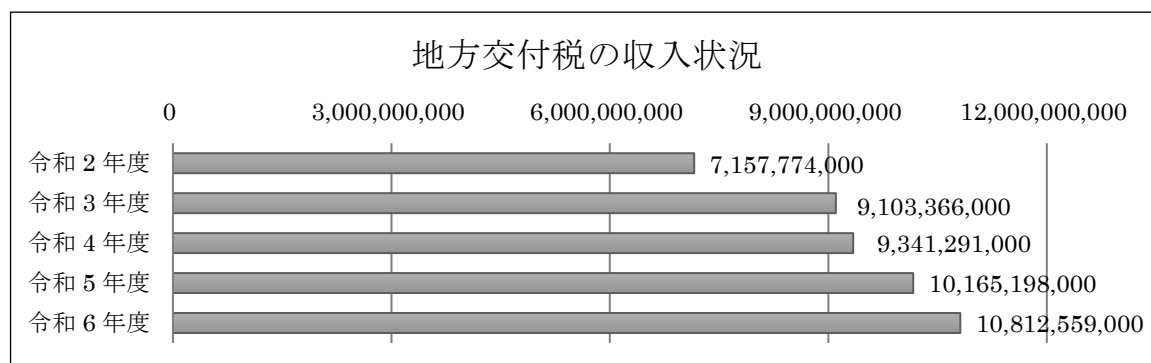
地方交付税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	10,398,263,000	9,763,665,000	634,598,000	6.5
特別交付税	414,296,000	401,533,000	12,763,000	3.2
合 計	10,812,559,000	10,165,198,000	647,361,000	6.4

収入済額は 108 億 1,255 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 4,736 万 1 千円(6.4%)増加している。

最近 5 年間の地方交付税の収入状況は、以下のとおりである。



第 13 款 交通安全対策特別交付金

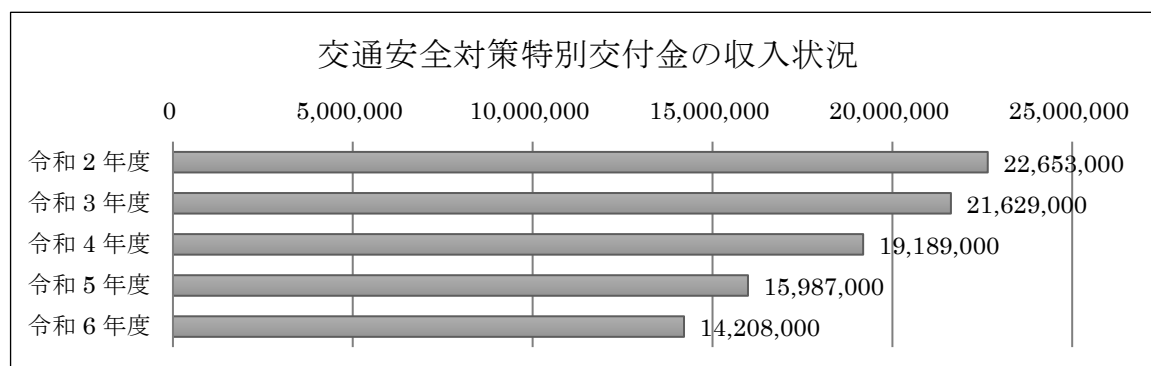
この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、交通事故発生件数や人口等により按分し交付されるもので、市町村が単独で行う道路交通安全施設の設置等の財源となるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	25,000,000	25,000,000	0	0.0
調 定 額	14,208,000	15,987,000	△ 1,779,000	△ 11.1
収入済額	14,208,000	15,987,000	△ 1,779,000	△ 11.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 1,420 万 8 千円で、前年度に比べ 177 万 9 千円(11.1%)減少している。

最近 5 年間の交通安全対策特別交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 14 款 分担金及び負担金

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課すものである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	210,649,000	190,346,000	20,303,000	10.7
調 定 額	215,823,485	232,229,753	△ 16,406,268	△ 7.1
収 入 済 額	202,492,528	217,162,770	△ 14,670,242	△ 6.8
不納欠損額	1,787,250	1,591,327	195,923	12.3
収入未済額	11,543,707	13,475,656	△ 1,931,949	△ 14.3
収 入 率	93.8	93.5	—	—

分担金及び負担金の決算状況は、調定額 2 億 1,582 万 3 千円に対し、収入済額は 2 億 249 万 2 千円で、前年度に比べ 1,467 万円 (6.8%) 減少した。収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 93.8%となっている。

不納欠損額は 178 万 7 千円で、前年度に比べ 19 万 5 千円 (12.3%) 増加し、収入未済額は 1,154 万 3 千円で、前年度に比べ 193 万 1 千円 (14.3%) 減少している。

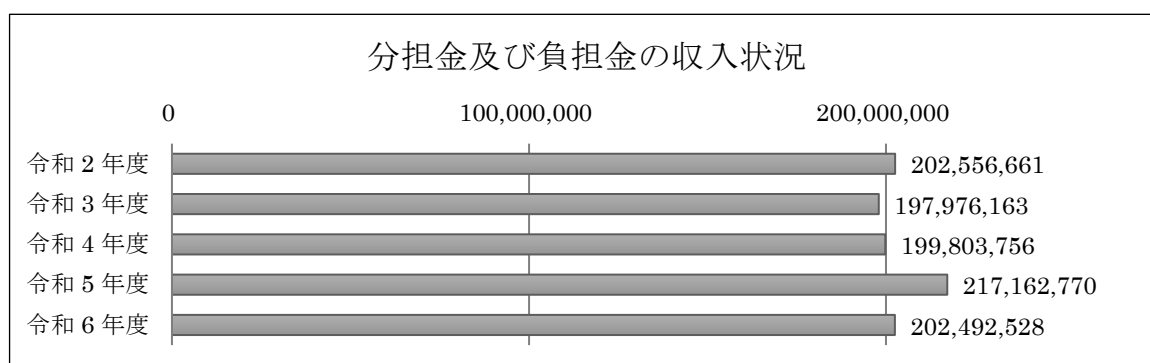
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の状況

(単位：円・％)

区分 (目別)	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	208,012,576	194,685,589	1,787,250	11,539,737	93.6
衛生費負担金	2,904,829	2,900,859	0	3,970	99.9

最近 5 年間の分担金及び負担金の収入状況は、以下のとおりである。



第 15 款 使用料及び手数料

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1, 282, 159, 000	1, 284, 804, 000	△ 2, 645, 000	△ 0. 2
調 定 額	1, 374, 884, 509	1, 308, 206, 866	66, 677, 643	5. 1
収 入 済 額	1, 344, 378, 385	1, 275, 926, 632	68, 451, 753	5. 4
還付未済額	7, 930	29, 370	△ 21, 440	△ 73. 0
不納欠損額	306, 608	147, 984	158, 624	107. 2
収入未済額	30, 207, 446	32, 161, 620	△ 1, 954, 174	△ 6. 1
収 入 率	97. 8	97. 5	—	—

使用料及び手数料の決算状況は、調定額 13 億 7, 488 万 4 千円に対し、収入済額は 13 億 4, 437 万 8 千円で、前年度に比べ 6, 845 万 1 千円(5. 4%)増加した。収入率は、前年度に比べ 0. 3 ポイント上昇し 97. 8%となっている。

不納欠損額は 30 万 6 千円で、前年度に比べ 15 万 8 千円(107. 2%)増加し、収入未済額は 3, 020 万 7 千円で、前年度に比べ 195 万 4 千円(6. 1%)減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

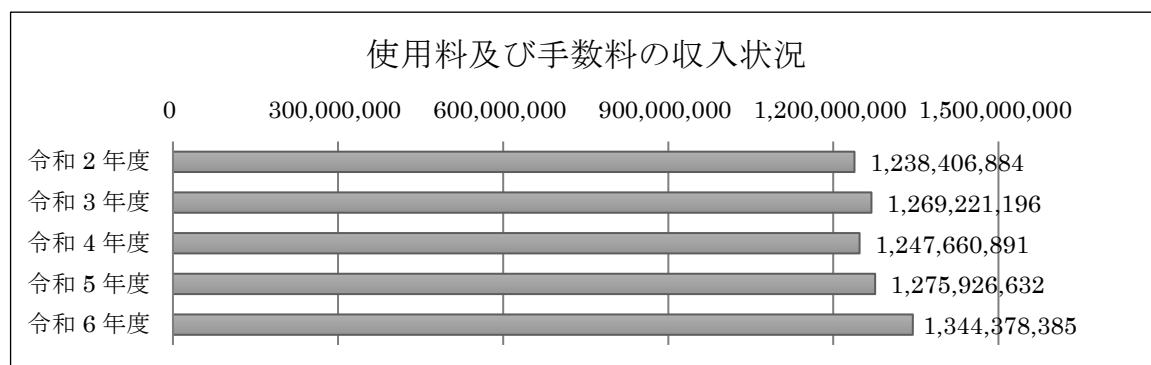
使用料及び手数料の収入未済額の状況

(単位：円・％)

区分（目別）	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
農林使用料	345, 229	274, 565	36, 938	33, 726	79. 5
商工使用料	52, 773, 568	52, 298, 558	0	475, 010	99. 1
土木使用料	581, 264, 611	553, 520, 041	0	27, 744, 570	95. 2
教育使用料	255, 523, 778	255, 380, 578	140, 400	2, 800	99. 9
総務手数料	73, 914, 721	72, 287, 851	125, 870	1, 508, 930	97. 8
民生手数料	40, 730	1, 540	3, 150	36, 040	3. 8
衛生手数料	12, 975, 790	12, 569, 490	0	406, 300	96. 9
教育手数料	770	450	250	70	58. 4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の使用料及び手数料の収入状況は、以下のとおりである。



第16款 国庫支出金

この支出金は、国が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法律により国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的かつ財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	18,333,520,529	18,027,800,114	305,720,415	1.7
調 定 額	17,600,081,025	16,912,149,614	687,931,411	4.1
収入済額	17,600,081,025	16,912,149,614	687,931,411	4.1
収 入 率	100.0	100.0	—	—

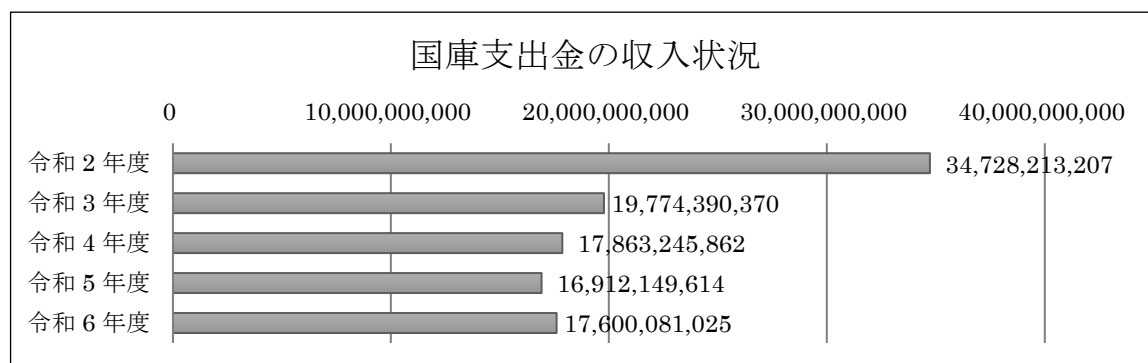
国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	12,994,481,821	11,783,879,374	1,210,602,447	10.3
国庫補助金	4,550,909,534	5,077,588,642	△ 526,679,108	△ 10.4
委 託 金	54,689,670	50,681,598	4,008,072	7.9
合 計	17,600,081,025	16,912,149,614	687,931,411	4.1

収入済額は176億8万1千円で、前年度に比べ6億8,793万1千円(4.1%)増加している。

最近 5 年間の国庫支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第 17 款 府支出金

この支出金は、府が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定割合で府が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により府負担金、府補助金、委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,642,143,750	6,269,464,000	372,679,750	5.9
調 定 額	6,654,068,604	6,151,475,194	502,593,410	8.2
収入済額	6,654,068,604	6,151,475,194	502,593,410	8.2
収 入 率	100.0	100.0	—	—

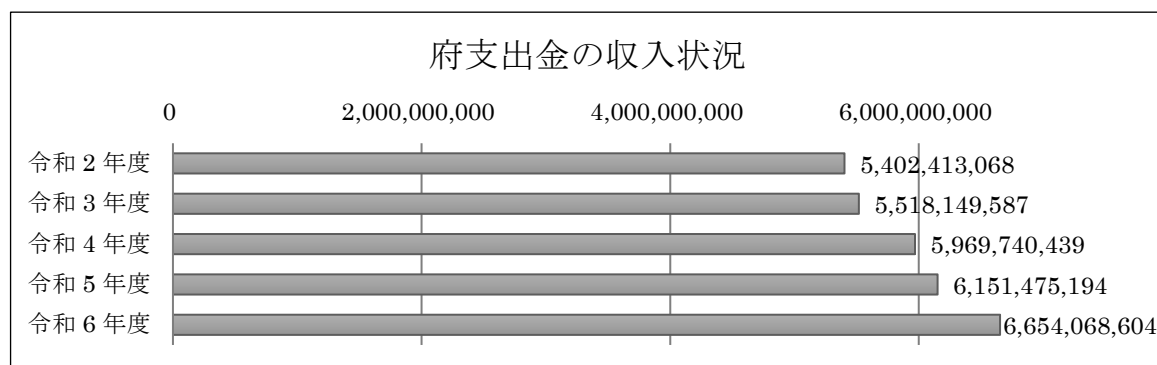
府支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府負担金	4,363,598,262	4,028,615,409	334,982,853	8.3
府補助金	1,915,069,103	1,785,895,253	129,173,850	7.2
委 託 金	375,401,239	336,964,532	38,436,707	11.4
合 計	6,654,068,604	6,151,475,194	502,593,410	8.2

収入済額は 66 億 5,406 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 259 万 3 千円(8.2%)増加している。

最近 5 年間の府支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第 18 款 財産収入

この収入は、地方公共団体が有する財産の貸付運用、売払いによる収入である。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	67,018,000	71,050,000	△ 4,032,000	△ 5.7
調 定 額	80,613,059	92,235,857	△ 11,622,798	△ 12.6
収入済額	80,613,059	92,235,857	△ 11,622,798	△ 12.6
収 入 率	100.0	100.0	—	—

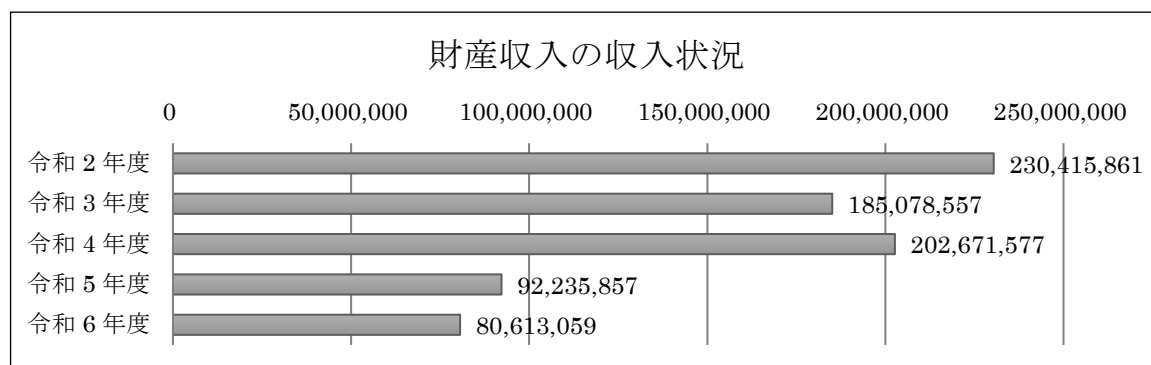
財産収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	59,219,587	42,897,820	16,321,767	38.0
財産売払収入	21,393,472	49,338,037	△ 27,944,565	△ 56.6
合 計	80,613,059	92,235,857	△ 11,622,798	△ 12.6

収入済額は 8,061 万 3 千円で、前年度に比べ 1,162 万 2 千円 (12.6%) 減少している。

最近5年間の財産収入の収入状況は、以下のとおりである。



第19款 寄付金

寄付金は、市民などから受ける金銭による寄付で、用途を特定しない一般寄付金と用途を指定された指定寄付金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	286,144,000	220,729,000	65,415,000	29.6
調 定 額	144,122,353	150,521,373	△ 6,399,020	△ 4.3
収入済額	144,122,353	150,521,373	△ 6,399,020	△ 4.3
収 入 率	100.0	100.0	—	—

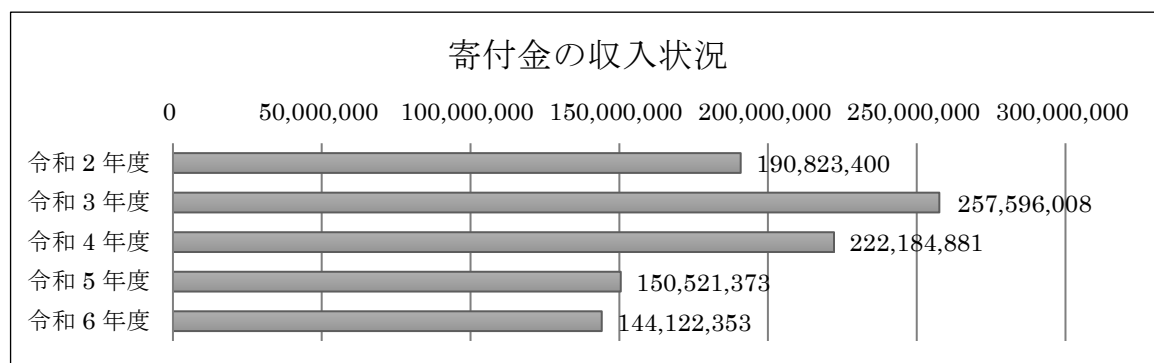
寄付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務費寄付金	93,538,000	148,459,600	△ 54,921,600	△ 37.0
民生費寄付金	10,351,697	938,457	9,413,240	1,003.1
衛生費寄付金	30,000	20,000	10,000	50.0
農林水産業費寄付金	20,000	20,000	0	0.0
商工費寄付金	2,042,656	1,023,316	1,019,340	99.6
土木費寄付金	1,040,000	40,000	1,000,000	2,500.0
消防費寄付金	37,000,000	—	37,000,000	皆増
教育費寄付金	100,000	20,000	80,000	400.0
合 計	144,122,353	150,521,373	△ 6,399,020	△ 4.3

収入済額は1億4,412万2千円で、前年度に比べ639万9千円(4.3%)減少している。

最近 5 年間の寄付金の収入状況は、以下のとおりである。



第 20 款 繰入金

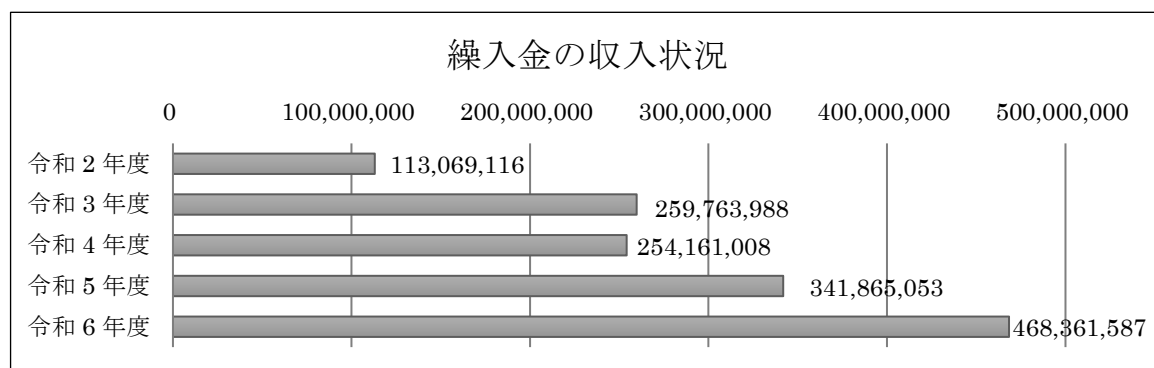
繰入金は、会計相互において収入される経費で、他会計から資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	534,406,000	690,705,000	△ 156,299,000	△ 22.6
調 定 額	468,361,587	341,865,053	126,496,534	37.0
収入済額	468,361,587	341,865,053	126,496,534	37.0
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は 4 億 6,836 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,649 万 6 千円(37.0%)増加している。

最近 5 年間の繰入金の収入状況は、以下のとおりである。



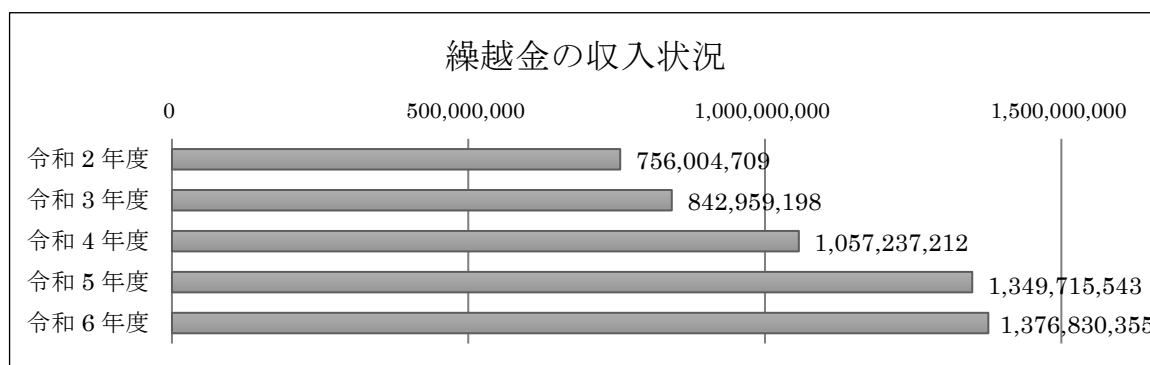
第21款 繰越金

繰越金は、翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた剰余分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,294,533,250	1,347,306,491	△ 52,773,241	△ 3.9
調 定 額	1,376,830,355	1,349,715,543	27,114,812	2.0
収入済額	1,376,830,355	1,349,715,543	27,114,812	2.0
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は13億7,683万円で、前年度に比べ2,711万4千円(2.0%)増加している。
最近5年間の繰越金の収入状況は、以下のとおりである。



第22款 諸収入

この収入は、他の収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等がある。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,760,691,000	2,504,090,000	256,601,000	10.2
調 定 額	3,290,272,910	3,132,201,467	158,071,443	5.0
収入済額	2,673,363,396	2,521,836,432	151,526,964	6.0
還付未済額	5,011	27,584	△ 22,573	△ 81.8
不納欠損額	25,360,970	17,150,418	8,210,552	47.9
収入未済額	591,553,555	593,242,201	△ 1,688,646	△ 0.3
収 入 率	81.3	80.5	—	—

諸収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	56,264,684	37,772,861	18,491,823	49.0
市 預 金 利 子	4,535,296	3,256,017	1,279,279	39.3
貸付金元利収入	1,755,515,422	1,861,378,658	△ 105,863,236	△ 5.7
受託事業収入	981,118	1,720,396	△ 739,278	△ 43.0
雑 入	856,066,876	617,708,500	238,358,376	38.6
合 計	2,673,363,396	2,521,836,432	151,526,964	6.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

諸収入の決算状況は、調定額 32 億 9,027 万 2 千円に対し、収入済額は 26 億 7,336 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 5,152 万 6 千円 (6.0%) 増加した。収入率は 0.8 ポイント上昇し 81.3% となっている。

不納欠損額は 2,536 万円で、前年度に比べ 821 万円 (47.9%) 増加し、収入未済額は 5 億 9,155 万 3 千円で、前年度に比べ 168 万 8 千円 (0.3%) 減少している。

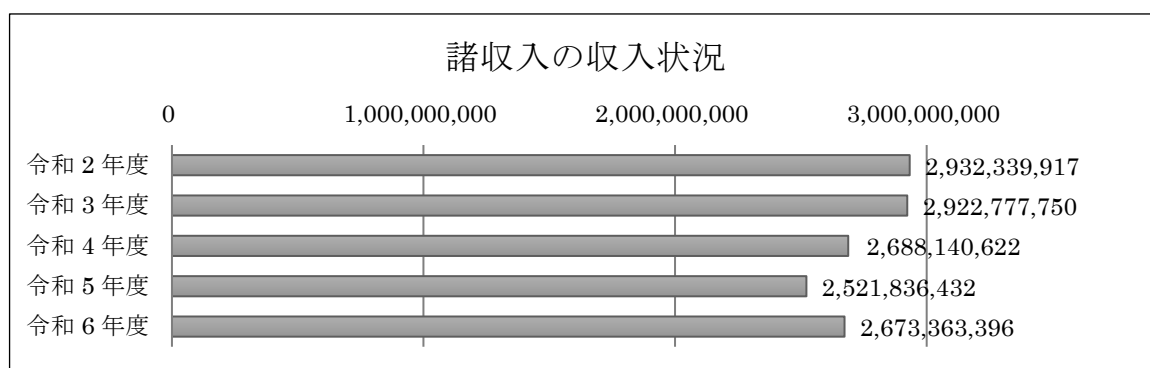
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	1,827,383,583	1,755,515,422	0	71,868,161	96.1
雑 入	1,401,113,240	856,066,876	25,360,970	519,685,394	61.1

最近 5 年間の諸収入の収入状況は、以下のとおりである。



第 23 款 市債

市債は、地方公共団体が世代間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一般会計年度を超えるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	8,673,800,000	6,344,900,000	2,328,900,000	36.7
調 定 額	5,806,600,000	4,124,800,000	1,681,800,000	40.8
収入済額	5,806,600,000	4,124,800,000	1,681,800,000	40.8
収 入 率	100.0	100.0	—	—

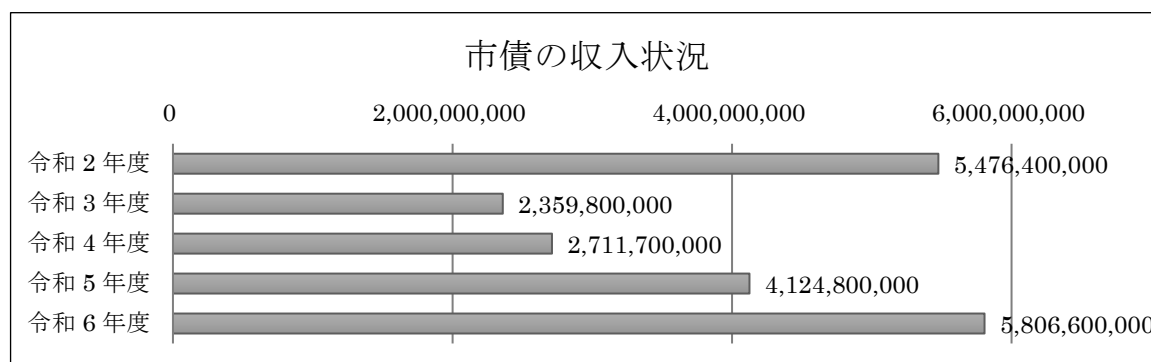
市債収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 債	356,200,000	107,400,000	248,800,000	231.7
民 生 債	354,900,000	31,900,000	323,000,000	1,012.5
衛 生 債	335,400,000	163,700,000	171,700,000	104.9
農 林 債	51,300,000	34,000,000	17,300,000	50.9
商 工 債	129,000,000	5,600,000	123,400,000	2,203.6
土 木 債	1,185,700,000	861,300,000	324,400,000	37.7
消 防 債	87,700,000	253,500,000	△ 165,800,000	△ 65.4
教 育 債	2,217,700,000	1,528,200,000	689,500,000	45.1
臨時財政対策債	186,200,000	389,700,000	△ 203,500,000	△ 52.2
借 換 債	902,500,000	749,500,000	153,000,000	20.4
合 計	5,806,600,000	4,124,800,000	1,681,800,000	40.8

収入済額は 58 億 660 万円で、前年度に比べ 16 億 8,180 万円 (40.8%) 増加している。

最近 5 年間の市債の収入状況は、以下のとおりである。



第 24 款 自動車取得税交付金

この交付金は、府税として徴収された自動車取得税(令和元年 9 月に廃止)の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	—	0	0	—
調 定 額	—	3, 812, 151	△ 3, 812, 151	皆減
収入済額	—	3, 812, 151	△ 3, 812, 151	皆減
収 入 率	—	100. 0	—	—

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円・％)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		81,161,786,529	76,476,609,605	4,685,176,924	6.1
支 出 済 額		77,189,984,352	72,146,262,298	5,043,722,054	7.0
執 行 率		95.1	94.3	—	—
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	—
	繰越明許費	1,642,773,235	1,721,431,529	△ 78,658,294	△ 4.6
	事故繰越し	0	0	0	—
	合 計	1,642,773,235	1,721,431,529	△ 78,658,294	△ 4.6
不 用 額		2,329,028,942	2,608,915,778	△ 279,886,836	△ 10.7

令和6年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額811億6,178万6千円に対し、支出済額は771億8,998万4千円で、前年度と比べ50億4,372万2千円(7.0%)増加した。

執行率は95.1%で、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

翌年度繰越額は16億4,277万3千円で、前年度に比べ7,865万8千円(4.6%)減少し、不用額は23億2,902万8千円で、前年度に比べ2億7,988万6千円(10.7%)減少した。

令和6年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和6年度			令和5年度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
1 議 会 費	430,224,054	0.6	102.5	419,898,330	0.6
2 総 務 費	7,908,763,768	10.2	104.0	7,606,998,298	10.5
3 民 生 費	37,890,260,222	49.1	107.8	35,137,349,383	48.7
4 衛 生 費	5,326,432,090	6.9	100.7	5,291,311,704	7.3
5 労 働 費	45,843,583	0.1	101.5	45,157,447	0.1
6 農林水産業費	400,244,101	0.5	132.0	303,252,170	0.4
7 商 工 費	2,383,911,339	3.1	98.5	2,420,948,748	3.4
8 土 木 費	6,241,801,135	8.1	104.5	5,972,764,413	8.3
9 消 防 費	2,326,649,076	3.0	92.4	2,517,904,223	3.5
10 教 育 費	8,555,386,896	11.1	126.8	6,748,265,997	9.4
11 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0
12 公 債 費	5,271,626,237	6.8	100.4	5,248,546,085	7.3
13 諸 支 出 金	408,841,851	0.5	94.2	433,865,500	0.6
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0
合 計	77,189,984,352	100.0	107.0	72,146,262,298	100.0

款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

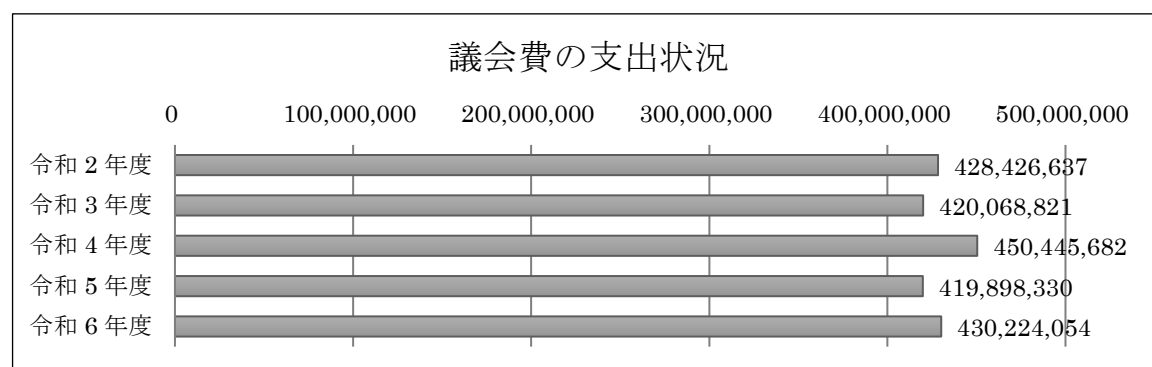
(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	444,799,000	439,593,000	5,206,000	1.2
支 出 済 額	430,224,054	419,898,330	10,325,724	2.5
執 行 率	96.7	95.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,574,946	19,694,670	△ 5,119,724	△ 26.0

支出済額は4億3,022万4千円で、前年度に比べ1,032万5千円(2.5%)増加している。

執行率は96.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

最近5年間の議会費の支出状況は、以下のとおりである。



第2款 総務費

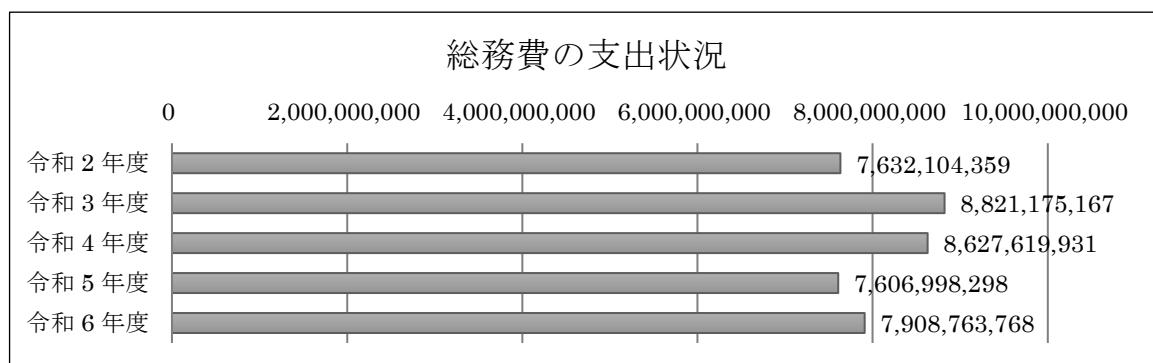
(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,506,912,604	7,977,699,870	529,212,734	6.6
支 出 済 額	7,908,763,768	7,606,998,298	301,765,470	4.0
執 行 率	93.0	95.4	—	—
翌年度繰越額	127,679,000	117,677,000	10,002,000	8.5
不 用 額	470,469,836	253,024,572	217,445,264	85.9

支出済額は79億876万3千円で、前年度に比べ3億176万5千円(4.0%)増加している。

執行率は93.0%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

最近５年間の総務費の支出状況は、以下のとおりである。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

総務費 項別支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,352,575,062	6,074,110,520	278,464,542	4.6
徴 税 費	861,379,817	827,774,172	33,605,645	4.1
戸籍住民基本台帳費	474,659,838	512,440,981	△ 37,781,143	△ 7.4
選 挙 費	153,358,207	124,064,150	29,294,057	23.6
統 計 調 査 費	29,234,353	29,684,041	△ 449,688	△ 1.5
監 査 委 員 費	37,556,491	38,924,434	△ 1,367,943	△ 3.5
合 計	7,908,763,768	7,606,998,298	301,765,470	4.0

第３款 民生費

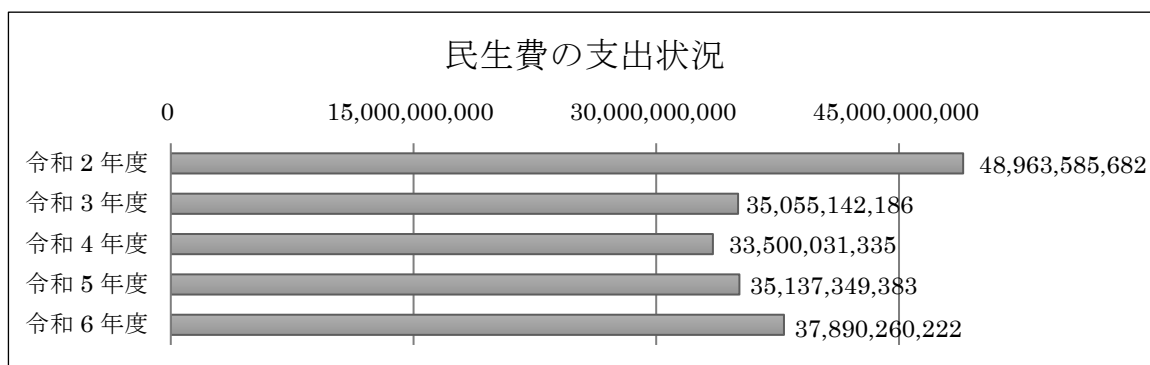
(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	38,508,375,354	36,098,158,478	2,410,216,876	6.7
支 出 済 額	37,890,260,222	35,137,349,383	2,752,910,839	7.8
執 行 率	98.4	97.3	—	—
翌年度繰越額	83,100,235	405,111,529	△ 322,011,294	△ 79.5
不 用 額	535,014,897	555,697,566	△ 20,682,669	△ 3.7

支出済額は378億9,026万円で、前年度に比べ27億5,291万円(7.8%)増加している。

執行率は98.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

最近５年間の民生費の支出状況は、以下のとおりである。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

民生費 項別支出状況

(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	20,027,481,438	18,222,930,321	1,804,551,117	9.9
児童福祉費	12,902,248,598	11,914,300,567	987,948,031	8.3
生活保護費	4,954,797,588	4,971,207,432	△ 16,409,844	△ 0.3
災害救助費	5,732,598	28,911,063	△ 23,178,465	△ 80.2
合 計	37,890,260,222	35,137,349,383	2,752,910,839	7.8

第４款 衛生費

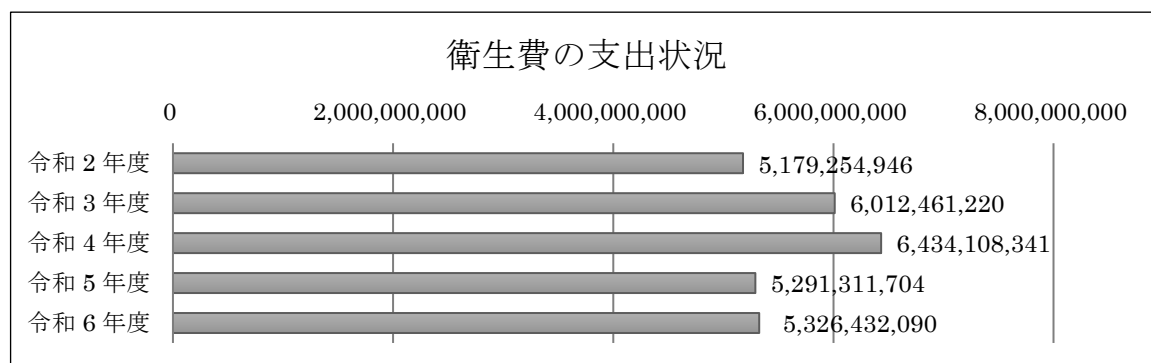
(単位：円・％)

区 分	令和６年度	令和５年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,767,010,622	5,832,335,000	△ 65,324,378	△ 1.1
支 出 済 額	5,326,432,090	5,291,311,704	35,120,386	0.7
執 行 率	92.4	90.7	—	—
翌年度繰越額	257,000,000	114,676,000	142,324,000	124.1
不 用 額	183,578,532	426,347,296	△ 242,768,764	△ 56.9

支出済額は53億2,643万2千円で、前年度に比べ3,512万円(0.7%)増加している。

執行率は92.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

最近 5 年間の衛生費の支出状況は、以下のとおりである。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

衛生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	2,463,412,290	2,480,395,375	△ 16,983,085	△ 0.7
清 掃 費	2,863,019,800	2,810,916,329	52,103,471	1.9
合 計	5,326,432,090	5,291,311,704	35,120,386	0.7

第 5 款 労働費

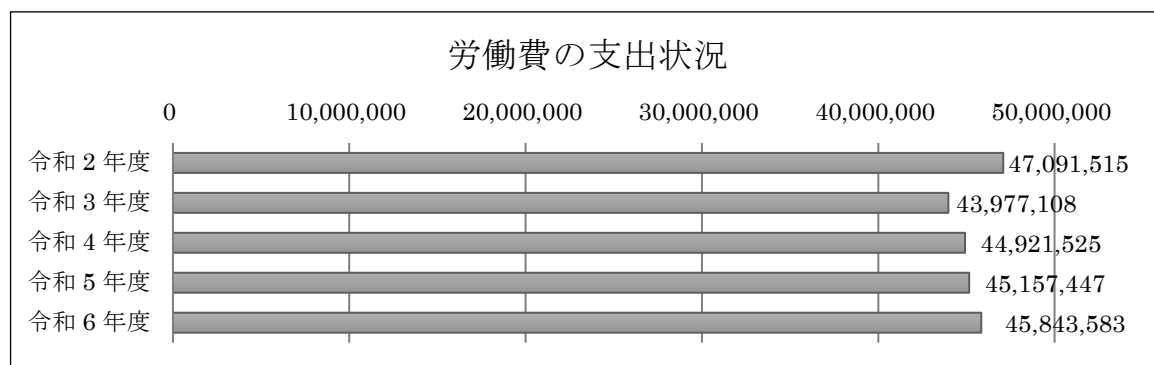
(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,614,000	45,519,000	2,095,000	4.6
支 出 済 額	45,843,583	45,157,447	686,136	1.5
執 行 率	96.3	99.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,770,417	361,553	1,408,864	389.7

支出済額は 4,584 万 3 千円で、前年度に比べ 68 万 6 千円(1.5%)増加している。

執行率は 96.3%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

最近 5 年間の労働費の支出状況は、以下のとおりである。



第 6 款 農林水産業費

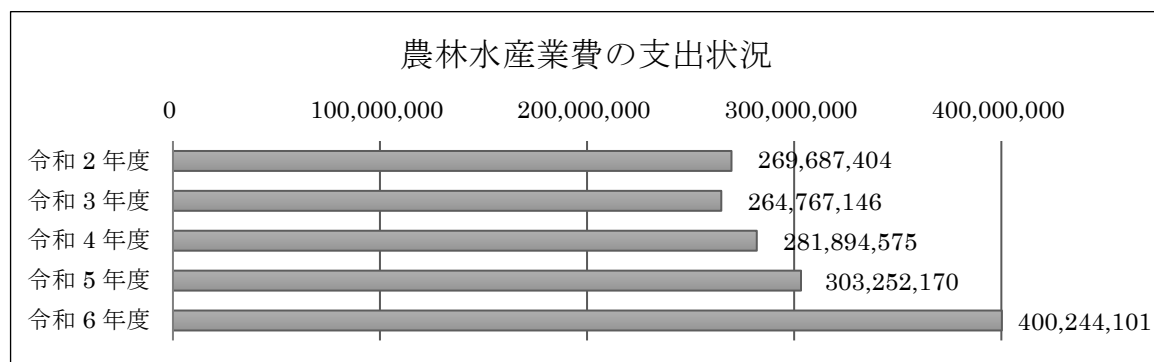
(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	507, 139, 000	434, 622, 000	72, 517, 000	16. 7
支 出 済 額	400, 244, 101	303, 252, 170	96, 991, 931	32. 0
執 行 率	78. 9	69. 8	—	—
翌年度繰越額	52, 000, 000	41, 910, 000	10, 090, 000	24. 1
不 用 額	54, 894, 899	89, 459, 830	△ 34, 564, 931	△ 38. 6

支出済額は 4 億 24 万 4 千円で、前年度に比べ 9,699 万 1 千円 (32.0%) 増加している。

執行率は 78.9% で、前年度に比べ 9.1 ポイント上昇している。

最近 5 年間の農林水産業費の支出状況は、以下のとおりである。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

農林水産業費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	254,104,179	205,450,816	48,653,363	23.7
林 業 費	145,109,922	96,391,354	48,718,568	50.5
水産業費	1,030,000	1,410,000	△ 380,000	△ 27.0
合 計	400,244,101	303,252,170	96,991,931	32.0

第 7 款 商工費

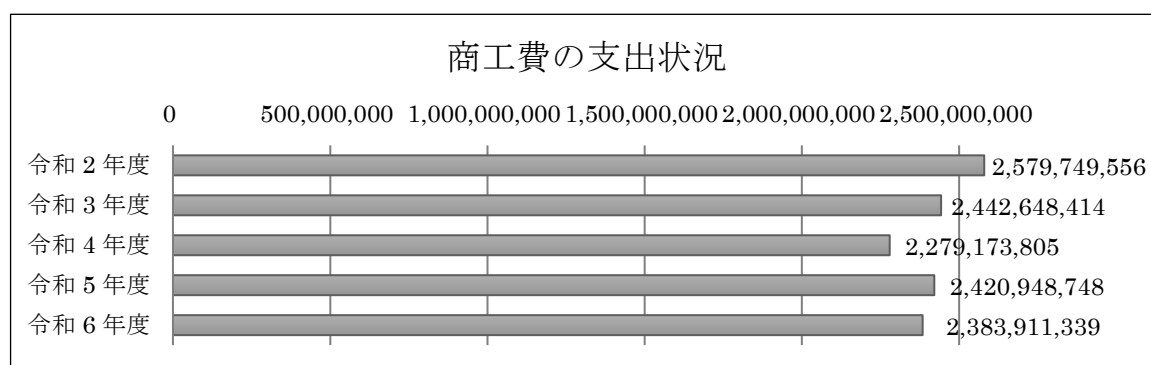
(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,485,545,000	2,528,951,000	△ 43,406,000	△ 1.7
支 出 済 額	2,383,911,339	2,420,948,748	△ 37,037,409	△ 1.5
執 行 率	95.9	95.7	—	—
翌年度繰越額	35,000,000	0	35,000,000	皆増
不 用 額	66,633,661	108,002,252	△ 41,368,591	△ 38.3

支出済額は 23 億 8,391 万 1 千円で、前年度に比べ 3,703 万 7 千円(1.5%)減少している。

執行率は 95.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

最近 5 年間の商工費の支出状況は、以下のとおりである。



第8款 土木費

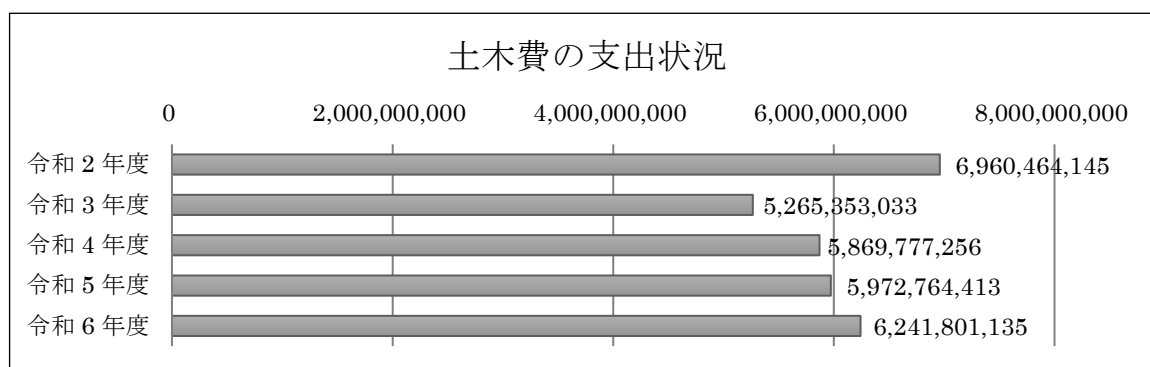
(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,207,442,000	6,737,915,605	469,526,395	7.0
支出済額	6,241,801,135	5,972,764,413	269,036,722	4.5
執行率	86.6	88.6	—	—
翌年度繰越額	457,944,000	413,300,000	44,644,000	10.8
不用額	507,696,865	351,851,192	155,845,673	44.3

支出済額は62億4,180万1千円で、前年度に比べ2億6,903万6千円(4.5%)増加している。

執行率は86.6%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

最近5年間の土木費の支出状況は、以下のとおりである。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

土木費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	603,830,867	535,089,829	68,741,038	12.8
道路橋梁費	1,659,790,876	1,544,457,881	115,332,995	7.5
河 川 費	389,213,190	349,970,669	39,242,521	11.2
都市計画費	3,215,326,149	3,107,527,136	107,799,013	3.5
住 宅 費	373,640,053	435,718,898	△ 62,078,845	△ 14.2
合 計	6,241,801,135	5,972,764,413	269,036,722	4.5

第9款 消防費

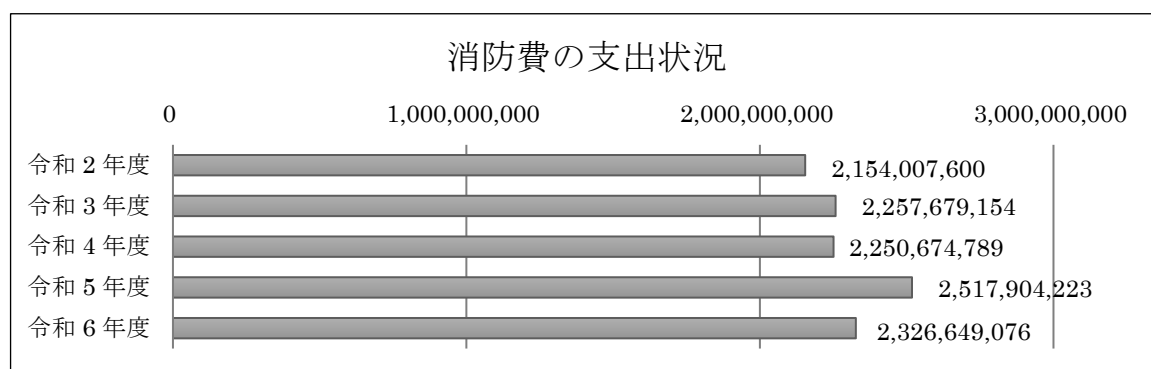
(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,360,629,000	2,555,425,200	△ 194,796,200	△ 7.6
支 出 済 額	2,326,649,076	2,517,904,223	△ 191,255,147	△ 7.6
執 行 率	98.6	98.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	33,979,924	37,520,977	△ 3,541,053	△ 9.4

支出済額は23億2,664万9千円で、前年度に比べ1億9,125万5千円(7.6%)減少している。

執行率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

最近5年間の消防費の支出状況は、以下のとおりである。



第10款 教育費

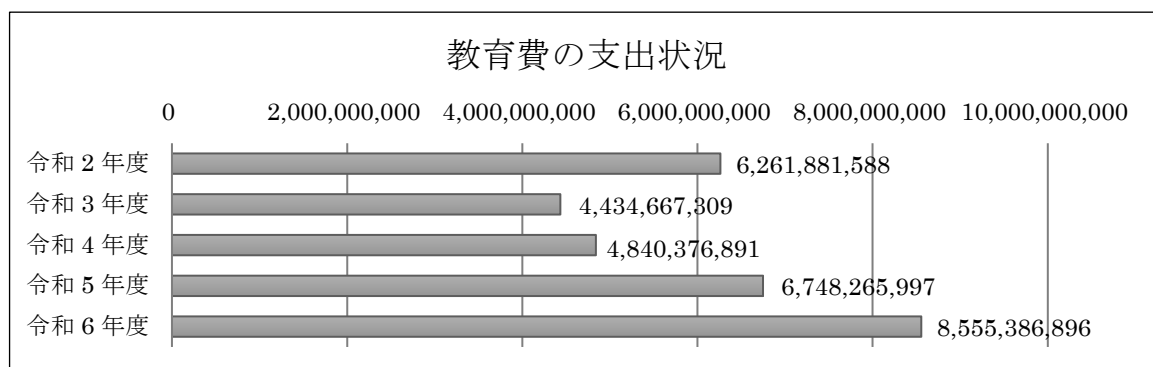
(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,500,110,050	8,041,004,460	1,459,105,590	18.1
支 出 済 額	8,555,386,896	6,748,265,997	1,807,120,899	26.8
執 行 率	90.1	83.9	—	—
翌年度繰越額	630,050,000	628,757,000	1,293,000	0.2
不 用 額	314,673,154	663,981,463	△ 349,308,309	△ 52.6

支出済額は85億5,538万6千円で、前年度に比べ18億712万円(26.8%)増加している。

執行率は90.1%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

最近5年間の教育費の支出状況は、以下のとおりである。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

教育費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	4,549,685,292	2,308,830,311	2,240,854,981	97.1
小学校費	1,731,482,141	2,000,297,411	△ 268,815,270	△ 13.4
中学校費	844,444,848	851,968,451	△ 7,523,603	△ 0.9
幼稚園費	663,603,921	713,698,269	△ 50,094,348	△ 7.0
社会教育費	766,170,694	873,471,555	△ 107,300,861	△ 12.3
合 計	8,555,386,896	6,748,265,997	1,807,120,899	26.8

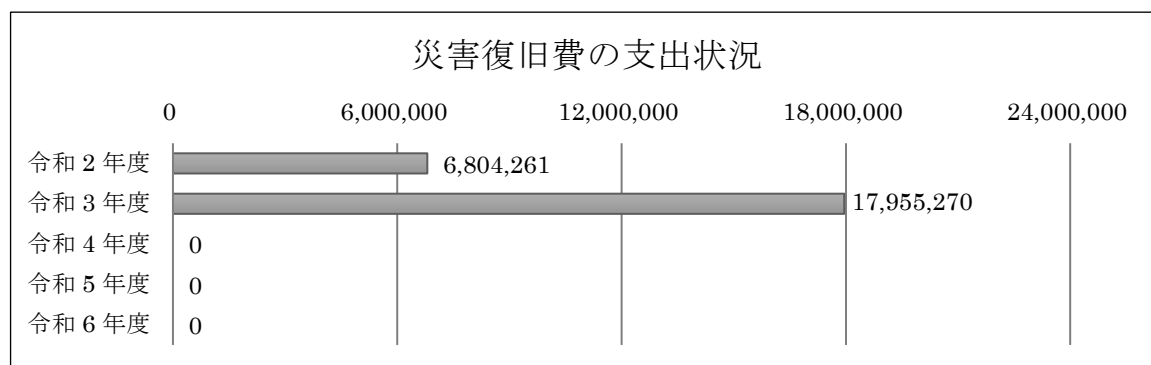
第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	56,000,000	56,000,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
執行率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	56,000,000	56,000,000	0	0.0

令和6年度中に災害復旧費の執行はなかった。

最近 5 年間の災害復旧費の支出状況は、以下のとおりである。



第 12 款 公債費

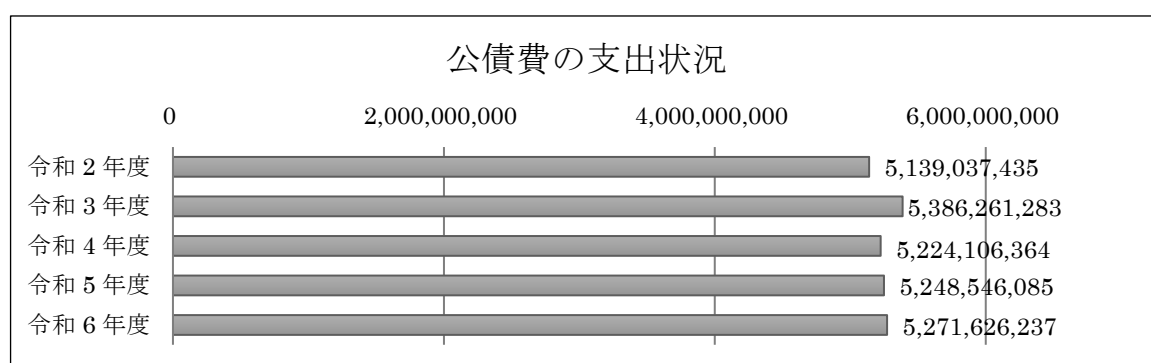
(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,324,826,000	5,278,787,000	46,039,000	0.9
支 出 済 額	5,271,626,237	5,248,546,085	23,080,152	0.4
執 行 率	99.0	99.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	53,199,763	30,240,915	22,958,848	75.9

支出済額は 52 億 7,162 万 6 千円で、前年度に比べ 2,308 万円(0.4%)増加している。

執行率は 99.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

最近 5 年間の公債費の支出状況は、以下のとおりである。

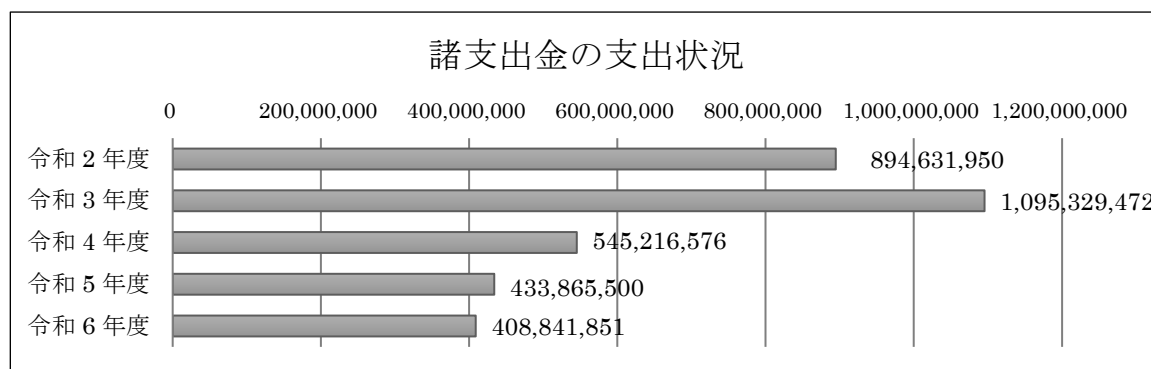


第 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	415,548,000	436,633,000	△ 21,085,000	△ 4.8
支 出 済 額	408,841,851	433,865,500	△ 25,023,649	△ 5.8
執 行 率	98.4	99.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,706,149	2,767,500	3,938,649	142.3

支出済額は4億884万1千円で、前年度に比べ2,502万3千円(5.8%)減少している。
 執行率は98.4%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。
 最近5年間の諸支出金の支出状況は、以下のとおりである。



諸支出金の項別の支出状況は、次表のとおりである。

諸支出金 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金費	1,473,060	939,709	533,351	56.8
開 発 公 社 費	406,667,791	432,877,791	△ 26,210,000	△ 6.1
諸 費	701,000	48,000	653,000	1,360.4
合 計	408,841,851	433,865,500	△ 25,023,649	△ 5.8

第 14 款 予備費

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	29,835,899	13,965,992	15,869,907	113.6
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	29,835,899	13,965,992	15,869,907	113.6

令和 6 年度中に予備費の執行はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,988,000,000	17,852,787,000	△ 864,787,000	△ 4.8
歳 入 決 算 額	16,856,164,503	17,616,915,264	△ 760,750,761	△ 4.3
歳 出 決 算 額	16,851,944,214	17,616,422,760	△ 764,478,546	△ 4.3
歳入歳出差引額(形式収支)	4,220,289	492,504	3,727,785	756.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	4,220,289	492,504	3,727,785	756.9

歳入決算額は168億5,616万4千円で、前年度に比べ7億6,075万円(4.3%)減少している。

歳出決算額は168億5,194万4千円で、前年度に比べ7億6,447万8千円(4.3%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに422万円で、前年度に比べ372万7千円(756.9%)増加している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,988,000,000	17,852,787,000	△ 864,787,000	△ 4.8
調 定 額	17,235,817,121	18,002,299,700	△ 766,482,579	△ 4.3
収 入 済 額	16,856,164,503	17,616,915,264	△ 760,750,761	△ 4.3
還付未済額	5,599,679	5,084,890	514,789	10.1
不納欠損額	20,351,799	28,139,764	△ 7,787,965	△ 27.7
収入未済額	364,900,498	362,329,562	2,570,936	0.7
収 入 率	97.8	97.9	—	—

令和6年度の歳入の決算状況は、調定額172億3,581万7千円に対し、収入済額は168億5,616万4千円、収入率は97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は2,035万1千円で、前年度に比べ778万7千円(27.7%)減少し、収入未済額は3億6,490万円で、前年度に比べ257万円(0.7%)増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	3,197,747,934	2,984,011,685	213,736,249	7.2
使用料及び手数料	1,258,071	1,316,322	△ 58,251	△ 4.4
国 庫 支 出 金	12,519,000	450,000	12,069,000	2,682.0
府 支 出 金	12,079,076,000	12,838,973,000	△ 759,897,000	△ 5.9
財 産 収 入	111,000	149,000	△ 38,000	△ 25.5
繰 入 金	1,529,145,538	1,747,865,480	△ 218,719,942	△ 12.5
繰 越 金	492,504	21,223,607	△ 20,731,103	△ 97.7
諸 収 入	35,814,456	22,926,170	12,888,286	56.2
合 計	16,856,164,503	17,616,915,264	△ 760,750,761	△ 4.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減人数	増減率
被保険者	30,628	32,461	△ 1,833	△ 5.6

イ 歳出

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,988,000,000	17,852,787,000	△ 864,787,000	△ 4.8
支 出 済 額	16,851,944,214	17,616,422,760	△ 764,478,546	△ 4.3
執 行 率	99.2	98.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	136,055,786	236,364,240	△ 100,308,454	△ 42.4

令和 6 年度の歳出の決算状況は、予算現額 169 億 8,800 万円に対し、支出済額は 168 億 5,194 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 6,447 万 8 千円(4.3%)減少している。

執行率は 99.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

不用額は 1 億 3,605 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 30 万 8 千円(42.4%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	238,865,646	245,475,566	△ 6,609,920	△ 2.7
保 険 給 付 費	11,886,917,280	12,756,898,565	△ 869,981,285	△ 6.8
国民健康保険事業費納付金	4,516,686,145	4,374,642,570	142,043,575	3.2
保 健 事 業 費	191,641,255	200,423,149	△ 8,781,894	△ 4.4
基 金 積 立 金	111,000	12,935,607	△ 12,824,607	△ 99.1
諸 支 出 金	17,722,888	26,047,303	△ 8,324,415	△ 32.0
合 計	16,851,944,214	17,616,422,760	△ 764,478,546	△ 4.3

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和 6 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,076,576,000	3,597,553,000	479,023,000	13.3
歳 入 決 算 額	4,047,865,484	3,562,184,377	485,681,107	13.6
歳 出 決 算 額	4,031,309,285	3,449,235,845	582,073,440	16.9
歳入歳出差引額(形式収支)	16,556,199	112,948,532	△ 96,392,333	△ 85.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	16,556,199	112,948,532	△ 96,392,333	△ 85.3

歳入決算額は 40 億 4,786 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 8,568 万 1 千円 (13.6%) 増加している。

歳出決算額は 40 億 3,130 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 8,207 万 3 千円 (16.9%) 増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに 1,655 万 6 千円で、前年度に比べ 9,639 万 2 千円 (85.3%) 減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,076,576,000	3,597,553,000	479,023,000	13.3
調 定 額	4,078,961,951	3,591,295,463	487,666,488	13.6
収 入 済 額	4,047,865,484	3,562,184,377	485,681,107	13.6
還付未済額	5,090,290	4,300,538	789,752	18.4
不納欠損額	4,353,956	4,847,130	△ 493,174	△ 10.2
収入未済額	31,832,801	28,564,494	3,268,307	11.4
収 入 率	99.2	99.2	—	—

令和 6 年度の歳入の決算状況は、調定額 40 億 7,896 万 1 千円に対し、収入済額 40 億 4,786 万 5 千円、収入率は 99.2%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は 435 万 3 千円で、前年度に比べ 49 万 3 千円 (10.2%) 減少し、収入未済額は 3,183 万 2 千円で、前年度に比べ 326 万 8 千円 (11.4%) 増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,044,567,539	2,744,597,989	299,969,550	10.9
使用料及び手数料	168,770	172,760	△ 3,990	△ 2.3
繰 入 金	806,943,723	735,818,020	71,125,703	9.7
繰 越 金	112,948,532	6,659,458	106,289,074	1,596.1
諸 収 入	83,236,920	74,936,150	8,300,770	11.1
合 計	4,047,865,484	3,562,184,377	485,681,107	13.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減人数	増減率
被 保 険 者	32,480	31,284	1,196	3.8

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,076,576,000	3,597,553,000	479,023,000	13.3
支 出 済 額	4,031,309,285	3,449,235,845	582,073,440	16.9
執 行 率	98.9	95.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	45,266,715	148,317,155	△ 103,050,440	△ 69.5

令和 6 年度の歳出の決算状況は、予算現額 40 億 7,657 万 6 千円に対し、支出済額は 40 億 3,130 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 8,207 万 3 千円 (16.9%) 増加している。

執行率は 98.9% で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

不用額は 4,526 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 305 万円 (69.5%) 減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	63,294,010	62,126,784	1,167,226	1.9
後期高齢者医療広域連合納付金	3,839,838,587	3,270,473,559	569,365,028	17.4
保 健 事 業 費	124,437,947	112,323,708	12,114,239	10.8
諸 支 出 金	3,738,741	4,311,794	△ 573,053	△ 13.3
合 計	4,031,309,285	3,449,235,845	582,073,440	16.9

(3) 介護保険事業特別会計

令和6年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,145,584,000	18,259,283,000	△ 113,699,000	△ 0.6
歳 入 決 算 額	18,092,517,061	17,508,415,553	584,101,508	3.3
歳 出 決 算 額	17,794,057,974	16,771,709,122	1,022,348,852	6.1
歳入歳出差引額(形式収支)	298,459,087	736,706,431	△ 438,247,344	△ 59.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	298,459,087	736,706,431	△ 438,247,344	△ 59.5

歳入決算額は180億9,251万7千円で、前年度に比べ5億8,410万1千円(3.3%)増加している。

歳出決算額は177億9,405万7千円で、前年度に比べ10億2,234万8千円(6.1%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに2億9,845万9千円で、前年度に比べ4億3,824万7千円(59.5%)減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,145,584,000	18,259,283,000	△ 113,699,000	△ 0.6
調 定 額	18,136,027,163	17,555,903,775	580,123,388	3.3
収 入 済 額	18,092,517,061	17,508,415,553	584,101,508	3.3
還付未済額	5,204,920	4,793,020	411,900	8.6
不納欠損額	14,311,060	14,794,670	△ 483,610	△ 3.3
収入未済額	34,403,962	37,486,572	△ 3,082,610	△ 8.2
収 入 率	99.8	99.7	—	—

令和6年度の歳入の決算状況は、調定額181億3,602万7千円に対し、収入済額180億9,251万7千円、収入率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は1,431万1千円で、前年度に比べ48万3千円(3.3%)減少し、収入未済額は3,440万3千円で、前年度に比べ308万2千円(8.2%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	3,610,727,510	3,395,830,858	214,896,652	6.3
使用料及び手数料	232,960	251,230	△ 18,270	△ 7.3
国 庫 支 出 金	3,992,774,075	3,963,173,848	29,600,227	0.7
支払基金交付金	4,458,153,973	4,213,499,652	244,654,321	5.8
府 支 出 金	2,412,771,392	2,449,301,161	△ 36,529,769	△ 1.5
財 産 収 入	401,000	149,000	252,000	169.1
繰 入 金	2,880,428,728	2,926,538,759	△ 46,110,031	△ 1.6
繰 越 金	736,706,431	555,982,900	180,723,531	32.5
諸 収 入	320,992	3,688,145	△ 3,367,153	△ 91.3
合 計	18,092,517,061	17,508,415,553	584,101,508	3.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者等の状況は、次表のとおりである。

被保険者等の状況

(単位：人・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減人数	増減率
1 号被保険者	54,259	54,378	△ 119	△ 0.2
要介護認定者	8,266	8,026	240	3.0
要支援認定者	3,565	3,432	133	3.9

イ 歳出

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,145,584,000	18,259,283,000	△ 113,699,000	△ 0.6
支 出 済 額	17,794,057,974	16,771,709,122	1,022,348,852	6.1
執 行 率	98.1	91.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	351,526,026	1,487,573,878	△ 1,136,047,852	△ 76.4

令和 6 年度の歳出の決算状況は、予算現額 181 億 4,558 万 4 千円に対し、支出済額は 177 億 9,405 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 2,234 万 8 千円 (6.1%) 増加している。

執行率は98.1%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

不用額は3億5,152万6千円で、前年度に比べ11億3,604万7千円(76.4%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	343,395,314	328,974,471	14,420,843	4.4
保 険 給 付 費	15,967,210,892	15,186,003,372	781,207,520	5.1
地域支援事業費	740,683,143	690,599,394	50,083,749	7.3
基 金 積 立 金	317,339,000	264,095,000	53,244,000	20.2
諸 支 出 金	425,429,625	302,036,885	123,392,740	40.9
合 計	17,794,057,974	16,771,709,122	1,022,348,852	6.1

(4) 墓地公園事業特別会計

令和6年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	46,600,000	47,200,000	△ 600,000	△ 1.3
歳 入 決 算 額	44,293,584	45,112,753	△ 819,169	△ 1.8
歳 出 決 算 額	44,293,584	45,112,753	△ 819,169	△ 1.8
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに4,429万3千円で、前年度に比べ81万9千円(1.8%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	46,600,000	47,200,000	△ 600,000	△ 1.3
調 定 額	44,379,584	45,170,753	△ 791,169	△ 1.8
収 入 済 額	44,293,584	45,112,753	△ 819,169	△ 1.8
還付未済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	86,000	58,000	28,000	48.3
収 入 率	99.8	99.9	—	—

令和 6 年度の歳入の決算状況は、調定額 4,437 万 9 千円に対し、収入済額は 4,429 万 3 千円、収入率は 99.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 8 万 6 千円で、前年度に比べ 2 万 8 千円 (48.3%) 増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	32,590,310	31,397,810	1,192,500	3.8
繰 入 金	11,678,455	13,692,929	△ 2,014,474	△ 14.7
諸 収 入	24,819	22,014	2,805	12.7
合 計	44,293,584	45,112,753	△ 819,169	△ 1.8

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	46,600,000	47,200,000	△ 600,000	△ 1.3
支 出 済 額	44,293,584	45,112,753	△ 819,169	△ 1.8
執 行 率	95.1	95.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,306,416	2,087,247	219,169	10.5

令和6年度の歳出の決算状況は、予算現額4,660万円に対し、支出済額は4,429万3千円で、前年度に比べ81万9千円(1.8%)減少している。

執行率は95.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

不用額は230万6千円で、前年度に比べ21万9千円(10.5%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業費	27,743,292	28,532,353	△ 789,061	△ 2.8
公債費	16,550,292	16,580,400	△ 30,108	△ 0.2
合 計	44,293,584	45,112,753	△ 819,169	△ 1.8

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		78,312,403,563	77,189,984,352	1,122,419,211	219,847,074	902,572,137
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,856,164,503	16,851,944,214	4,220,289	0	4,220,289
	後期高齢者医療事業	4,047,865,484	4,031,309,285	16,556,199	0	16,556,199
	介護保険事業	18,092,517,061	17,794,057,974	298,459,087	0	298,459,087
	墓地公園事業	44,293,584	44,293,584	0	0	0
	小 計	39,040,840,632	38,721,605,057	319,235,575	0	319,235,575
合 計		117,353,244,195	115,911,589,409	1,441,654,786	219,847,074	1,221,807,712

なお、一般会計で生じた事業別の繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源を調べたものが次表である。

一般会計 繰越明許費

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
公用車購入事業	7,700,000	7,700,000
自転車等駐車場再整備事業 (J R 新田駅前)	14,000,000	1,400,000
J R 黄檗駅バリアフリー推進事業	105,979,000	105,979,000
物価高騰対策給付金事業	81,131,235	0
善法複合施設整備事業 (社会福祉費)	1,025,000	325,000
善法複合施設整備事業 (児童福祉費)	944,000	244,000
水道事業会計出資金	17,000,000	0
水道料金等減免事業補助金	240,000,000	0
畜産施設整備費補助金	42,000,000	0
農業生産性等向上支援事業	10,000,000	0
先端設備等導入支援事業	35,000,000	0
耐震診断・耐震改修推進事業	18,440,000	4,885,000
地積調査事業	4,378,000	1,094,500
道路維持修繕事業 (三十五落合線・町並御蔵山線・菟道 1 5 6 号線)	50,000,000	100,000
道路インフラ長寿命化事業 (黄檗山手線道路照明 L E D 化)	55,650,000	50,000
一般道路改良事業 (小倉安田線・森本山本線)	17,715,000	7,203,050
辺地整備事業 (梅谷大平線)	20,300,000	100,000
宇治五ヶ庄線道路改良事業	55,270,000	10,739,784
菟道志津川線道路改良事業	2,300,000	35,000
J R 六地蔵駅前広場整備事業	10,418,000	10,418,000
遊田線道路改良事業	13,500,000	4,953,740
排水路改良事業 (大久保 1 1 号・槇島 8 号)	63,800,000	100,000
かわまちづくり環境整備事業	5,960,000	660,000
公園バリアフリー等整備事業	33,216,000	3,016,000
黄檗公園再整備事業	105,756,000	156,000
善法複合施設整備事業 (住宅費)	1,241,000	229,000
小学校施設整備事業	87,900,000	17,734,000
小学校空調設備整備事業	5,050,000	50,000
中学校長寿命化事業	532,800,000	42,675,000
中学校空調設備整備事業	4,300,000	0
合 計	1,642,773,235	219,847,074

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿等と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,519.70	76.61	29,596.31
	公共用財産	2,617,485.56	8,915.92	2,626,401.48
	小 計	2,647,005.26	8,992.53	2,655,997.79
普 通 財 産		1,000,082.02	△ 903.29	999,178.73
合 計		3,647,087.28	8,089.24	3,655,176.52

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	32,995.53	2.35	32,997.88
	公共用財産	353,096.97	△ 201.64	352,895.33
	小 計	386,092.50	△ 199.29	385,893.21
普 通 財 産		2,443.06	0.00	2,443.06
合 計		388,535.56	△ 199.29	388,336.27

イ 山林

土地の権利 の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	(828,352) 660,600	(△909) 0	(827,443) 660,600	3,387	29	3,416

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	6,044.75	0	6,044.75

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	6	0	6

オ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券(㈱京都総合食品センター)	70,000,000	0	70,000,000

カ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会	2,200,000	0	2,200,000
(一社)京 都 府 農 業 会 議	70,000	0	70,000
京 都 信 用 保 証 協 会	61,289,000	0	61,289,000
宇 治 市 森 林 組 合	105,000	0	105,000
宇 治 市 土 地 開 発 公 社	5,000,000	0	5,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	0	1,500,000
(一財)宇治市スポーツ協会	19,000,000	0	19,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	0	56,000,000
(福)宇 治 明 星 園	1,000,000	0	1,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	0	10,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	0	300,000
(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000	0	2,500,000
(公財)宇 治 市 公 園 公 社	30,000,000	0	30,000,000
(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000	0	5,216,000
エフエム宇治放送(株)	25,000,000	0	25,000,000
(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000	0	100,000,000
(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000	0	50,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	380,180,000	0	380,180,000

(2) 重要物品

令和6年度末の重要物品数は、前年度の1,350点に当年度の増(54点)と減(41点)を加減し、1,363点である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	360,000	0	360,000
くらしの資金貸付金	1,155,000	1,580,000	2,735,000
合 計	1,515,000	1,580,000	3,095,000

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,458,084,207	△ 145,231,127	3,312,853,080
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,703,298,142	50,577,147	1,753,875,289
減 債 基 金	3,486,435,996	186,658,710	3,673,094,706
職 員 退 職 手 当 基 金	11,661,172	14,402	11,675,574
国 際 交 流 基 金	37,974,277	0	37,974,277
文 化 事 業 基 金	69,102,466	△ 1,195,538	67,906,928
ふ る さ と 創 生 基 金	123,525,372	208,729	123,734,101
地 域 福 祉 振 興 基 金	375,606,534	△ 2,169,272	373,437,262
社 会 福 祉 事 業 基 金	127,638,399	0	127,638,399
福 祉 基 金	13,095,405	4,159,691	17,255,096
母 子 福 祉 基 金	2,098,198	△ 11,807	2,086,391
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	0	31,726,770
高 齢 者 活 動 基 金	153,763,502	0	153,763,502
篤 志 者 奨 学 基 金	14,808,336	398,086	15,206,422
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,682,088	11,956	9,694,044
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	22,356,610	△ 4,377,416	17,979,194
商 工 振 興 事 業 基 金	27,606,344	34,095	27,640,439
中 小 企 業 振 興 基 金	100,789,314	0	100,789,314
大 気 質 測 定 基 金	63,388,702	△ 10,575,491	52,813,211
災 害 対 策 基 金	5,383,963	6,648	5,390,611
市有製茶機械購入基金	16,182,227	△ 3,302,585	12,879,642
茶 業 振 興 基 金	3,040,682	3,753	3,044,435
用 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,453,965,339	1,473,060	1,455,438,399
交 通 安 全 事 業 基 金	20,176,105	△ 190,081	19,986,024
火 災 予 防 等 事 業 基 金	47,926,378	△ 91,507	47,834,871
ふ る さ と 応 援 基 金	375,624,070	△ 90,010,106	285,613,964
図 書 館 図 書 等 整 備 基 金	11,698,477	△ 1,485,243	10,213,234
豊かな森を育てる基金	11,124,231	99,600	11,223,831
福 祉 未 来 基 金	64,268,839	5,079,998	69,348,837
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	66,372,787	16,202,431	82,575,218
国民健康保険事業財政調整基金	548,799,267	△ 22,377,389	526,421,878
介護保険給付費準備基金	884,872,110	93,500,000	978,372,110
合 計	13,348,076,309	77,410,744	13,425,487,053

第6 総括意見

令和6年度の一般会計の実質収支は9億257万2千円の黒字で、財政再建を達成した昭和55年度以降45年連続の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,461万5千円の黒字となった。

また、令和6年度の特別会計は3会計で実質収支が黒字となり、1会計で収入と支出が同額となった。[P66・67 参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は783億1,240万3千円で、前年度に比べ47億8,931万円(6.5%)増加した。

財源別の増減額でみると、自主財源は市税、財産収入等が減少したものの、繰入金、諸収入等の増加により、前年度に比べ5,792万円(0.2%)増加した。また、依存財源はゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金が減少したものの、地方特例交付金、国庫支出金、市債等の増加により、前年度に比べ47億3,139万円(11.0%)増加した。その結果、自主財源が2.4ポイント低下し39.1%に、依存財源は2.4ポイント上昇し60.9%となり、自主財源は依然として5割を割り込んでいる状況にある。[P5～7、P68・69 参照]

自主財源の根幹となる市税は、固定資産税、軽自動車税等は増加したが、定額減税の影響等による市民税の減少等により242億9,514万5千円となり、前年度に比べ2億8,297万7千円(1.2%)減少した。また、収入率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、98.7%となった。

[P7・8、P70・71 参照]

市税以外の収入に係る収入未済額の合計は6億3,330万4千円で、前年度に比べ557万4千円(0.9%)減少している。また、不納欠損額は2,745万4千円で、前年度に比べ856万5千円(45.3%)増加している。[P68・69 参照]

市債発行額の合計は58億660万円で、前年度に比べ16億8,180万円(40.8%)増加した。当年度末の市債現在高は390億3,911万6千円で前年度に比べ1.8%増加した。[P27、P84・85 参照]

一般会計の歳出決算額は771億8,998万4千円で、前年度に比べ50億4,372万2千円(7.0%)増加した。民生費は、物価高騰対策給付金事業や障害福祉関連経費の影響等により、7.8%増加した。土木費は、J R六地蔵駅前広場整備事業や植物公園施設改修事業の影響等により、4.5%増加した。教育費は、(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業や給食センター整備事業の影響等により、26.8%増加した。

翌年度繰越額は16億4,277万3千円で、前年度に比べ7,865万8千円(4.6%)減少した。不用額は23億2,902万8千円で、前年度に比べ2億7,988万6千円(10.7%)減少した。

厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、より適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。

[P29、P76・77 参照]

歳出決算額を性質別で比較すると、義務的経費は前年度に比べ27億8,967万9千円(6.6%)増加し、うち扶助費は17億8,964万円(7.6%)、人件費は9億7,702万円(7.2%)増加した。投資的

経費は前年度に比べ 23 億 5,707 万 6 千円(40.6%)増加した。 [P80・81 参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は 0.695 で、前年度から 0.007 ポイント低下(悪化)している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源等比率」は「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は 103.4%で、前年度から 2 ポイント上昇(好転)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は 94.1%で、前年度から 1.1 ポイント上昇(悪化)した。

財政の硬直化を改善するため、引き続き、より効果的、効率的な行財政運営に努められたい。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね 3%から 5%とされているが、当年度は 2.3%で、前年度と同率であった。

財政構造の弾力性を示す指標としての「公債費負担比率」は 15%が警戒ラインとされているが、当年度は 8.6%で、前年度から 0.8 ポイント低下(好転)した。 [P62・63 参照]

2 特別会計

令和 7 年は団塊の世代が 75 歳を迎え、また令和 22 年には高齢者人口がピークに達するとされている高齢化社会の中、以下の 3 つの特別会計において、

国民健康保険事業特別会計では、歳入決算額 168 億 5,616 万 4 千円、歳出決算額 168 億 5,194 万 4 千円で、いずれも前年度に比べ減少した。

歳入では、国民健康保険料等が増加したものの、府支出金、繰入金等が減少したことにより、前年度に比べ 7 億 6,075 万円(4.3%)減少している。

国民健康保険料では、収入率は前年度から 0.6 ポイント上昇し 90.9%となり、不納欠損額は減少し、収入未済額は増加した。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が増加したものの、保険給付費、基金積立金等が減少したことにより、前年度に比べ 7 億 6,447 万 8 千円(4.3%)減少している。 [P42~44 参照]

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より 2,237 万 7 千円減少し 5 億 2,642 万 1 千円となった。 [P56 参照]

医療の高度化や被保険者数の減少等により事業運営はますます厳しい状況にあるが、今後も被保険者の健康の保持・増進が図られるよう、保健事業に一層取り組まれるとともに、安定した財政運営と効率的な事業運営に努められたい。 [P43 参照]

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入決算額 40 億 4,786 万 5 千円、歳出決算額 40 億 3,130 万 9 千円で、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、使用料及び手数料が減少したものの、後期高齢者医療保険料、繰入金等が増加したことにより、前年度に比べ 4 億 8,568 万 1 千円(13.6%)増加している。

後期高齢者医療保険料では、収入率は前年度と同率の 99.0%で、不納欠損額は減少し、収入未済額は増加した。

歳出では、諸支出金が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等が増加したことにより、前年度から 5 億 8,207 万 3 千円(16.9%)増加した。 [P44~46 参照]

高齢化の進展とともに医療費が増加していく状況にあるが、今後も被保険者が安心して医療が受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、円滑な事業運営に努められたい。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額 180 億 9,251 万 7 千円、歳出決算額 177 億 9,405 万 7 千円で、平成 20 年度以降は歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、府支出金、繰入金等が減少したものの、保険料、支払基金交付金等が増加したことにより、5 億 8,410 万 1 千円(3.3%)増加している。

介護保険料では、収入率は前年度から 0.2 ポイント上昇し 98.8%となり、不納欠損額、収入未済額はともに減少した。

歳出では、保険給付費をはじめいずれの款も増加したことにより、10 億 2,234 万 8 千円(6.1%)増加した。[P47～49 参照]

令和 6 年 3 月に策定された「宇治市高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が健康で、また支援が必要となっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう取組を進められたい。

また、**墓地公園事業特別会計**は、歳入決算額及び歳出決算額ともに 4,429 万 3 千円で、前年度より減少した。

歳入では、使用料及び手数料等が増加したものの、繰入金が減少したことにより、81 万 9 千円(1.8%)減少した。

歳出では、事業費及び公債費いずれの款も減少したことにより、81 万 9 千円(1.8%)減少した。

[P49～51 参照]

墓地公園は、指定管理者により管理運営されているが、引き続き健全な運営に努められたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は 134 億 2,548 万 7 千円となり、前年度から 7,741 万円増加した。

主なものとしては、減債基金(5.4%)、介護保険給付費準備基金(10.6%)等が増加し、財政調整基金(4.2%)、ふるさと応援基金(24.0%)等が減少した。[P56 参照]

4 まとめ

令和6年度の一般会計決算については、物価高騰対策給付金や（仮）西小倉地域小中一貫校整備事業、給食センター整備事業等により771億円を超える決算となったが、財源として国庫支出金や市債等により歳入を確保し、収支は黒字になった。

人口減少・少子高齢化が進行する中、長引く物価高騰への対応、広域化・激甚化・頻発化している自然災害への対応に加え、（仮）西小倉地域小中一貫校や給食センターの整備などの大型事業、義務的経費である扶助費の増加等により多くの財源が必要であり、また、当年度の財政指標では、経常収支比率は1.1ポイント悪化し、依然として90%を超える水準にあり、財政の硬直化は続いている。

このような厳しい財政状況の中、以下の事項に特に留意しながら、事務執行に努められたい。

<市税収入等の安定的確保>

市税収入の安定的確保に向けて、今後も、多様な納付方法の周知を図るとともに、収入率の向上に努めるにあたっては、京都地方税機構と十分連携を図られたい。

また、国や京都府の補助金をはじめとする財源についても、安定的に確保することが大変重要である。

<市税収入以外の未収金対策>

負担の公平性と歳入確保を図る観点から、収入未済を発生させない取組に注力するとともに、滞納分については引き続き債権回収に努めるなど、適正な債権管理を一層進められたい。

<市債の適正管理>

新規事業を進める上で必要な市債発行については、将来の計画を十分に見据えながら、引き続き、その適正化を図られたい。

今後も引き続き、厳しい財政状況が続くことが想定されるが、第6次総合計画の目指す都市像である「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向け、今後も、限りある財源を効果的かつ効率的に活用し、施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	62
第 2 表	歳入歳出純計表	64
第 3 表	各会計実質収支調べ	66
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	68
第 5 表	市税収入状況表	70
第 6 表	年度別市税収入状況表	72
第 7 表	年度別寄付金比較表	74
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	76
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	80
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	82
第 11 表	公債費の状況調べ	84

第 1 表 財政分析表

項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
財 政 力 指 数 () 内は単年度の数値	0.695 (0.682)	0.702 (0.695)	0.723 (0.708)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	103.4	101.4	100.5	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%) () 内は減収補てん債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	94.1 (94.6)	93.0 (94.0)	93.6 (95.7)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	2.3	2.3	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.6	9.4	10.2	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注) 1. 財政課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
・ 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 ※基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。	
・ 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合が高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 ※標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標。	
・ 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。	
・ 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 ※実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。	
・ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。	(15%で警戒、20%で危険ライン)

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		78,312,403,563	2,520	78,312,401,043
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,856,164,503	1,506,657,149	15,349,507,354
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,047,865,484	806,943,723	3,240,921,761
	介 護 保 険 事 業	18,092,517,061	2,656,589,728	15,435,927,333
	墓 地 公 園 事 業	44,293,584	11,678,455	32,615,129
	小 計	39,040,840,632	4,981,869,055	34,058,971,577
合 計		117,353,244,195	4,981,871,575	112,371,372,620

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計	純 計 額
77,189,984,352	4,981,869,055	72,208,115,297	1,122,419,211	6,104,285,746
16,851,944,214	0	16,851,944,214	4,220,289	△ 1,502,436,860
4,031,309,285	2,520	4,031,306,765	16,556,199	△ 790,385,004
17,794,057,974	0	17,794,057,974	298,459,087	△ 2,358,130,641
44,293,584	0	44,293,584	0	△ 11,678,455
38,721,605,057	2,520	38,721,602,537	319,235,575	△ 4,662,630,960
115,911,589,409	4,981,871,575	110,929,717,834	1,441,654,786	1,441,654,786

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
一 般 会 計		6	78,312,403,563	77,189,984,352
		5	73,523,092,653	72,146,262,298
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6	16,856,164,503	16,851,944,214
		5	17,616,915,264	17,616,422,760
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6	4,047,865,484	4,031,309,285
		5	3,562,184,377	3,449,235,845
	介 護 保 険 事 業	6	18,092,517,061	17,794,057,974
		5	17,508,415,553	16,771,709,122
	墓 地 公 園 事 業	6	44,293,584	44,293,584
		5	45,112,753	45,112,753
	小 計	6	39,040,840,632	38,721,605,057
		5	38,732,627,947	37,882,480,480
合 計		6	117,353,244,195	115,911,589,409
		5	112,255,720,600	110,028,742,778

(単位：円)

形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)
1, 122, 419, 211	219, 847, 074	902, 572, 137	877, 957, 105	24, 615, 032
1, 376, 830, 355	498, 873, 250	877, 957, 105	858, 326, 052	19, 631, 053
4, 220, 289	0	4, 220, 289	492, 504	3, 727, 785
492, 504	0	492, 504	21, 223, 607	△ 20, 731, 103
16, 556, 199	0	16, 556, 199	112, 948, 532	△ 96, 392, 333
112, 948, 532	0	112, 948, 532	6, 659, 458	106, 289, 074
298, 459, 087	0	298, 459, 087	736, 706, 431	△ 438, 247, 344
736, 706, 431	0	736, 706, 431	555, 982, 900	180, 723, 531
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
319, 235, 575	0	319, 235, 575	850, 147, 467	△ 530, 911, 892
850, 147, 467	0	850, 147, 467	583, 865, 965	266, 281, 502
1, 441, 654, 786	219, 847, 074	1, 221, 807, 712	1, 728, 104, 572	△ 506, 296, 860
2, 226, 977, 822	498, 873, 250	1, 728, 104, 572	1, 442, 192, 017	285, 912, 555

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		6年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	24,154,146,000	29.8	24,612,853,155	31.0	101.9	24,295,145,621	31.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	210,649,000	0.3	215,823,485	0.3	102.5	202,492,528	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,282,159,000	1.6	1,374,884,509	1.7	107.2	1,344,378,385	1.7
	財 産 収 入	67,018,000	0.1	80,613,059	0.1	120.3	80,613,059	0.1
	寄 付 金	286,144,000	0.4	144,122,353	0.2	50.4	144,122,353	0.2
	繰 入 金	534,406,000	0.7	468,361,587	0.6	87.6	468,361,587	0.6
	繰 越 金	1,294,533,250	1.6	1,376,830,355	1.7	106.4	1,376,830,355	1.8
	諸 収 入	2,760,691,000	3.4	3,290,272,910	4.1	119.2	2,673,363,396	3.4
	小 計	30,589,746,250	37.7	31,563,761,413	39.8	103.2	30,585,307,284	39.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	364,000,000	0.4	363,914,000	0.5	100.0	363,914,000	0.5
	利子割交付金	10,000,000	0.0	14,776,000	0.0	147.8	14,776,000	0.0
	配当割交付金	223,000,000	0.3	317,578,000	0.4	142.4	317,578,000	0.4
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	237,000,000	0.3	394,496,000	0.5	166.5	394,496,000	0.5
	法人事業税交付金	335,000,000	0.4	361,309,000	0.5	107.9	361,309,000	0.5
	地方消費税交付金	4,150,000,000	5.1	4,201,175,000	5.3	101.2	4,201,175,000	5.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	29,072,000	0.0	29,098,650	0.0	100.1	29,098,650	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	71,000,000	0.1	78,753,000	0.1	110.9	78,753,000	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	77,504,000	0.1	80,836,000	0.1	104.3	80,836,000	0.1
	地方特例交付金	1,011,000,000	1.2	997,644,000	1.3	98.7	997,644,000	1.3
	地 方 交 付 税	10,390,000,000	12.8	10,812,559,000	13.6	104.1	10,812,559,000	13.8
	交通安全対策 特別交付金	25,000,000	0.0	14,208,000	0.0	56.8	14,208,000	0.0
	国 庫 支 出 金	18,333,520,529	22.6	17,600,081,025	22.2	96.0	17,600,081,025	22.5
	府 支 出 金	6,642,143,750	8.2	6,654,068,604	8.4	100.2	6,654,068,604	8.5
	市 債	8,673,800,000	10.7	5,806,600,000	7.3	66.9	5,806,600,000	7.4
	自動車取得税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	50,572,040,279	62.3	47,727,096,279	60.2	94.4	47,727,096,279	60.9
合 計		81,161,786,529	100.0	79,290,857,692	100.0	97.7	78,312,403,563	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

								5年度		対前年 度比
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額 (イ)	構 成 比 率	(ア) (イ)
100.6	98.7	25,071,418	47.7	0.1	299,210,447	32.1	1.2	24,578,122,809	33.4	98.8
96.1	93.8	1,787,250	3.4	0.8	11,543,707	1.2	5.3	217,162,770	0.3	93.2
104.9	97.8	306,608	0.6	0.0	30,207,446	3.2	2.2	1,275,926,632	1.7	105.4
120.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	92,235,857	0.1	87.4
50.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	150,521,373	0.2	95.7
87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	341,865,053	0.5	137.0
106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,349,715,543	1.8	102.0
96.8	81.3	25,360,970	48.3	0.8	591,553,555	63.4	18.0	2,521,836,432	3.4	106.0
100.0	96.9	52,526,246	100.0	0.2	932,515,155	100.0	3.0	30,527,386,469	41.5	100.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	362,096,000	0.5	100.5
147.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,792,000	0.0	150.9
142.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	240,097,000	0.3	132.3
166.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	244,016,000	0.3	161.7
107.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	356,196,000	0.5	101.4
101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,033,784,000	5.5	104.1
100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,415,225	0.0	98.9
110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	69,250,000	0.1	113.7
104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	77,504,000	0.1	104.3
98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	200,134,000	0.3	498.5
104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,165,198,000	13.8	106.4
56.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,987,000	0.0	88.9
96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,912,149,614	23.0	104.1
100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,151,475,194	8.4	108.2
66.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,124,800,000	5.6	140.8
—	—	—	—	—	—	—	—	3,812,151	0.0	皆減
94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	42,995,706,184	58.5	111.0
96.5	98.8	52,526,246	100.0	0.1	932,515,155	100.0	1.2	73,523,092,653	100.0	106.5

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,040,812,000	11,133,269,665	109,794,692	10,844,901,741
2. 固 定 資 産 税	10,003,904,000	10,321,063,864	171,212,052	10,042,525,628
3. 軽 自 動 車 税	386,161,000	402,895,416	3,588,133	386,021,808
4. 市 た ば こ 税	981,150,000	962,549,912	0	962,549,912
5. 鉱 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,742,117,000	1,793,074,298	29,376,249	1,745,175,406
合 計	24,154,146,000	24,612,853,155	313,971,126	23,981,174,495

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		滞 納 繰 越 分	現 年 度 分	合 計
10,954,696,433	99.2	98.4	17,646,797	89,443,108	76,414,197	165,857,305
10,213,737,680	102.1	99.0	4,977,413	43,874,718	59,759,648	103,634,366
389,609,941	100.9	96.7	1,602,140	7,790,343	4,026,782	11,817,125
962,549,912	98.1	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,774,551,655	101.9	99.0	845,068	7,473,222	10,428,429	17,901,651
24,295,145,621	100.6	98.7	25,071,418	148,581,391	150,629,056	299,210,447

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		6年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		10,954,696,433	45.1	94.8
内訳	個 人	9,455,217,839	38.9	94.7
	法 人	1,499,478,594	6.2	95.4
固 定 資 産 税		10,213,737,680	42.0	102.8
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	10,102,082,380	41.6	102.8
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	111,655,300	0.5	102.8
軽 自 動 車 税		389,609,941	1.6	104.2
内訳	環 境 性 能 割	28,579,600	0.1	141.1
	種 別 割	361,030,341	1.5	102.1
市 た ば こ 税		962,549,912	4.0	97.8
都 市 計 画 税		1,774,551,655	7.3	102.8
合 計		24,295,145,621	100.0	98.8

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

5年度			4年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,559,264,799	47.0	99.7	11,591,473,445	47.5	98.6
9,987,779,855	40.6	101.1	9,877,243,993	40.5	100.8
1,571,484,944	6.4	91.7	1,714,229,452	7.0	87.3
9,934,725,529	40.4	101.7	9,763,981,737	40.0	103.4
9,826,077,029	40.0	101.8	9,654,253,637	39.6	103.4
108,648,500	0.4	99.0	109,728,100	0.4	100.5
373,964,638	1.5	102.2	365,986,940	1.5	105.8
20,260,900	0.1	97.2	20,836,600	0.1	172.2
353,703,738	1.4	102.5	345,150,340	1.4	103.4
983,929,553	4.0	100.3	981,235,544	4.0	103.9
1,726,238,290	7.0	101.6	1,699,048,417	7.0	102.4
24,578,122,809	100.0	100.7	24,401,726,083	100.0	101.0

第 7 表 年度別寄付金比較表

区 分		6年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		0	—
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	0	—
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	0	—
指 定 寄 付 金		144, 122, 353	95. 7
合 計		144, 122, 353	95. 7

(単位：円・%)

5年度		4年度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
0	0.0	27,702,000	40.4
0	0.0	19,219,000	59.4
0	0.0	8,483,000	23.4
150,521,373	77.4	194,482,881	102.9
150,521,373	67.7	222,184,881	86.3

第8表 各會計款別歲出一覽表

区 分				予 算 現 額		支 出
				金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1． 議 会 費	444,799,000	0.5	430,224,054		
	2． 総 務 費	8,506,912,604	10.5	7,908,763,768		
	3． 民 生 費	38,508,375,354	47.4	37,890,260,222		
	4． 衛 生 費	5,767,010,622	7.1	5,326,432,090		
	5． 労 働 費	47,614,000	0.1	45,843,583		
	6． 農 林 水 産 業 費	507,139,000	0.6	400,244,101		
	7． 商 工 費	2,485,545,000	3.1	2,383,911,339		
	8． 土 木 費	7,207,442,000	8.9	6,241,801,135		
	9． 消 防 費	2,360,629,000	2.9	2,326,649,076		
	10． 教 育 費	9,500,110,050	11.7	8,555,386,896		
	11． 災 害 復 旧 費	56,000,000	0.1	0		
	12． 公 債 費	5,324,826,000	6.6	5,271,626,237		
	13． 諸 支 出 金	415,548,000	0.5	408,841,851		
	14． 予 備 費	29,835,899	0.0	0		
	合 計		81,161,786,529	100.0	77,189,984,352	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
0.6	96.7	0	14,574,946	0.6	3.3
10.2	93.0	127,679,000	470,469,836	20.2	5.5
49.1	98.4	83,100,235	535,014,897	23.0	1.4
6.9	92.4	257,000,000	183,578,532	7.9	3.2
0.1	96.3	0	1,770,417	0.1	3.7
0.5	78.9	52,000,000	54,894,899	2.4	10.8
3.1	95.9	35,000,000	66,633,661	2.9	2.7
8.1	86.6	457,944,000	507,696,865	21.8	7.0
3.0	98.6	0	33,979,924	1.5	1.4
11.1	90.1	630,050,000	314,673,154	13.5	3.3
0.0	0.0	0	56,000,000	2.4	100.0
6.8	99.0	0	53,199,763	2.3	1.0
0.5	98.4	0	6,706,149	0.3	1.6
0.0	0.0	0	29,835,899	1.3	100.0
100.0	95.1	1,642,773,235	2,329,028,942	100.0	2.9

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	250,132,000	1.5	238,865,646
	2. 保 険 給 付 費	11,982,719,820	70.5	11,886,917,280
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,516,688,000	26.6	4,516,686,145
	4. 保 健 事 業 費	197,439,248	1.2	191,641,255
	5. 基 金 積 立 金	111,000	0.0	111,000
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	23,369,000	0.1	17,722,888
	8. 予 備 費	14,040,932	0.1	0
	合 計	16,988,000,000	100.0	16,851,944,214
事業高年齢者医療特別会計	1. 総 務 費	70,536,000	1.7	63,294,010
	2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	3,861,108,000	94.7	3,839,838,587
	3. 保 健 事 業 費	133,528,000	3.3	124,437,947
	4. 諸 支 出 金	7,504,000	0.2	3,738,741
	5. 予 備 費	3,900,000	0.1	0
	合 計	4,076,576,000	100.0	4,031,309,285
介護保険事業特別会計	1. 総 務 費	361,169,000	2.0	343,395,314
	2. 保 険 給 付 費	16,229,299,000	89.4	15,967,210,892
	3. 地 域 支 援 事 業 費	793,799,297	4.4	740,683,143
	4. 基 金 積 立 金	317,339,000	1.7	317,339,000
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	425,430,000	2.3	425,429,625
	7. 予 備 費	16,547,703	0.1	0
	合 計	18,145,584,000	100.0	17,794,057,974
墓特別公園事業会計	1. 事 業 費	29,649,000	63.6	27,743,292
	2. 公 債 費	16,551,000	35.5	16,550,292
	3. 予 備 費	400,000	0.9	0
	合 計	46,600,000	100.0	44,293,584

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1.4	95.5	0	11,266,354	8.3	4.5
70.5	99.2	0	95,802,540	70.4	0.8
26.8	100.0	0	1,855	0.0	0.0
1.1	97.1	0	5,797,993	4.3	2.9
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	3,500,000	2.6	100.0
0.1	75.8	0	5,646,112	4.1	24.2
0.0	0.0	0	14,040,932	10.3	100.0
100.0	99.2	0	136,055,786	100.0	0.8
1.6	89.7	0	7,241,990	16.0	10.3
95.3	99.4	0	21,269,413	47.0	0.6
3.1	93.2	0	9,090,053	20.1	6.8
0.1	49.8	0	3,765,259	8.3	50.2
0.0	0.0	0	3,900,000	8.6	100.0
100.0	98.9	0	45,266,715	100.0	1.1
1.9	95.1	0	17,773,686	5.1	4.9
89.7	98.4	0	262,088,108	74.6	1.6
4.2	93.3	0	53,116,154	15.1	6.7
1.8	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	2,000,000	0.6	100.0
2.4	100.0	0	375	0.0	0.0
0.0	0.0	0	16,547,703	4.7	100.0
100.0	98.1	0	351,526,026	100.0	1.9
62.6	93.6	0	1,905,708	82.6	6.4
37.4	100.0	0	708	0.0	0.0
0.0	0.0	0	400,000	17.3	100.0
100.0	95.1	0	2,306,416	100.0	4.9

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		6年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	14,464,616	18.7	107.2
	うち 職員 給	9,489,764	12.3	104.9
	扶 助 費	25,391,465	32.9	107.6
	公 債 費	5,271,626	6.8	100.4
	小 計	45,127,707	58.5	106.6
投 資 的 経 費		8,161,168	10.6	140.6
物 件 費		6,865,583	8.9	103.1
維 持 補 修 費		623,544	0.8	102.0
補 助 費 等		6,143,334	8.0	96.5
積 立 金		473,174	0.6	66.4
投 資 及 び 出 資 金		739,509	1.0	90.8
貸 付 金		1,750,606	2.3	94.3
繰 出 金		7,305,359	9.5	104.6
合 計		77,189,984	100.0	107.0

(単位：千円・%)

5年度			4年度		
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比
13,487,596	18.7	101.0	13,349,805	19.0	100.6
9,045,903	12.5	100.6	8,996,365	12.8	100.0
23,601,825	32.7	106.7	22,125,980	31.5	90.7
5,248,607	7.3	100.5	5,224,349	7.4	97.0
42,338,028	58.7	104.0	40,700,134	57.9	94.5
5,804,092	8.0	125.9	4,609,611	6.6	139.7
6,658,644	9.2	89.9	7,403,752	10.5	109.5
611,508	0.8	103.7	589,714	0.8	100.2
6,369,058	8.8	92.5	6,882,791	9.8	104.7
712,700	1.0	102.9	692,598	1.0	37.9
814,712	1.1	109.7	742,932	1.1	102.6
1,856,203	2.6	94.3	1,968,916	2.8	86.3
6,981,317	9.7	103.3	6,757,899	9.6	105.5
72,146,262	100.0	102.6	70,348,347	100.0	98.4

第 10 表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		6年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総 務 債	136,389,250	2.7	109.2	8,023,370	5.7	97.7	124,879,314	2.4
	民 生 債	39,229,483	0.8	54.9	270,570	0.2	81.0	71,462,884	1.4
	衛 生 債	29,339,188	0.6	111.8	11,082,990	7.9	120.3	26,250,747	0.5
	農 林 債	21,896,856	0.4	90.1	864,587	0.6	111.9	24,296,289	0.5
	商 工 債	5,533,536	0.1	224.1	139,696	0.1	125.9	2,469,566	0.0
	土 木 債	817,923,808	16.0	94.0	39,080,635	27.8	112.0	870,509,648	17.0
	消 防 債	74,944,970	1.5	102.7	1,101,986	0.8	341.2	72,951,616	1.4
	教 育 債	575,070,520	11.2	97.5	51,364,159	36.5	136.1	589,986,386	11.5
	小 計	1,700,327,611	33.2	95.4	111,927,993	79.6	122.2	1,782,806,450	34.8
災 害 復 旧 債	農 林 債	5,287,020	0.1	19.5	5,786	0.0	7.4	27,056,414	0.5
	土 木 債	101,223,561	2.0	466.9	493,461	0.4	60.7	21,677,765	0.4
	教 育 債	4,913,203	0.1	93.4	7,863	0.0	56.6	5,263,159	0.1
	そ の 他	—	—	皆減	—	—	皆減	6,844,782	0.1
	小 計	111,423,784	2.2	183.1	507,110	0.4	54.8	60,842,120	1.2
そ の 他	減収補てん債	61,586,963	1.2	100.0	233,459	0.2	75.8	61,581,736	1.2
	減税補てん債	56,544,997	1.1	73.0	68,383	0.0	35.6	77,461,403	1.5
	臨時財政 対 策 債	3,196,449,811	62.4	101.9	27,832,034	19.8	82.4	3,136,831,503	61.3
	小 計	3,314,581,771	64.7	101.2	28,133,876	20.0	82.1	3,275,874,642	64.0
合 計		5,126,333,166	100.0	100.1	140,568,979	100.0	110.9	5,119,523,212	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

5年度				4年度					
対前年度比	利 子	構成比率	対前年度比	元 金	構成比率	対前年度比	利 子	構成比率	対前年度比
105.2	8,211,048	6.5	99.1	118,754,932	2.3	86.1	8,282,462	5.9	96.0
109.3	334,026	0.3	64.5	65,394,686	1.3	99.5	517,552	0.4	69.8
134.6	9,212,448	7.3	104.2	19,509,739	0.4	109.3	8,842,827	6.3	124.7
99.7	772,900	0.6	91.7	24,366,839	0.5	99.2	842,476	0.6	86.4
101.4	110,978	0.1	409.0	2,435,225	0.0	112.3	27,135	0.0	96.7
120.8	34,878,378	27.5	101.2	720,832,672	14.2	118.7	34,452,080	24.7	99.7
86.6	322,988	0.3	84.7	84,209,198	1.7	78.3	381,226	0.3	65.9
97.2	37,749,274	29.8	93.4	607,148,167	11.9	103.3	40,413,118	29.0	93.0
108.5	91,592,040	72.2	97.7	1,642,651,458	32.3	105.9	93,758,876	67.3	97.6
100.3	78,291	0.1	45.4	26,962,429	0.5	103.8	172,273	0.1	64.8
13.7	812,471	0.6	68.4	158,439,315	3.1	57.7	1,188,058	0.9	30.9
100.1	13,886	0.0	68.5	5,256,788	0.1	108.4	20,259	0.0	76.1
100.4	20,540	0.0	42.9	6,817,485	0.1	100.4	47,837	0.0	63.8
30.8	925,188	0.7	64.8	197,476,017	3.9	63.2	1,428,427	1.0	33.9
27.8	308,023	0.2	31.3	221,577,118	4.4	113.8	984,532	0.7	53.4
76.7	192,225	0.2	47.1	100,989,837	2.0	100.2	407,713	0.3	63.1
107.4	33,788,252	26.6	79.1	2,921,155,647	57.5	95.4	42,689,758	30.7	74.3
101.0	34,288,500	27.0	77.8	3,243,722,602	63.8	96.6	44,082,003	31.7	73.5
100.7	126,805,728	100.0	91.1	5,083,850,077	100.0	97.4	139,269,306	100.0	86.9

第 11 表 公債費の状況調べ

区 分		5年度末現在高	構成比率	6年度発行額
普 通 債	総 務 債	1, 143, 882, 196	3. 0	356, 200, 000
	民 生 債	160, 459, 184	0. 4	354, 900, 000
	衛 生 債	1, 943, 141, 397	5. 1	335, 400, 000
	農 林 債	197, 808, 828	0. 5	51, 300, 000
	商 工 債	63, 570, 924	0. 2	129, 000, 000
	土 木 債	7, 570, 644, 585	19. 7	1, 185, 700, 000
	消 防 債	438, 732, 903	1. 1	87, 700, 000
	教 育 債	7, 926, 563, 712	20. 7	2, 217, 700, 000
	小 計	19, 444, 803, 729	50. 7	4, 717, 900, 000
災 害 復 旧 債	農 林 債	12, 587, 878	0. 0	0
	土 木 債	243, 007, 740	0. 6	0
	教 育 債	10, 990, 021	0. 0	0
	小 計	266, 585, 639	0. 7	0
そ の 他	減 収 補 て ん 債	290, 229, 850	0. 8	0
	減 税 補 て ん 債	110, 431, 356	0. 3	0
	臨 時 財 政 対 策 債	18, 246, 798, 753	47. 6	1, 088, 700, 000
	小 計	18, 647, 459, 959	48. 6	1, 088, 700, 000
合 計		38, 358, 849, 327	100. 0	5, 806, 600, 000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

6年度償還額			6年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	合 計		
136,389,250	8,023,370	144,412,620	1,363,692,946	3.5
39,229,483	270,570	39,500,053	476,129,701	1.2
29,339,188	11,082,990	40,422,178	2,249,202,209	5.8
21,896,856	864,587	22,761,443	227,211,972	0.6
5,533,536	139,696	5,673,232	187,037,388	0.5
817,923,808	39,080,635	857,004,443	7,938,420,777	20.3
74,944,970	1,101,986	76,046,956	451,487,933	1.2
575,070,520	51,364,159	626,434,679	9,569,193,192	24.5
1,700,327,611	111,927,993	1,812,255,604	22,462,376,118	57.5
5,287,020	5,786	5,292,806	7,300,858	0.0
101,223,561	493,461	101,717,022	141,784,179	0.4
4,913,203	7,863	4,921,066	6,076,818	0.0
111,423,784	507,110	111,930,894	155,161,855	0.4
61,586,963	233,459	61,820,422	228,642,887	0.6
56,544,997	68,383	56,613,380	53,886,359	0.1
3,196,449,811	27,832,034	3,224,281,845	16,139,048,942	41.3
3,314,581,771	28,133,876	3,342,715,647	16,421,578,188	42.1
5,126,333,166	140,568,979	5,266,902,145	39,039,116,161	100.0

令和6年度宇治市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 宇治市用品調達基金

第2 審査の期間

令和7年7月31日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況表等に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また係数は正確であるか、諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、諸帳簿及び証書類と符合し、係数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の意見

基金回転率は、0.22 で前年度に比べ0.01 上昇した。引き続き基金回転率の向上に努められたい。

第6 運用状況

用品調達基金は、用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成元年度に設置されたものである。

令和6年度の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金の運用状況				(単位：円・%)	
区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度比較
					増減額 増減率
年 度 末 基金保有状況	総 額(A)		6,000,000	6,000,000	0 0.0
	内 訳	預 金 額	4,127,074	4,523,864	△ 396,790 △ 8.8
		在 庫 額	1,872,926	1,476,136	396,790 26.9
基金運用状況	用品調達額(B)		1,338,470	1,266,080	72,390 5.7
	用品払出額(C)		1,185,538	1,597,637	△ 412,099 △ 25.8
	基金回転率(B/A)		0.22	0.21	— —
運 用 益 金	合 計		246,175	379,013	△ 132,838 △ 35.0
	内 訳	払出差益	243,858	378,967	△ 135,109 △ 35.7
		預金利子	2,317	46	2,271 4,937.0

(注) 払出差益＝用品払出額(C)－用品調達額(B)＋当年度末在庫額－前年度末在庫額

令和6年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

7 宇監査第 124 号

令和 7 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員 池 上 哲 朗

同 松 岡 ゆかり

同 真 田 敦 史

令和 6 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度宇治市水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和6年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 宇治市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月20日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和6年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

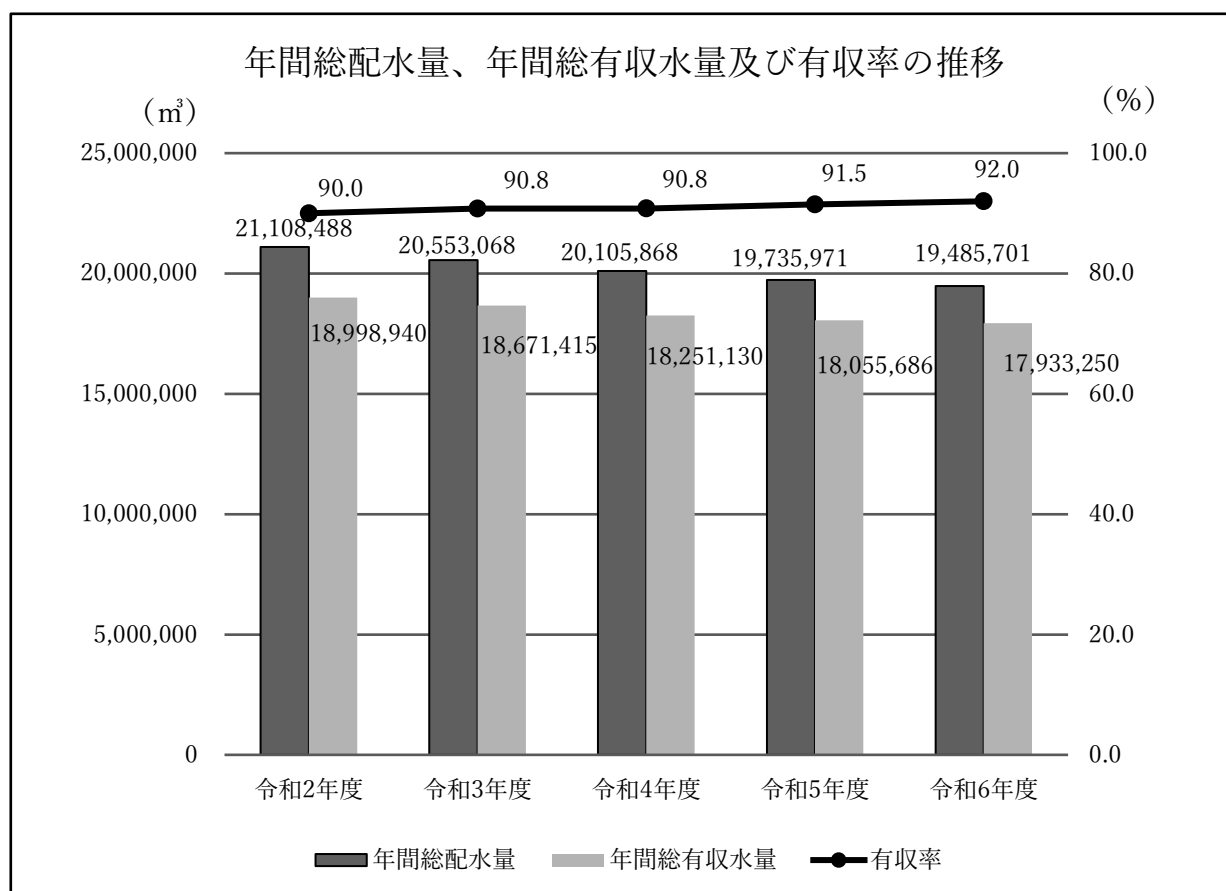
1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和6年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
年 度 末 総 人 口 (人)	178,893	180,210	△ 1,317	△ 0.7
年 度 末 給 水 人 口 (人)	178,164	179,362	△ 1,198	△ 0.7
普 及 率 (%)	99.6	99.5	0.1	—
年 度 末 総 戸 数 (戸)	86,236	85,832	404	0.5
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	85,592	85,069	523	0.6
年 間 総 配 水 量 (m³)	19,485,701	19,735,971	△ 250,270	△ 1.3
年 間 自 己 水 量 (m³)	6,217,774	6,256,106	△ 38,332	△ 0.6
年 間 受 水 量 (m³)	13,267,927	13,479,865	△ 211,938	△ 1.6
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	53,385	53,923	△ 538	△ 1.0
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	59,371	59,888	△ 517	△ 0.9
1 日 1 人 平 均 配 水 量 (L)	300	301	△ 1	△ 0.3
1 日 1 人 最 大 配 水 量 (L)	333	334	△ 1	△ 0.3
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	17,933,250	18,055,686	△ 122,436	△ 0.7
有 収 率 (%)	92.0	91.5	0.5	—
導 送 配 水 管 延 長 (m)	703,509	709,015	△ 5,506	△ 0.8

最近5年間の年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、以下のとおりである。



給水戸数は8万5,592戸となり、前年度に比べ523戸(0.6%)増加し、給水人口は17万8,164人で、前年度に比べ1,198人(0.7%)減少している。

普及率は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

年間総配水量は1,948万5千m³で、前年度に比べ25万m³(1.3%)減少している。このうち、自己水量は621万7千m³で、前年度に比べ3万8千m³(0.6%)減少し、京都府営水道からの受水量は1,326万7千m³で、前年度に比べ21万1千m³(1.6%)減少している。

年間総配水量の構成比率は、自己水量31.9%、受水量68.1%となっている。

年間総有収水量は1,793万3千m³で、前年度に比べ12万2千m³(0.7%)減少している。

有収率は92.0%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
配水能力 (m ³ /日)	90,409	90,409	89,909
施設利用率 (%)	59.0	59.6	61.3
最大稼働率 (%)	65.7	66.2	66.8
負 荷 率 (%)	89.9	90.0	91.8

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万7,909m³と京都府営水道からの受水量6万2,500m³を合わせて9万409m³となっている。1日平均配水量は前年度に比べ538m³(1.0%)減少し、1日最大配水量は前年度に比べ517m³(0.9%)減少している。この結果、施設利用率は前年度に比べ0.6ポイント低下し、最大稼働率は前年度に比べ0.5ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供給単価 (A)	169.69	169.69	143.38
給水原価 (B)	209.50	203.32	196.68
利 益 (A－B)	△ 39.81	△ 33.63	△ 53.30
料金回収率 (A／B×100)	81.0	83.5	72.9

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－附帯事業費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

供給単価は169円69銭で、前年度に比べ増減はない。給水原価は209円50銭で、前年度に比べ6円18銭(3.0%)増加している。

この結果、差損が39円81銭となり、1m³当たりの差損は前年度に比べ6円18銭増加しており、料金回収率は81.0%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率
収 入	営 業 収 益	3,664,600,000	3,589,486,505	△ 75,113,495	98.0
	給 水 収 益	3,404,848,000	3,347,241,300	△ 57,606,700	98.3
	その他営業収益	259,752,000	242,245,205	△ 17,506,795	93.3
	営 業 外 収 益	682,397,000	707,736,207	25,339,207	103.7
	受 取 利 息	951,000	1,513,713	562,713	159.2
	加 入 金	83,635,000	86,009,000	2,374,000	102.8
	補 助 金	246,719,000	226,409,753	△ 20,309,247	91.8
	長期前受金戻入	288,225,000	287,959,325	△ 265,675	99.9
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	58,209,000	99,014,293	40,805,293	170.1
	雑 収 益	4,658,000	6,830,123	2,172,123	146.6
	特 別 利 益	34,000	1,466,227	1,432,227	4,312.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	34,000	196,110	162,110	576.8
	その他特別利益	0	1,270,117	1,270,117	—
	収 入 合 計	4,347,031,000	4,298,688,939	△ 48,342,061	98.9
	前 年 度 収 入 合 計	4,347,129,000	4,268,362,335	△ 78,766,665	98.2

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 322,760,046 円を含む。

収益的収入は予算額 43 億 4,703 万 1 千円に対し、決算額 42 億 9,868 万 8 千円で、収入率は 98.9% となっている。決算額は前年度に比べ 3,032 万 6 千円(0.7%)増加し、収入率は 0.7 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営 業 費 用	4,231,459,589	4,193,684,862	99.1	0	37,774,727
	原水及び浄水費	2,056,568,667	2,056,562,267	100.0	0	6,400
	配水及び給水費	690,825,856	685,038,003	99.2	0	5,787,853
	業 務 費	207,853,049	194,472,014	93.6	0	13,381,035
	総 係 費	283,559,017	264,273,007	93.2	0	19,286,010
益	減 価 償 却 費	986,737,000	987,987,285	100.1	0	△ 1,250,285
	資 産 減 耗 費	5,916,000	5,352,286	90.5	0	563,714
	営業外費用	94,064,411	94,064,411	100.0	0	0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	93,270,268	93,270,268	100.0	0	0
	雑 支 出	794,143	794,143	100.0	0	0
支	特 別 損 失	7,164,000	6,475,097	90.4	0	688,903
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,164,000	6,475,097	90.4	0	688,903
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	4,333,688,000	4,294,224,370	99.1	0	39,463,630
	前年度支出合計	4,299,297,000	4,185,490,989	97.4	0	113,806,011
出						

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 247,979,122 円を含む。

収益的支出は予算額 43 億 3,368 万 8 千円に対し、決算額 42 億 9,422 万 4 千円で、執行率は 99.1%となっている。決算額は前年度に比べ 1 億 873 万 3 千円(2.6%)増加し、執行率は 1.7 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	2,141,200,000	1,580,500,000	△ 560,700,000	73.8
	工 事 負 担 金	220,001,000	173,879,722	△ 46,121,278	79.0
	補 助 金	56,000,000	47,859,000	△ 8,141,000	85.5
	出 資 金	271,988,000	226,986,345	△ 45,001,655	83.5
	収 入 合 計	2,689,189,000	2,029,225,067	△ 659,963,933	75.5
	前年度収入合計	3,211,726,000	1,936,663,259	△ 1,275,062,741	60.3

資本的収入は予算額26億8,918万9千円に対し、決算額20億2,922万5千円で、収入率は75.5%となっている。決算額は前年度に比べ9,256万1千円(4.8%)増加し、収入率は15.2ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,135,637,220	2,259,260,610	72.1	806,205,100	70,171,510
	企業債償還金	379,741,000	379,740,450	100.0	0	550
	その他資本的支出	2,560,000	2,560,000	100.0	0	0
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,518,938,220	2,641,561,060	75.1	806,205,100	71,172,060
	前年度支出合計	4,018,254,790	2,699,076,332	67.2	1,081,238,220	237,940,238

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税193,894,988円を含む。

資本的支出は予算額35億1,893万8千円に対し、決算額26億4,156万1千円で、執行率は75.1%となっている。決算額は前年度に比べ5,751万5千円(2.1%)減少し、執行率は7.9ポイント上昇している。

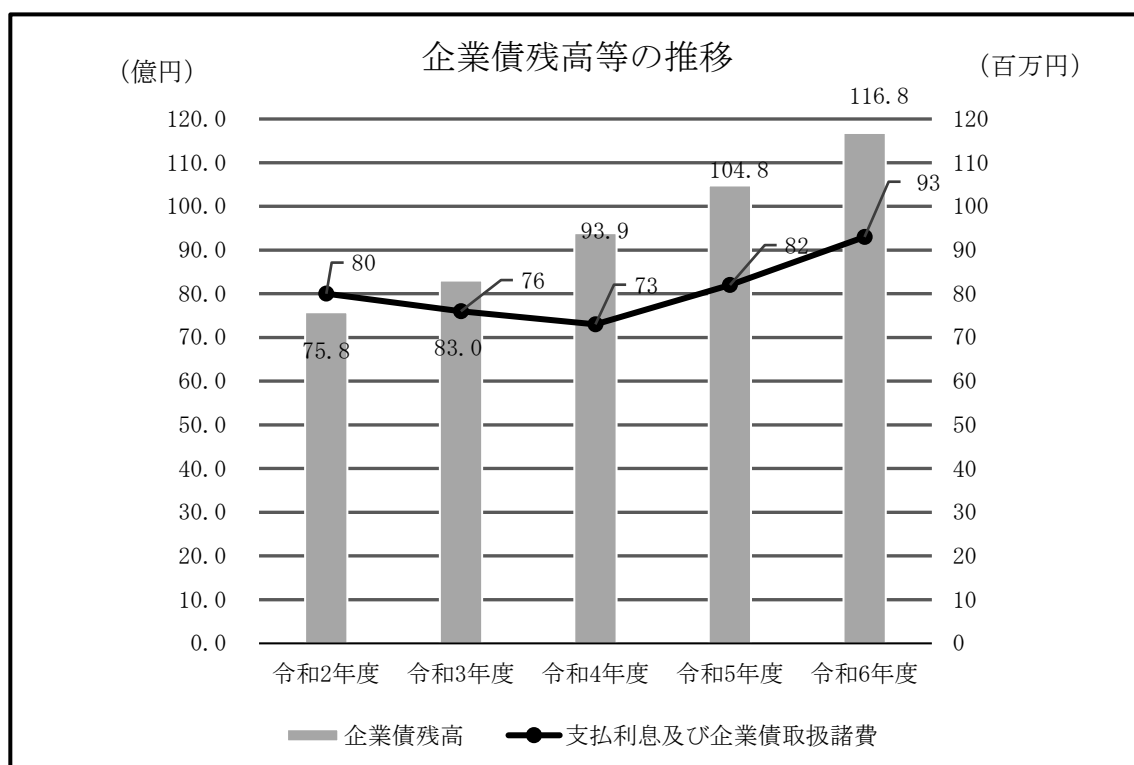
翌年度繰越額は8億620万5千円で、前年度に比べ2億7,503万3千円(25.4%)減少している。

建設改良費の内訳は、施設改良費22億5,758万3千円、営業設備費167万7千円となっている。

当年度末の企業債残高は、前年度に比べ12億75万9千円増加し、116億8,108万9千円となっている。

資本的収支の差引不足額6億1,233万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,542万1千円、過年度分損益勘定留保資金3億1,660万1千円及び当年度分損益勘定留保資金1億2,031万3千円で補填されている。

最近5年間の企業債残高等の推移は、以下のとおりである。



(3) たな卸資産購入限度額

令和6年度の予算に定められた購入限度額は4,236万9千円で、購入額は3,109万2千円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和6年度の経営成績は、総収益38億7,710万9千円に対し、総費用は40億5,088万1千円で、収支差引き1億7,377万1千円の赤字決算となっている。総収益対総費用比率は95.7%となっており、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分	総収益 (水道事業収益)		総費用 (水道事業費用)		純利益 (△は純損失)	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和6年度	3,877,109,584	100.3	4,050,881,139	102.1	△ 173,771,555	95.7
令和5年度	3,866,824,065	106.4	3,965,632,597	102.0	△ 98,808,532	97.5
令和4年度	3,632,593,742	100.0	3,889,233,159	103.6	△ 256,639,417	93.4

(2) 収益的収支の状況

令和6年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益(ア)	3,877,109,584	3,866,824,065	10,285,519	0.3
営 業 収 益	3,275,072,416	3,276,964,668	△ 1,892,252	△ 0.1
営 業 外 収 益	600,583,662	589,832,710	10,750,952	1.8
特 別 利 益	1,453,506	26,687	1,426,819	5,346.5
水道事業費用(イ)	4,050,881,139	3,965,632,597	85,248,542	2.1
営 業 費 用	3,946,278,946	3,855,150,818	91,128,128	2.4
営 業 外 費 用	98,700,302	104,030,209	△ 5,329,907	△ 5.1
特 別 損 失	5,901,891	6,451,570	△ 549,679	△ 8.5
差 引 額 (ア)-(イ)	△ 173,771,555	△ 98,808,532	△ 74,963,023	—

総収益 38 億 7,710 万 9 千円の内訳は、営業収益 32 億 7,507 万 2 千円 (84.5%)、営業外収益 6 億 58 万 3 千円 (15.5%)、特別利益 145 万 3 千円 (0.0%) となっている。

営業収益は、前年度に比べ 189 万 2 千円 (0.1%) 減少している。

営業外収益は、前年度に比べ 1,075 万円 (1.8%) 増加している。

特別利益は、前年度に比べ 142 万 6 千円 (5,346.5%) 増加している。

総費用 40 億 5,088 万 1 千円の内訳は、営業費用 39 億 4,627 万 8 千円 (97.4%)、営業外費用 9,870 万円 (2.4%)、特別損失 590 万 1 千円 (0.1%) となっている。

営業費用は、前年度に比べ 9,112 万 8 千円 (2.4%) 増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 532 万 9 千円 (5.1%) 減少している。

特別損失は、前年度に比べ 54 万 9 千円 (8.5%) 減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

前年度より増加したものは、委託料、動力費、有形固定資産減価償却費等であり、減少したものは、修繕費、受水費等である。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減額(A)－(B)	増減率
人 件 費	449,568,229	11.1	447,866,322	11.3	1,701,907	0.4
委 託 料	342,019,132	8.4	272,760,793	6.9	69,258,339	25.4
修 繕 費	261,077,832	6.4	276,048,791	7.0	△ 14,970,959	△ 5.4
動 力 費	164,484,161	4.1	146,287,838	3.7	18,196,323	12.4
受 水 費	1,626,212,136	40.1	1,635,571,860	41.2	△ 9,359,724	△ 0.6
有形固定資産 減価償却費	980,356,985	24.2	942,017,415	23.8	38,339,570	4.1
企業債利息	93,266,734	2.3	81,556,925	2.1	11,709,809	14.4
そ の 他	133,895,930	3.3	163,522,653	4.1	△ 29,626,723	△ 18.1
合 計	4,050,881,139	100.0	3,965,632,597	100.0	85,248,542	2.1

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和6年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	29,977,480,907	28,649,320,752	1,328,160,155	4.6
固 定 資 産	27,242,109,626	26,121,937,948	1,120,171,678	4.3
流 動 資 産	2,735,371,281	2,527,382,804	207,988,477	8.2
負 債 ・ 資 本 合 計	29,977,480,907	28,649,320,752	1,328,160,155	4.6
負 債 合 計	18,825,372,507	17,550,427,142	1,274,945,365	7.3
固 定 負 債	11,617,199,080	10,464,807,281	1,152,391,799	11.0
流 動 負 債	1,712,559,714	1,551,388,539	161,171,175	10.4
繰 延 収 益	5,495,613,713	5,534,231,322	△ 38,617,609	△ 0.7
資 本 合 計	11,152,108,400	11,098,893,610	53,214,790	0.5
資 本 金	9,828,088,293	9,601,101,948	226,986,345	2.4
剰 余 金	1,324,020,107	1,497,791,662	△ 173,771,555	△ 11.6
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	0.0
利益剰余金	501,143,901	674,915,456	△ 173,771,555	△ 25.7

資産の総額は299億7,748万円で、前年度に比べ13億2,816万円(4.6%)増加している。資産の構成比率は、固定資産90.9%、流動資産9.1%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は272億4,210万9千円で、前年度に比べ11億2,017万1千円(4.3%)増加している。

流動資産は27億3,537万1千円で、前年度に比べ2億798万8千円(8.2%)増加している。

負債の総額は188億2,537万2千円で、前年度に比べ12億7,494万5千円(7.3%)増加している。負債の構成比率は、固定負債61.7%、流動負債9.1%、繰延収益29.2%となっている。

固定負債は、企業債112億4,607万7千円、引当金3億7,112万1千円となっており、前年度に比べ11億5,239万1千円(11.0%)増加している。

流動負債は17億1,255万9千円で、前年度に比べ1億6,117万1千円(10.4%)増加している。

繰延収益は54億9,561万3千円で、前年度に比べ3,861万7千円(0.7%)減少している。

資本の総額は111億5,210万8千円で、前年度に比べ5,321万4千円(0.5%)増加している。

資本の構成比率は、資本金88.1%、剰余金11.9%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、資本剰余金は前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は前年度に比べ1億7,377万1千円(25.7%)減少している。

(2) 経営指標について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	指標の意味
経常収支比率	95.8	97.7	93.6	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	159.7	162.9	173.6	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対給水収益比率	383.9	342.1	359.0	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は95.8%で、前年度に比べ1.9ポイント低下し、依然として100%を下回っている。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は159.7%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

企業債残高対給水収益比率は、当年度は383.9%で、前年度に比べ41.8ポイント上昇している。

第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度まで給水人口は毎年減少しており、また年間総配水量についても一時的に増加した令和2年度を除いて減少しており、水需要の減少傾向は止まらず、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万5,592戸で、前年度に比べ523戸増加し、給水人口は17万8,164人で、前年度に比べ1,198人減少している。

年間総配水量は1,948万5千 m^3 で、前年度に比べ1.3%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の年間総有収水量は0.7%減少の1,793万3千 m^3 となっており、その割合を示す有収率は前年度に比べ0.5ポイント上昇し、92.0%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き、有収率の向上に努められたい。 [P90 参照]

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益38億7,710万9千円に対し、総費用は40億5,088万1千円で、1億7,377万1千円の純損失を計上した。経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より1.9ポイント減少し、95.8%となり、一層厳しい経営状況となっている。 [P97・100 参照]

総収益については、水道料金等の減免により給水収益は減収となったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用等による減免相当額の一般会計からの繰入により、前年度に比べ1,028万5千円増加となった。

総費用は、委託料や減価償却費等の増加により前年度に比べ8,524万8千円増加している。

[P97・98 参照]

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が169円69銭に対し、給水原価は209円50銭で、39円81銭の費用超過となり、1 m^3 当たりの差損は、前年度に比べ6円18銭増加している。

[P92 参照]

資本的収支では、資本的収入は20億2,922万5千円で、前年度に比べ9,256万1千円増加し、資本的支出は26億4,156万1千円で、前年度に比べ5,751万5千円減少した。6億1,233万5千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。 [P95・96 参照]

企業債は、当年度の新たな借入れが15億8,050万円、償還高が3億7,974万円であり、当年度末の企業債残高は116億8,108万9千円となり、前年度に比べ12億75万9千円増加している。

[P95・96 参照]

水道事業を取り巻く環境は、人口減少等により、水需要が減少し給水収益の減少が見込まれる中で、広域化・激甚化・頻発化している自然災害への対応や、老朽化が進む水道施設の更新・耐震化への早急な対応が求められるため、多額の投資費用が必要とされ、また、物価高騰等による支出の増加など厳しい運営状況が続いていくものと予測される。

水道事業の運営はこのように厳しさを増していくが、令和7年度には「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」の中間見直しを予定されており、水道施設の一層の更新・耐震化を促進するとともに、効率的な健全経営に努め、「安全な水道水の確実かつ持続的な供給」を図られたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	104
第 2 表	損益計算書構成比率表	106
第 3 表	費用使途別比率表	108
第 4 表	費用節別比率表	110
第 5 表	貸借対照表構成比率表	112
第 6 表	経営比較分析表	114
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	116

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業収益	4,347,031,000	100.0	100.0	4,298,688,939	100.0	100.0	98.9	98.2
営 業 収 益	3,664,600,000	84.3	84.1	3,589,486,505	83.5	84.1	98.0	98.2
営 業 外 収 益	682,397,000	15.7	15.9	707,736,207	16.5	15.9	103.7	98.3
特 別 利 益	34,000	0.0	0.0	1,466,227	0.0	0.0	4,312.4	104.8

支出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
水道事業費用	4,333,688,000	100.0	100.0	4,294,224,370	100.0	100.0	99.1	97.4
営 業 費 用	4,231,459,589	97.6	97.6	4,193,684,862	97.7	97.9	99.1	97.6
営 業 外 費 用	94,064,411	2.2	2.1	94,064,411	2.2	1.9	100.0	88.5
特 別 損 失	7,164,000	0.2	0.2	6,475,097	0.2	0.2	90.4	89.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的収入	2,689,189,000	100.0	100.0	2,029,225,067	100.0	100.0	75.5	60.3
企 業 債	2,141,200,000	79.6	75.0	1,580,500,000	77.9	77.1	73.8	62.0
寄 付 金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
工 事 負 担 金	220,001,000	8.2	12.5	173,879,722	8.6	8.2	79.0	39.4
補 助 金	56,000,000	2.1	1.2	47,859,000	2.4	1.9	85.5	90.2
出 資 金	271,988,000	10.1	11.2	226,986,345	11.2	12.8	83.5	69.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的支出	3,518,938,220	100.0	100.0	2,641,561,060	100.0	100.0	75.1	67.2
建 設 改 良 費	3,135,637,220	89.1	89.8	2,259,260,610	85.5	84.9	72.1	63.5
企業債償還金	379,741,000	10.8	10.2	379,740,450	14.4	15.1	100.0	100.0
その他資本的 支 出	2,560,000	0.1	—	2,560,000	0.1	—	100.0	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 営 業 費 用	3,946,278,946	97.4	97.2	96.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,870,449,412	46.2	47.1	48.2
(2) 配 水 及 び 給 水 費	639,036,998	15.8	15.6	14.6
(3) 業 務 費	182,560,668	4.5	4.9	4.8
(4) 総 係 費	260,892,297	6.4	5.4	5.8
(5) 減 価 償 却 費	987,987,285	24.4	24.0	23.2
(6) 資 産 減 耗 費	5,352,286	0.1	0.3	0.4
2. 営 業 外 費 用	98,700,302	2.4	2.6	3.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,270,268	2.3	2.1	1.9
(2) 雑 支 出	5,430,034	0.1	0.6	1.1
3. 特 別 損 失	5,901,891	0.1	0.2	0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,901,891	0.1	0.2	0.2
小 計	4,050,881,139	100.0	100.0	100.0
合 計	4,050,881,139			

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 営 業 収 益	3,275,072,416	84.5	84.7	77.8
(1) 給 水 収 益	3,043,055,386	78.5	79.2	72.0
(2) そ の 他 営 業 収 益	232,017,030	6.0	5.5	5.7
2. 営 業 外 収 益	600,583,662	15.5	15.3	22.2
(1) 受 取 利 息	1,513,713	0.0	0.0	0.0
(2) 加 入 金	78,189,976	2.0	2.0	2.3
(3) 補 助 金	226,409,753	5.8	5.6	11.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	287,959,325	7.4	7.5	8.1
(5) 雑 収 益	6,510,895	0.2	0.1	0.1
3. 特 別 利 益	1,453,506	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	183,389	0.0	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,270,117	0.0	—	—
小 計	3,877,109,584	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	173,771,555			
合 計	4,050,881,139			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		6年度	5年度		
1. 営 業 費 用	449,568,229	100.0	100.0	100.4	3,496,710,717
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	9,284,673	2.1	1.8	112.5	1,861,164,739
(2) 配 水 及 び 給 水 費	152,283,567	33.9	30.2	112.6	486,753,431
(3) 業 務 費	63,638,960	14.2	26.5	53.6	118,921,708
(4) 総 係 費	224,361,029	49.9	41.5	120.8	36,531,268
(5) 減 価 償 却 費					987,987,285
(6) 資 産 減 耗 費					5,352,286
2. 営 業 外 費 用					98,700,302
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					93,270,268
(2) 雑 支 出					5,430,034
3. 特 別 損 失					5,901,891
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					5,901,891
合 計	449,568,229	100.0	100.0	100.4	3,601,312,910

(単位：円・%)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比 率		対 前 年 度 比	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
6年度	5年度			6年度	5年度	
97.1	96.9	102.6	3,946,278,946	97.4	97.2	102.4
51.7	52.8	100.1	1,870,449,412	46.2	47.1	100.2
13.5	13.8	100.6	639,036,998	15.8	15.6	103.2
3.3	2.1	159.3	182,560,668	4.5	4.9	94.5
1.0	0.8	135.7	260,892,297	6.4	5.4	122.6
27.4	27.1	103.8	987,987,285	24.4	24.0	103.8
0.1	0.3	50.0	5,352,286	0.1	0.3	50.0
2.7	3.0	94.9	98,700,302	2.4	2.6	94.9
2.6	2.3	114.4	93,270,268	2.3	2.1	114.4
0.2	0.6	24.2	5,430,034	0.1	0.6	24.2
0.2	0.2	91.5	5,901,891	0.1	0.2	91.5
0.2	0.2	91.5	5,901,891	0.1	0.2	91.5
100.0	100.0	102.4	4,050,881,139	100.0	100.0	102.1

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
		6年度	5年度	
1. 人件費	449,568,229	11.1	11.3	100.4
給 料	180,440,964	4.5	5.2	87.9
手 当	102,328,070	2.5	2.8	91.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,594,000	0.8	0.9	90.8
報 酬	20,604,994	0.5	0.3	151.7
法 定 福 利 費	59,432,665	1.5	1.7	88.1
退 職 給 付 費	55,167,536	1.4	0.4	385.3
2. 物件費その他の経費	3,601,312,910	88.9	88.7	102.4
旅 費	358,675	0.0	0.0	106.7
被 服 費	246,990	0.0	0.0	110.2
備 消 品 費	2,877,230	0.1	0.1	64.5
燃 料 費	1,002,429	0.0	0.0	80.0
光 熱 水 費	4,134,837	0.1	0.1	114.3
印 刷 製 本 費	2,008,101	0.0	0.1	89.0
通 信 運 搬 費	13,297,685	0.3	0.3	112.8
広 告 料	40,000	0.0	0.0	50.0
委 託 料	342,019,132	8.4	6.9	125.4
手 数 料	7,524,672	0.2	0.2	116.6
賃 借 料	1,261,406	0.0	0.0	90.6

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 比
		6年度	5年度	
修 繕 費	261,077,832	6.4	7.0	94.6
材 料 費	547,240	0.0	0.0	88.5
路 面 復 旧 費	55,219,330	1.4	1.5	94.3
動 力 費	164,484,161	4.1	3.7	112.4
薬 品 費	15,638,871	0.4	0.4	106.4
受 水 費	1,626,212,136	40.1	41.2	99.4
負 担 金	2,060,958	0.1	0.1	50.0
保 険 料	2,680,261	0.1	0.1	98.2
公 課 費	179,200	0.0	0.0	107.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500,000	0.0	0.0	50.0
有形固定資産減価償却費	980,356,985	24.2	23.8	104.1
無形固定資産減価償却費	7,630,300	0.2	0.3	75.2
固 定 資 産 除 却 費	5,352,286	0.1	0.3	50.0
企 業 債 利 息	93,266,734	2.3	2.1	114.4
借 入 金 利 息	3,534	0.0	—	—
雑 支 出	5,430,034	0.1	0.6	24.2
過 年 度 損 益 修 正 損	5,901,891	0.1	0.2	91.5
合 計	4,050,881,139	100.0	100.0	102.1

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 固 定 資 産	27,242,109,626	90.9	91.2	91.8
(1) 有 形 固 定 資 産	27,116,966,026	90.5	90.7	91.2
(2) 無 形 固 定 資 産	25,143,600	0.1	0.1	0.2
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0.3	0.3	0.4
2. 流 動 資 産	2,735,371,281	9.1	8.8	8.2
(1) 現 金 預 金	2,155,137,079	7.2	6.4	5.4
(2) 未 収 金	532,910,192	1.8	2.0	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 5,873,460	0.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	53,197,470	0.2	0.2	0.2
(4) 前 払 金	—	—	0.3	0.8
資 産 合 計	29,977,480,907	100.0	100.0	100.0

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 固 定 負 債	11,617,199,080	38.8	36.5	34.3
(1) 企 業 債	11,246,077,858	37.5	35.3	33.0
(2) 引 当 金	371,121,222	1.2	1.3	1.3
2. 流 動 負 債	1,712,559,714	5.7	5.4	4.7
(1) 企 業 債	435,011,695	1.5	1.3	1.5
(2) 未 払 金	925,599,605	3.1	2.9	2.0
(3) 前 受 金	682,447	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	43,919,000	0.1	0.2	0.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	307,346,967	1.0	1.1	1.1
3. 繰 延 収 益	5,495,613,713	18.3	19.3	20.7
(1) 長 期 前 受 金	14,662,022,534	48.9	50.5	52.4
収 益 化 累 計 額	△ 9,166,408,821	△ 30.6	△ 31.1	△ 31.8
4. 資 本 金	9,828,088,293	32.8	33.5	34.4
5. 剰 余 金	1,324,020,107	4.4	5.2	5.9
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	2.7	2.9	3.0
(2) 利 益 剰 余 金	501,143,901	1.7	2.4	2.8
負 債 資 本 合 計	29,977,480,907	100.0	100.0	100.0

第6表 経営比較分析表

	分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	類似団体平均値 (5年度)	全国平均値 (5年度)
経営の健全性・効率性	1. 料 金 回 収 率 (%)	81.0	83.5	72.9	101.1	97.8
	2. 施 設 利 用 率 (%)	59.0	59.6	61.3	60.8	59.8
	3. 有 収 率 (%)	92.0	91.5	90.8	89.7	89.4
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	50.6	50.9	50.6	51.9	52.0
	5. 管 路 経 年 化 率 (%)	33.3	28.9	27.9	26.5	25.4
	6. 管 路 更 新 率 (%)	0.4	0.7	0.7	0.6	0.6

指標の意味	算 出 式
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められる。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で100％に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映していることを示している。数値が低い場合は、漏水やメーターの不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを検討する必要がある。	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	6年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	594,848,684
当年度純利益（△は純損失）	△ 173,771,555
減価償却費	987,987,285
固定資産除却損	5,352,286
過年度損益修正損	169,659
引当金の増減額（△は減少）	2,073,872
長期前受金戻入額	△ 287,959,325
受取利息及び受取配当金	△ 1,513,713
支払利息	93,270,268
未収金の増減額（△は増加）	8,604,972
未払金の増減額（△は減少）	45,472,621
前受金の増減額（△は減少）	655,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 167,621
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,431,167
小計	686,605,239
利息及び配当金の受取額	1,513,713
利息の支払額	△ 93,270,268
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,301,373
有形固定資産の取得による支出	△ 1,931,741,530
国庫補助金等による収入	43,525,850
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	168,241,580
寄付金等による収入	—
寄付金返還による支出	△ 2,327,273
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,199,495
一時借入による収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,580,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,740,450
他会計からの出資による収入	241,439,945
資金増加額(又は減少額)	314,746,806
資金期首残高	1,840,390,273
資金期末残高	2,155,137,079

(単位：円)

5年度 (B)	増減額 (A) - (B)
607, 573, 221	△ 12, 724, 537
△ 98, 808, 532	△ 74, 963, 023
952, 165, 715	35, 821, 570
10, 699, 931	△ 5, 347, 645
—	皆増
7, 764, 131	△ 5, 690, 259
△ 288, 088, 110	128, 785
△ 1, 049, 284	△ 464, 429
81, 556, 925	11, 713, 343
△ 16, 480, 054	25, 085, 026
32, 424, 139	13, 048, 482
△ 53, 344	708, 667
△ 2, 478, 720	2, 311, 099
10, 428, 065	△ 3, 996, 898
688, 080, 862	△ 1, 475, 623
1, 049, 284	464, 429
△ 81, 556, 925	△ 11, 713, 343
△ 1, 509, 958, 762	△ 212, 342, 611
△ 1, 719, 225, 506	△ 212, 516, 024
32, 818, 062	10, 707, 788
176, 430, 500	△ 8, 188, 920
18, 182	皆減
—	皆増
1, 286, 995, 618	155, 203, 877
—	皆増
—	皆増
1, 493, 800, 000	86, 700, 000
△ 408, 080, 260	28, 339, 810
201, 275, 878	40, 164, 067
384, 610, 077	△ 69, 863, 271
1, 455, 780, 196	384, 610, 077
1, 840, 390, 273	314, 746, 806

令和6年度

宇治市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

7 宇監査第 125 号

令和 7 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	池 上 哲 朗
同	松 岡 ゆかり
同	真 田 敦 史

令和 6 年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度宇治市公共下水道事業会計決算及び証書類、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和6年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 宇治市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月20日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和6年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和6年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	178,893	180,210	△ 1,317	△ 0.7
全体計画区域内人口 (人)	177,787	179,089	△ 1,302	△ 0.7
処理区域内人口 (人)	176,210	177,395	△ 1,185	△ 0.7
下水道整備率 (%)	99.1	99.1	0.0	—
管渠延長 (m)	558,461	553,974	4,487	0.8
接続人口 (人)	159,476	159,392	84	0.1
人口接続率 (%)	90.5	89.9	0.6	—
処理区域内戸数 (戸)	76,942	76,790	152	0.2
接続戸数 (戸)	65,244	65,109	135	0.2
戸数接続率 (%)	84.8	84.8	0.0	—
流入下水量 (千 m^3)	18,350	19,144	△ 794	△ 4.1
有収水量 (千 m^3)	16,690	16,654	36	0.2
有収率 (%)	91.0	87.0	4.0	—

接続人口は15万9,476人となり、前年度に比べ84人(0.1%)増加し、処理区域内人口は17万6,210人で、前年度に比べ1,185人(0.7%)減少している。

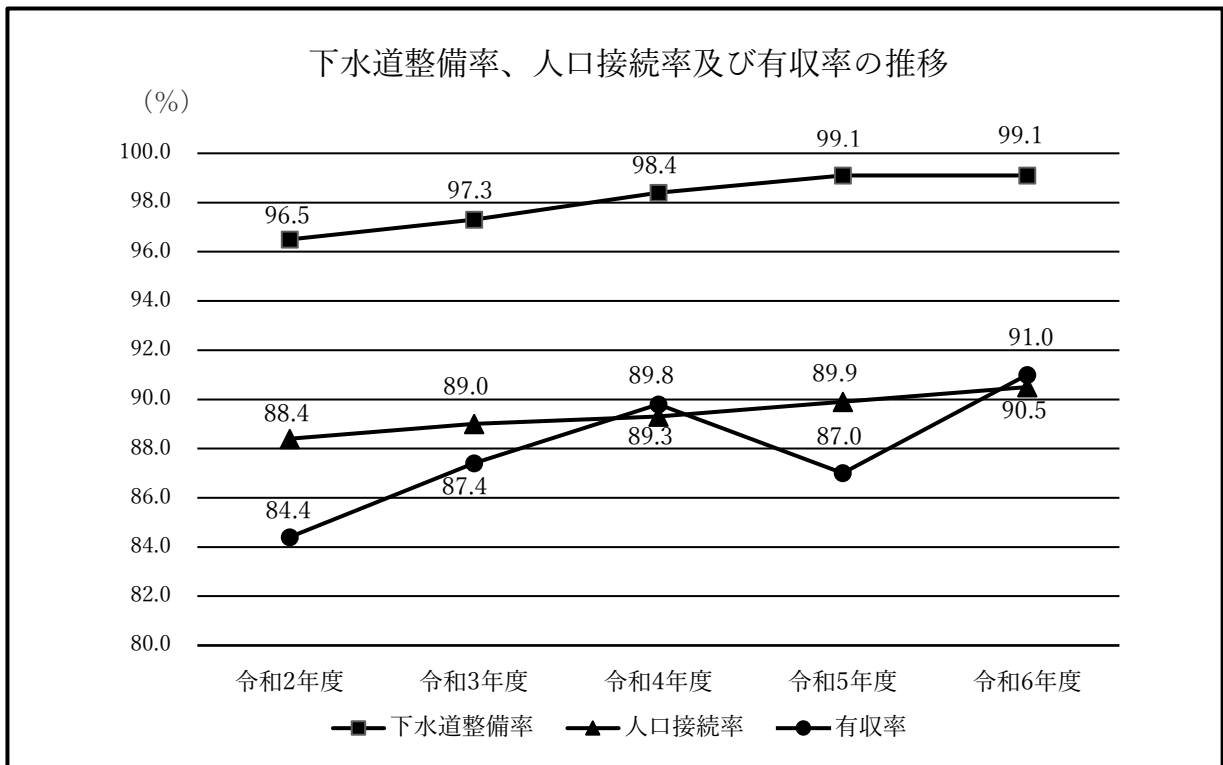
人口接続率は90.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

流入下水量は1,835万 m^3 で、前年度に比べ79万4千 m^3 (4.1%)減少している。

有収水量は1,669万 m^3 で、前年度に比べ3万6千 m^3 (0.2%)増加している。

有収率は91.0%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

最近5年間の下水道整備率、人口接続率及び有収率は、以下のとおりである。



(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使用料単価 (A)	163.95	162.97	162.49
処理原価 (B)	169.95	171.32	167.82
利 益 (A－B)	△ 6.00	△ 8.35	△ 5.33
経費回収率 (A／B×100)	96.5	95.1	96.8

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

処理原価＝汚水処理費{維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)}÷有収水量

使用料単価は163円95銭で、前年度に比べ98銭(0.6%)増加している。処理原価は169円95銭で、前年度に比べ1円37銭(0.8%)減少している。

この結果、差損が6円となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ2円35銭減少し、経費回収率は96.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,155,752,000	3,155,586,093	△ 165,907	100.0
	下水道使用料	2,981,712,000	3,009,789,647	28,077,647	100.9
	雨水処理負担金	172,900,000	144,777,000	△ 28,123,000	83.7
	その他営業収益	1,140,000	1,019,446	△ 120,554	89.4
	営 業 外 収 益	2,624,950,000	2,459,696,520	△ 165,253,480	93.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,000	477,112	473,112	11,927.8
	他会計補助金	931,016,000	799,971,000	△ 131,045,000	85.9
	長期前受金戻入	1,680,879,000	1,656,209,934	△ 24,669,066	98.5
	雑 収 益	13,051,000	3,038,474	△ 10,012,526	23.3
	特 別 利 益	0	3,611,182	3,611,182	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	3,611,182	3,611,182	—
	収 入 合 計	5,780,702,000	5,618,893,795	△ 161,808,205	97.2
	前 年 度 収 入 合 計	5,752,445,000	5,630,934,127	△ 121,510,873	97.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 273,828,653 円を含む。

収益的収入は予算額 57 億 8,070 万 2 千円に対し、決算額 56 億 1,889 万 3 千円で、収入率は 97.2% となっている。決算額は前年度に比べ 1,204 万円(0.2%)減少し、収入率は 0.7 ポイント低下している。

(単位：円・％)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収 益 的 支 出	営 業 費 用	5,064,920,000	4,949,242,103	97.7	0	115,677,897
	管渠維持管理費	112,798,188	111,010,060	98.4	0	1,788,128
	ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	39,116,000	36,906,208	94.4	0	2,209,792
	処理場維持管理費	438,276,457	429,915,545	98.1	0	8,360,912
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	728,748,453	728,748,453	100.0	0	0
	下水道普及費	19,875,902	5,299,786	26.7	0	14,576,116
	特定環境保全公共 下水道維持管理費	1,851,000	1,760,919	95.1	0	90,081
	総 係 費	460,157,121	416,271,442	90.5	0	43,885,679
	減 価 償 却 費	3,246,606,543	3,201,839,354	98.6	0	44,767,189
	資 産 減 耗 費	17,490,336	17,490,336	100.0	0	0
	営 業 外 費 用	620,004,000	541,504,955	87.3	0	78,499,045
	支払利息及び 企業債取扱諸費	579,877,200	509,448,455	87.9	0	70,428,745
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000,000	31,929,700	79.8	0	8,070,300
	雑 支 出	126,800	126,800	100.0	0	0
	特 別 損 失	11,280,000	6,212,372	55.1	0	5,067,628
	過 年 度 損 益 修 正 損	11,280,000	6,212,372	55.1	0	5,067,628
	予 備 費	1,978,000	0	0.0	0	1,978,000
	支 出 合 計	5,698,182,000	5,496,959,430	96.5	0	201,222,570
	前年度支出合計	5,656,612,000	5,504,690,807	97.3	0	151,921,193

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 130,891,053 円を含む。

収益的支出は予算額 56 億 9,818 万 2 千円に対し、決算額 54 億 9,695 万 9 千円で、執行率は 96.5% となっている。決算額は前年度に比べ 773 万 1 千円 (0.1%) 減少し、執行率は 0.8 ポイント低下している。

(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	3,429,700,000	1,722,100,000	△ 1,707,606,000	50.2
	国 庫 補 助 金	1,743,759,000	874,609,000	△ 869,150,000	50.2
	府 補 助 金	0	1,000,000	1,000,000	—
	他 会 計 出 資 金	671,354,000	512,523,000	△ 158,831,000	76.3
	他 会 計 補 助 金	226,597,000	282,786,000	56,189,000	124.8
	その他資本的収入	0	23,357,587	23,357,587	—
	収 入 合 計	6,071,410,000	3,416,375,587	△ 2,655,034,413	56.3
	前年度収入合計	5,408,029,000	3,084,057,000	△ 2,323,972,000	57.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,123,417 円を含む。

資本的収入は予算額 60 億 7,141 万円に対し、決算額 34 億 1,637 万 5 千円で、収入率は 56.3%となっている。決算額は前年度に比べ 3 億 3,231 万 8 千円(10.8%)増加し、収入率は 0.7 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	5,476,959,000	2,721,708,289	49.7	2,250,700,000	504,550,711
	企業債償還金	2,368,447,000	2,368,446,284	100.0	0	716
	予 備 費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
	支 出 合 計	7,847,406,000	5,090,154,573	64.9	2,250,700,000	506,551,427
	前年度支出合計	7,148,879,000	4,693,568,100	65.7	1,964,500,000	490,810,900

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 211,970,106 円を含む。

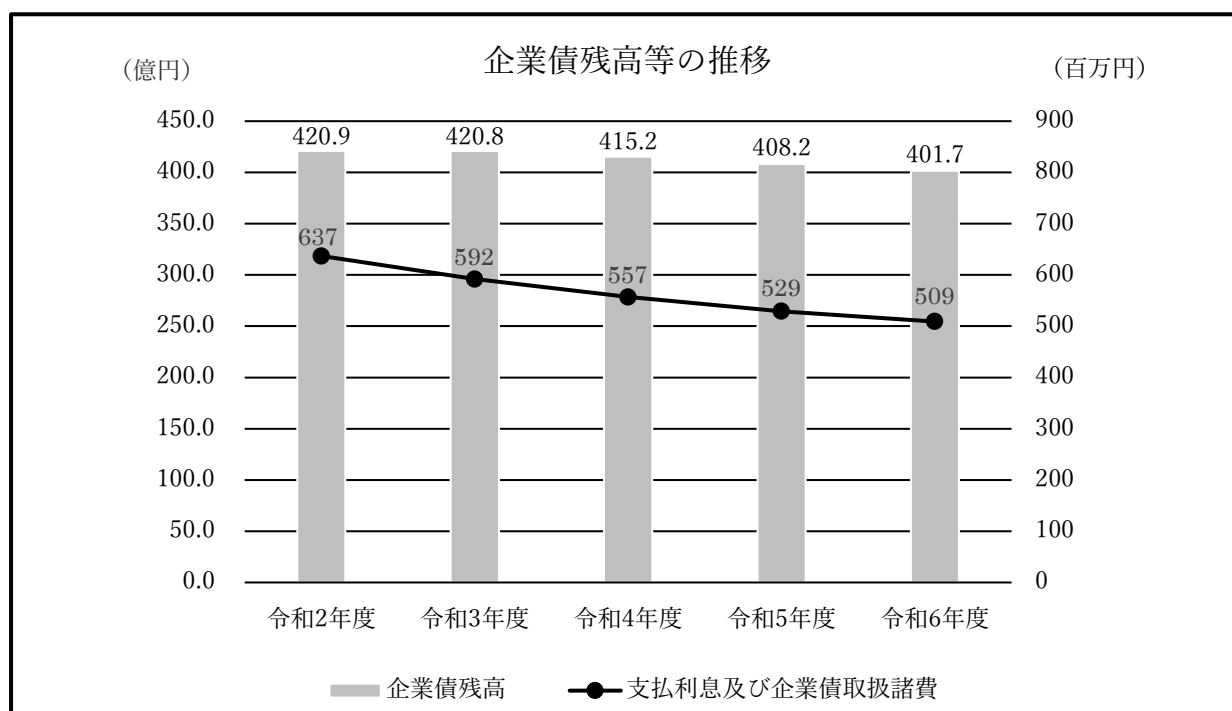
資本的支出は予算額 78 億 4,740 万 6 千円に対し、決算額 50 億 9,015 万 4 千円で、執行率は 64.9%となっている。決算額は前年度に比べ 3 億 9,658 万 6 千円 (8.4%) 増加し、執行率は 0.8 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 11 億 8,615 万 8 千円、管渠等(雨水)建設費 9 億 4,301 万 8 千円、処理場建設費 4 億 7,066 万 8 千円、流域下水道建設費 1 億 2,186 万 2 千円となっている。

当年度末の企業債残高は、前年度に比べ 6 億 4,634 万 6 千円減少し、401 億 7,485 万 5 千円となっている。

資本的収支の差引不足額 16 億 7,377 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,206 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,680 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 6,491 万円で補填されている。

最近 5 年間の企業債残高等の推移は、以下のとおりである。



3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和6年度の経営成績は、総収益53億4,506万5千円に対し、総費用は53億4,506万4千円で、収支差引き194円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.0%となっている。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)		総費用 (下水道事業費用)		純利益	総収益対 総費用比率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
令和6年度	5,345,065,142	99.7	5,345,064,948	99.7	194	100.0
令和5年度	5,359,472,989	101.6	5,359,472,685	101.6	304	100.0
令和4年度	5,277,281,676	100.3	5,277,280,851	100.3	825	100.0

(2) 収益的収支の状況

令和6年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益(ア)	5,345,065,142	5,359,472,989	△14,407,847	△0.3
営業収益	2,882,079,964	2,838,167,451	43,912,513	1.5
営業外収益	2,459,696,520	2,519,480,579	△59,784,059	△2.4
特別利益	3,288,658	1,824,959	1,463,699	80.2
下水道事業費用(イ)	5,345,064,948	5,359,472,685	△14,407,737	△0.3
営業費用	4,818,915,790	4,812,196,500	6,719,290	0.1
営業外費用	520,544,414	539,580,436	△19,036,022	△3.5
特別損失	5,604,744	7,695,749	△2,091,005	△27.2
差引額(ア)-(イ)	194	304	△110	△36.2

総収益53億4,506万5千円の内訳は、営業収益28億8,207万9千円(53.9%)、営業外収益24億5,969万6千円(46.0%)、特別利益328万8千円(0.1%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ4,391万2千円(1.5%)増加している。その構成比率をみると、下水道

使用料 94.9%、雨水処理負担金 5.0%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 5,978 万 4 千円 (2.4%) 減少している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 32.5%、長期前受金戻入 67.3%、雑収益 0.1%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 146 万 3 千円 (80.2%) 増加している。

総費用 53 億 4,506 万 4 千円の内訳は、営業費用 48 億 1,891 万 5 千円 (90.2%)、営業外費用 5 億 2,054 万 4 千円 (9.7%)、特別損失 560 万 4 千円 (0.1%) となっている。

営業費用は、前年度に比べ 671 万 9 千円 (0.1%) 増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 1,903 万 6 千円 (3.5%) 減少している。

特別損失は、前年度に比べ 209 万 1 千円 (27.2%) 減少している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

前年度より増加したものは、委託料、負担金、減価償却費等であり、減少したものは、人件費、固定資産除却費、企業債利息等である。

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	増減額(A)－(B)	増減率
人 件 費	190,833,138	3.6	215,156,185	4.0	△ 24,323,047	△ 11.3
修 繕 費	10,802,200	0.2	12,918,840	0.2	△ 2,116,640	△ 16.4
委 託 料	352,450,412	6.6	314,301,581	5.9	38,148,831	12.1
工 事 請 負 費	77,951,643	1.5	90,390,929	1.7	△ 12,439,286	△ 13.8
動 力 費	70,606,519	1.3	66,009,179	1.2	4,597,340	7.0
薬 品 費	17,718,403	0.3	18,467,885	0.3	△ 749,482	△ 4.1
負 担 金	858,699,031	16.1	819,561,485	15.3	39,137,546	4.8
減 価 償 却 費	3,201,839,354	59.9	3,186,667,624	59.5	15,171,730	0.5
固定資産除却費	17,490,336	0.3	77,186,581	1.4	△ 59,696,245	△ 77.3
企 業 債 利 息	506,098,582	9.5	526,328,409	9.8	△ 20,229,827	△ 3.8
そ の 他	40,575,330	0.8	32,483,987	0.6	8,091,343	24.9
合 計	5,345,064,948	100.0	5,359,472,685	100.0	△ 14,407,737	△ 0.3

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和6年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	93,849,184,475	94,381,907,538	△ 532,723,063	△ 0.6
固定資産	92,134,689,009	92,744,156,095	△ 609,467,086	△ 0.7
流動資産	1,714,495,466	1,637,751,443	76,744,023	4.7
負債・資本合計	93,849,184,475	94,381,907,538	△ 532,723,063	△ 0.6
負債合計	81,762,828,543	82,808,074,800	△ 1,045,246,257	△ 1.3
固定負債	37,795,537,070	38,452,755,028	△ 657,217,958	△ 1.7
流動負債	3,894,956,559	3,819,389,797	75,566,762	2.0
繰延収益	40,072,334,914	40,535,929,975	△ 463,595,061	△ 1.1
資本合計	12,086,355,932	11,573,832,738	512,523,194	4.4
資 本 金	9,908,754,813	9,396,231,813	512,523,000	5.5
剰 余 金	2,177,601,119	2,177,600,925	194	0.0
資本剰余金	2,177,600,016	2,177,600,016	0	0.0
利益剰余金	1,103	909	194	21.3

資産の総額は938億4,918万4千円で、前年度に比べ5億3,272万3千円(0.6%)減少している。

資産の構成比率は、固定資産98.2%、流動資産1.8%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は921億3,468万9千円で、前年度に比べ6億946万7千円(0.7%)減少している。

流動資産は17億1,449万5千円で、前年度に比べ7,674万4千円(4.7%)増加している。

負債の総額は817億6,282万8千円で、前年度に比べ10億4,524万6千円(1.3%)減少している。

負債の構成比率は、固定負債46.2%、流動負債4.8%、繰延収益49.0%となっている。

固定負債は、その全額が企業債377億9,553万7千円で、前年度に比べ6億5,721万7千円(1.7%)減少している。

流動負債は38億9,495万6千円で、前年度に比べ7,556万6千円(2.0%)増加している。

繰延収益は400億7,233万4千円で、前年度に比べ4億6,359万5千円(1.1%)減少している。

資本の総額は120億8,635万5千円で、前年度に比べ5億1,252万3千円(4.4%)増加している。

資本の構成比率は、資本金82.0%、剰余金18.0%となっている。

剰余金の内訳をみると、資本剰余金は21億7,760万円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は1,103円となっている。

(2) 経営指標について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	指標の意味
経常収支比率	100.0	100.1	100.1	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	44.0	42.9	38.7	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率	1,255.3	1,298.3	1,342.3	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は100.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は44.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、当年度は1,255.3%で、前年度に比べ43.0ポイント低下している。

第6 総括意見

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市施設である。昭和 52 年度に事業着手した汚水の下水道整備は、令和 12 年度の完了を目指し進められている。今後も管渠や終末処理場の施設整備、再構築を行うことが必要であるが、人口減少や節水意識の向上等による下水道使用料収入の減少が見込まれ、事業経営への影響が懸念されるところである。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は 99.1% となり、前年度と同じとなっている。処理区域内人口は 17 万 6,210 人となり、前年度に比べ 1,185 人減少している。

人口接続率は 90.5% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、人口接続率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は 91.0% となり、前年度に比べ、4.0 ポイント上昇している。 [P122 参照]

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益 53 億 4,506 万 5 千円に対し、総費用は 53 億 4,506 万 4 千円で、僅少の純利益があり、黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ、1,440 万 7 千円減少している。これは長期前受金戻入の減少の影響によるものである。

総費用も前年度と比べ、1,440 万 7 千円減少している。これは固定資産除却費等の減少の影響によるものである。 [P128・129 参照]

有収水量 1 m³ 当たりの収支比較では、使用料単価 163 円 95 銭に対し、処理原価が 169 円 95 銭で 6 円の費用超過となり、1 m³ 当たりの差損は前年度に比べ 2 円 35 銭改善している。引き続き、改善に努められたい。 [P123 参照]

資本的収支では、資本的収入は 34 億 1,637 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 3,231 万 8 千円増加し、資本的支出は 50 億 9,015 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 9,658 万 6 千円増加した。16 億 7,377 万 8 千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが 17 億 2,210 万円、償還高が 23 億 6,844 万 6 千円であり、当年度末の企業債残高は 401 億 7,485 万 5 千円となり、前年度に比べ 6 億 4,634 万 6 千円減少した。

[P126・127 参照]

経常収支比率は 100.0% で、健全経営の基準を保っており、また、下水道整備の進捗に伴い新規の起債発行額が減少傾向となる見込みであることから、企業債残高対事業規模比率も当面逓減していくものと思われる。 [P131 参照]

しかしながら、今後は、人口減少や節水意識の向上等から下水道使用料収入は令和 6 年度をピークに減少に転じると予測されており、そうした中、管渠や施設の老朽化に備え、その更新費用に対する財源確保策が課題となってくる。

雨水事業においては、局地的豪雨等による浸水被害を防止するため雨水排水施設等の整備を進め、汚水事業においては、計画的な施設整備、改築・修繕を進め、今後も公共下水道事業が安定的に継続していくために「宇治市公共下水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	136
第 2 表	損益計算書構成比率表	138
第 3 表	費用使途別比率表	140
第 4 表	費用節別比率表	142
第 5 表	貸借対照表構成比率表	144
第 6 表	経営比較分析表	146
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	148

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
下水道事業収益	5,780,702,000	100.0	100.0	5,618,893,795	100.0	100.0	97.2	97.9
営 業 収 益	3,155,752,000	54.6	56.3	3,155,586,093	56.2	55.2	100.0	96.0
営業外収益	2,624,950,000	45.4	43.7	2,459,696,520	43.8	44.7	93.7	100.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0	3,611,182	0.1	0.0	—	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
下水道事業費用	5,698,182,000	100.0	100.0	5,496,959,430	100.0	100.0	96.5	97.3
営 業 費 用	5,064,920,000	88.9	89.3	4,949,242,103	90.0	89.6	97.7	97.7
営業外費用	620,004,000	10.9	10.5	541,504,955	9.9	10.2	87.3	94.2
特 別 損 失	11,280,000	0.2	0.2	6,212,372	0.1	0.2	55.1	95.9
予 備 費	1,978,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的収入	6,071,410,000	100.0	100.0	3,416,375,587	100.0	100.0	56.3	57.0
企 業 債	3,429,700,000	56.5	60.5	1,722,100,000	50.4	55.1	50.2	51.9
国 庫 補 助 金	1,743,759,000	28.7	22.5	874,609,000	25.6	15.8	50.2	40.0
府 補 助 金	0	0.0	—	1,000,000	0.0	—	—	—
他会計出資金	671,354,000	11.1	12.8	512,523,000	15.0	18.4	76.3	81.8
他会計補助金	226,597,000	3.7	4.2	282,786,000	8.3	10.8	124.8	145.1
その他資本的収入	0	0.0	—	23,357,587	0.7	—	—	—

支出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的支出	7,847,406,000	100.0	100.0	5,090,154,573	100.0	100.0	64.9	65.7
建 設 改 良 費	5,476,959,000	69.8	66.4	2,721,708,289	53.5	48.9	49.7	48.3
固定資産購入費	—	—	0.0	—	—	0.0	—	100.0
企業債償還金	2,368,447,000	30.2	33.5	2,368,446,284	46.5	51.1	100.0	100.0
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 営 業 費 用	4,818,915,790	90.2	89.8	89.1
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	100,959,853	1.9	2.2	2.1
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	33,559,991	0.6	0.5	0.5
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	390,863,054	7.3	6.6	6.8
(4) 流域下水道維持管理費	662,498,775	12.4	11.8	12.3
(5) 下 水 道 普 及 費	5,068,575	0.1	0.1	0.2
(6) 特定環境保全公共 下 水 道 維 持 管 理 費	1,603,566	0.0	0.0	0.0
(7) 総 係 費	405,032,286	7.6	7.6	7.5
(8) 減 価 償 却 費	3,201,839,354	59.9	59.5	58.9
(9) 資 産 減 耗 費	17,490,336	0.3	1.4	0.7
2. 営 業 外 費 用	520,544,414	9.7	10.1	10.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	509,448,455	9.5	9.9	10.6
(2) 雑 支 出	11,095,959	0.2	0.2	0.2
3. 特 別 損 失	5,604,744	0.1	0.1	0.1
(1) 過年度損益修正損	5,604,744	0.1	0.1	0.1
小 計	5,345,064,948	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	194			
合 計	5,345,065,142			

(単位：円・％)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 営 業 収 益	2,882,079,964	53.9	53.0	53.1
(1) 下 水 道 使 用 料	2,736,295,285	51.2	50.6	51.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	144,777,000	2.7	2.3	1.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,007,679	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	2,459,696,520	46.0	47.0	46.9
(1) 受取利息及び配当金	477,112	0.0	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	799,971,000	15.0	15.0	15.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,656,209,934	31.0	32.0	31.3
(4) 雑 収 益	3,038,474	0.1	0.1	0.1
3. 特 別 利 益	3,288,658	0.1	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,288,658	0.1	0.0	0.0
小 計	5,345,065,142	100.0	100.0	100.0
合 計	5,345,065,142			

第3表 費用使途別比率表

区 分	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		6年度	5年度		
1. 営 業 費 用	190,833,138	100.0	100.0	88.7	4,628,082,652
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					100,959,853
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費					33,559,991
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					390,863,054
(4) 流域下水道維持管理費					662,498,775
(5) 下 水 道 普 及 費					5,068,575
(6) 特定環境保全公共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,603,566
(7) 総 係 費	190,833,138	100.0	100.0	88.7	214,199,148
(8) 減 価 償 却 費					3,201,839,354
(9) 資 産 減 耗 費					17,490,336
2. 営 業 外 費 用					520,544,414
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					509,448,455
(2) 雑 支 出					11,095,959
3. 特 別 損 失					5,604,744
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					5,604,744
合 計	190,833,138	100.0	100.0	88.7	5,154,231,810

(単位：円・%)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比 率		対前年度比	金 額	構 成 比 率		対前年度比
6年度	5年度			6年度	5年度	
89.8	89.4	100.7	4,818,915,790	90.2	89.8	100.1
2.0	2.3	85.9	100,959,853	1.9	2.2	85.9
0.7	0.6	114.2	33,559,991	0.6	0.5	114.2
7.6	6.8	111.1	390,863,054	7.3	6.6	111.1
12.9	12.3	104.4	662,498,775	12.4	11.8	104.4
0.1	0.1	100.0	5,068,575	0.1	0.1	100.0
0.0	0.0	105.4	1,603,566	0.0	0.0	105.4
4.2	3.8	110.8	405,032,286	7.6	7.6	99.2
62.1	61.9	100.5	3,201,839,354	59.9	59.5	100.5
0.3	1.5	22.7	17,490,336	0.3	1.4	22.7
10.1	10.5	96.5	520,544,414	9.7	10.1	96.5
9.9	10.3	96.2	509,448,455	9.5	9.9	96.2
0.2	0.2	108.8	11,095,959	0.2	0.2	108.8
0.1	0.1	72.8	5,604,744	0.1	0.1	72.8
0.1	0.1	72.8	5,604,744	0.1	0.1	72.8
100.0	100.0	100.2	5,345,064,948	100.0	100.0	99.7

第4表 費用節別比率表

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		6年度	5年度	
1. 人件費	190,833,138	3.6	4.0	88.7
給 料	83,001,252	1.6	1.7	92.9
手 当	47,168,325	0.9	1.0	89.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,578,000	0.3	0.3	96.2
報 酬	17,327,721	0.3	0.5	70.3
法 定 福 利 費	28,757,840	0.5	0.6	86.3
2. 物件費その他の経費	5,154,231,810	96.4	96.0	100.2
報 償 費	19,800	0.0	—	皆増
旅 費	644,073	0.0	0.0	70.2
備 消 品 費	4,739,192	0.1	0.0	256.1
燃 料 費	157,825	0.0	0.0	224.0
印 刷 製 本 費	335,202	0.0	0.0	419.0
光 熱 水 費	1,131,078	0.0	0.0	102.0
修 繕 費	10,802,200	0.2	0.2	83.6
通 信 運 搬 費	1,262,441	0.0	0.0	104.4
手 数 料	5,436,935	0.1	0.0	2,064.8
保 険 料	695,354	0.0	0.0	97.7
委 託 料	352,450,412	6.6	5.9	112.1
広 告 料	40,000	0.0	—	皆増
賃 借 料	226,120	0.0	0.0	100.5

(単位：円・%)

区 分	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		6年度	5年度	
使 用 料	328,535	0.0	0.0	116.7
工 事 請 負 費	77,951,643	1.5	1.7	86.2
動 力 費	70,606,519	1.3	1.2	107.0
薬 品 費	17,718,403	0.3	0.3	95.9
研 修 費	64,623	0.0	0.0	62.5
負 担 金	858,699,031	16.1	15.3	104.8
補 助 金	—	—	0.0	皆減
貸 付 金	2,756,455	0.1	0.1	76.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,687,121	0.1	0.0	294.7
有形固定資産減価償却費	3,038,395,627	56.8	56.4	100.4
無形固定資産減価償却費	163,443,727	3.1	3.0	101.3
固 定 資 産 除 却 費	17,490,336	0.3	1.4	22.7
企 業 債 利 息	506,098,582	9.5	9.8	96.2
一 時 借 入 金 利 息	3,349,873	0.1	0.1	109.8
雑 支 出	11,095,959	0.2	0.2	108.8
過 年 度 損 益 修 正 損	5,604,744	0.1	0.1	72.8
合 計	5,345,064,948	100.0	100.0	99.7

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 固 定 資 産	92,134,689,009	98.2	98.3	98.5
(1) 有 形 固 定 資 産	89,151,004,058	95.0	95.0	95.2
(2) 無 形 固 定 資 産	2,983,684,951	3.2	3.2	3.3
2. 流 動 資 産	1,714,495,466	1.8	1.7	1.5
(1) 現 金 預 金	393,274,136	0.4	0.6	0.2
(2) 未 収 金	1,326,881,398	1.4	1.1	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 5,660,068	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	93,849,184,475	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

貸		方		
区 分	金 額	構 成 比 率		
		6年度	5年度	4年度
1. 固 定 負 債	37,795,537,070	40.3	40.7	41.1
(1) 企 業 債	37,795,537,070	40.3	40.7	41.1
2. 流 動 負 債	3,894,956,559	4.2	4.0	3.9
(1) 企 業 債	2,379,317,959	2.5	2.5	2.5
(2) 未 払 金	1,485,236,679	1.6	1.5	1.4
(3) 引 当 金	24,919,000	0.0	0.0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	5,482,921	0.0	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	40,072,334,914	42.7	42.9	43.5
(1) 長 期 前 受 金	56,402,252,731	60.1	58.5	57.3
収 益 化 累 計 額	△ 16,329,917,817	△ 17.4	△ 15.6	△ 13.8
4. 資 本 金	9,908,754,813	10.6	10.0	9.3
5. 剰 余 金	2,177,601,119	2.3	2.3	2.3
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,600,016	2.3	2.3	2.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,103	0.0	0.0	0.0
負 債 資 本 合 計	93,849,184,475	100.0	100.0	100.0

第6表 経営比較分析表

	分 析 項 目	6年度	5年度	4年度	類似団体平均値 (5年度)	全国平均値 (5年度)
経営の健全性・効率性	1. 経 費 回 収 率 (%)	96.5	95.1	96.8	104.0	97.8
	2. 施 設 利 用 率 (%)	60.7	55.1	66.6	66.0	58.9
	3. 人 口 接 続 率 (水洗化率) (%)	90.5	89.9	89.3	97.8	95.9
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 率 減 価 償 却 率 (%)	26.1	24.0	22.3	34.9	41.1
	5. 管 渠 老 朽 化 率 (%)	4.2	4.1	3.2	10.1	8.7
	6. 管 渠 改 善 率 (%)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2

指標の意味	算 出 式
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望まれる。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを検討する必要がある。	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	6年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,323,769
当年度純利益（△は純損失）	194
減価償却費	3,201,839,354
固定資産除却損	17,490,336
引当金の増減額（△は減少）	1,559,910
長期前受金戻入額	△ 1,656,209,934
受取利息及び受取配当金	△ 477,112
支払利息	509,448,455
未収金の増減額（△は増加）	△ 262,048,452
未払金の増減額（△は減少）	63,692,361
小計	1,875,295,112
利息及び配当金の受取額	477,112
利息の支払額	△ 509,448,455
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,415,672,004
有形固定資産の取得による支出	△ 2,398,953,772
無形固定資産の取得による支出	△ 110,784,411
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 6,343,486
預託金(契約保証金)の受取による収入	8,566,213
国庫補助金等による収入	798,515,682
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272,093,600
その他の収入	21,234,170
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,823,284
一時借入れによる収入	3,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,722,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,368,446,284
他会計からの出資による収入	512,523,000
資金増加額(又は減少額)	△ 183,171,519
資金期首残高	576,445,655
資金期末残高	393,274,136

(単位:円)

5年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1, 857, 790, 400	△ 491, 466, 631
304	△ 110
3, 186, 667, 624	15, 171, 730
77, 186, 581	△ 59, 696, 245
190, 838	1, 369, 072
△ 1, 712, 888, 211	56, 678, 277
△ 5, 004	△ 472, 108
529, 380, 229	△ 19, 931, 774
177, 254, 723	△ 439, 303, 175
129, 378, 541	△ 65, 686, 180
2, 387, 165, 625	△ 511, 870, 513
5, 004	472, 108
△ 529, 380, 229	19, 931, 774
△ 1, 351, 301, 590	△ 64, 370, 414
△ 2, 028, 751, 213	△ 370, 202, 559
△ 86, 751, 777	△ 24, 032, 634
△ 1, 113, 239	△ 5, 230, 247
1, 113, 239	7, 452, 974
442, 710, 619	355, 805, 063
321, 490, 781	△ 49, 397, 181
—	皆増
△ 131, 919, 715	△ 1, 903, 569
2, 450, 000, 000	550, 000, 000
△ 2, 450, 000, 000	△ 550, 000, 000
1, 698, 700, 000	23, 400, 000
△ 2, 397, 202, 715	28, 756, 431
566, 583, 000	△ 54, 060, 000
374, 569, 095	△ 557, 740, 614
201, 876, 560	374, 569, 095
576, 445, 655	△ 183, 171, 519